

8-B-2 no. 60

年少労働調査資料第58集

中学校卒業就業者の成長過程に関する調査

昭和43年3月



労働省婦人少年局

は し が き

婦人少年局では、毎年年少労働者の実態調査を行ってきたが、今回は中学校を卒業後直ちに就職した者のその後15年間の職業および生活の過程の実態を明らかにするためこの調査を行った。

この報告書が働く年少者や、年少労働問題に関心を持たれる方々の御参考になれば幸いである。

なお、御協力をいただいた方々に対し、深く感謝の意を表する次第である。

労働省婦人少年局長

高橋展子

目 次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の範囲	1
3. 調査事項	1
4. 調査対象期日	2
5. 調査機関	2
6. 調査方法	2
II. 調査結果の概要	3
1. 調査対象者の現状	3
2. 職業上の成長過程	3
III. 調査結果	9
1. 調査対象者の現在の状態	9
(1) 従業上の地位	9
(2) 産 業	9
(3) 職 業	10
(4) 収 入	11
2. 職業上の成長過程	12
(1) 中卒時と現在との比較	12
イ 従業上の地位の変化	13
ロ 事業所規模の変化(雇用者)	13
ハ 産業の変化	13
ニ 職業の変化	15
(2) 転職の状況	18
イ 転職の有無とその回数	18
ロ 転職の時期	20
ハ 転職理由	22
(3) 中卒時の状態と転職による変化	24
イ 従業上の地位と転職	24
ロ 事業所規模と転職(雇用者)	27
ハ 産業と転職	29
(4) 教育訓練の習得状況	33
イ 教育訓練習得の有無および種類	33
ロ 受けた教育訓練の成否および期間	34
ハ 教育訓練の効果	36
(5) 役付就任の状況	37
イ 最初の就任時の年齢および部下	37
ロ 役付就任の要因および教育訓練	37
ハ 役付就任と転職	39
3. 生活上の成長過程	40
(1) 結 婚	40
イ 結婚の状況	40
ロ 結婚年齢	40
ハ 結婚資金	41
ニ 結婚当時の生活状況(共稼ぎ, 仕送り)	42
(2) 家・土地の所有状況	43
イ 所有率	43
ロ 取得経路と購入資金調達方法	44
ハ 取得年齢	45

ニ 持家・土地をもったときの苦勞	4 5
ホ 持家のないものの住居事情	4 5
(3) 自営業主としての独立	4 6
イ 独立の状況	4 6
(イ) 業 種	4 6
(ロ) 事業規模(現在自営業主)	4 7
ロ 独立年令	4 7
ハ 独立経路および独立資金調達方法	4 8
ニ 独立者の転職の状況	5 0
ホ 一番苦勞したこと	5 0
ヘ 苦勞を切り抜けた方法	5 1
ト 独立後の感想	5 3
チ 過去における自営業経験者の感想	5 4
Ⅳ 事 例	5 5

附 表	6 3
第 1 表 調査時現在の地域および産業別調査対象者数	6 4
第 2 表 中卒時の地域および産業別調査対象者数	6 5
第 3 表 製造業中分類および性別就業者割合	6 6
第 4 表 調査時および中卒時職業中分類および性別対象者数	6 7
第 5 表 調査時現在の資格種類および性別資格取得者数	7 3
第 6 表 調査時現在の従業上の地位・事業所規模および性別・転職の有無および回数	7 4
第 7 表 中卒時の従業上の地位、事業所規模および性別転職の有無および回数	7 6
第 8 表 調査時現在の職業および性別転職の有無および回数	7 8
第 9 表 転職時迄の勤続年数および転職時年令別転職回数	7 9
第 10 表 転職時の従業上の地位および職業別転職理由	8 0
第 11 表 調査時現在の職業および性別教育訓練習得の有無	8 4
第 12 表 調査時現在の職業別教育訓練未習得理由	8 6
第 13 表 教育訓練種類および習得期間別割合	8 8
第 14 表 教育訓練種類別習得の効果	9 0
第 15 表 役職名および就任年令別就任者数	9 1
第 16 表 年令および部下人数別役付就任者の割合(最初の役付就任時)	9 2
第 17 表 役付になれた要因および性別役付就任者の割合	9 3
第 18 表 教育訓練習得種類および性別役付経験の有無の割合	9 4
第 19 表 従業上の地位、収入階級および性別配偶関係の割合	9 5
第 20 表 結婚資金額および結婚資金負担状況	9 6
第 21 表 結婚年令および性別結婚当時の生活状況(共稼ぎおよび被仕送りの有無)	9 8
第 22 表 配偶関係、性、従業上の地位および収入階級別家・土地の所有状況	9 9
第 23 表 取得年令別家・土地の取得経路および自己購入者の購入資金調達方法	1 0 0
第 24 表 従業上の地位、性および配偶関係別住居事情(持家のない者)	1 0 2
第 25 表 独立資金額階級および独立年令別自営業経験者数	1 0 3
第 26 表 産業、性および独立経路別自営業主数	1 0 4
第 27 表 独立資金額および独立年令階級別独立経路および独立資金調達方法	1 0 6

附 録 (回答の具体例)

(1) 家・土地をもったときに一番苦勞したこと	1 0 8
(2) 独立の際一番苦勞したこと	1 1 2
(3) 苦勞を切り抜けた方法	1 1 6
(4) 独立後の感想	1 1 8
(5) 過去における独立経験者の感想	1 2 2

I 調 査 の 概 要

1. 調査の目的

この査は、中学校卒業就業者の卒業後の15年間における職業及び生活の過程の実態を明らかにし、年少労働者が成長上の指針を画くための一助とするとともにその健全育成施策の参考資料とすることを目的として実施したものである。

2. 調査の範囲

(1) 地 域 全 国

(2) 対 象 昭和26年3月中学校を卒業し、直ちに就業した者約2,000人。

対象者の抽出は、昭和26年学校基本調査に基づき全国各都道府県中学校卒業就業者数に比例し、全国各県の中学校卒業者名簿を母として行い、往復はがき等の通信方法により、15年後の住所または勤務先を把握し得た者を調査対象者とし、長期不在および調査拒否等の調査不能221人を除いた2,004人について調査を実施した。(このような方法をとった結果、調査対象者の標本代表性については若干の偏りがまぬがれず、そのことは本調査の分析にあたっては常に念頭においた。すなわち、中卒15年後の住所、または勤務先が把握できよ者は比較的安定した生活に入った者であること、男女別に見れば男子が多いことなどである。)調査対象者の男女別構成は次表の通りである。

<男女別調査対象者数>

	総 数	男	女
実 数	2,004人	1,667人	337人
％	100.0％	83.2％	16.8％

3. 調査事項

(1) 現在の状況

(2) 職業および生活の過程

イ 中学校卒業後最初の就業状況

ロ 転職の状況

ハ 教育訓練の状況

ニ 役付状況

ホ 結婚の状況

ヘ 持家、土地の状況

ト 独立の状況

4. 調査対象期日

昭和41年8月1日現在

5. 調査機関

労働省婦人少年局および婦人少年室

6. 調査方法

婦人少年室職員および臨時調査員が実施，他計調査の方法による。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 調査対象者の現状

(1) 従業上の地位

- 男子においては雇用者約80%, 自営業主約15%, 家族従業者約5%, 女子においては雇用者約60%, 家族従業者約15%, 無職が約25%である。

(2) 現在の収入

- 雇用者については月間定期給与3万円以上3万5千円未満のものが最も多く21%で、9割以上の大多数が5万円未満の所得階層に含まれるが、自営業主の場合は月間事業純益5万円以上10万円未満のものが最も多く29%で、5万円以上の所得階層に約半数が含まれている。

(3) 結婚の状況

- 調査対象者の88%は調査時現在(年齢満30~31才)までに結婚しており、未婚者は12%であった。既婚者の中には既に配偶者と死離別したものもわずかながらみられた(0.7%)。

2. 職業上の成長過程

(1) 中卒時と現在との比較

イ 従業上の地位の変化

- 男子においては家族従業者が著しく減少し(中卒時25%→調査時5%), 雇用者及び自営業主が増加したが(雇用者中卒時74%→調査時78%, 自営業主中卒時0.4%→調査時15%) 女子の場合は、就業者数そのものが中卒時の75%に減少しているため直接中卒時と調査時の従業上の地位別就業者数を比較することはできないが、中卒時及び調査時の就業者数を各々100としてその従業上の地位別分布の変化をみると、雇用者が減少して(中卒時84%→調査時77%), 家族従業者が増加している(中卒時16%→調査時18%)。

ロ 事業所の規模の変化(雇用者)

- 中卒時雇用者の雇用された事業所の規模と調査時現在雇用者の雇用されている事業所規模を比較すると、30人未満の零細規模事業所の比率が中卒時には50%近くに及んでいたのが現在は25%に半減し、逆に100人以上の中、大規模事業所の比率が30%から60%近くに倍増した。この変化は特に男子の場合に顕著であった。

ハ 産業の変化

- 男子においては第1次産業従事者が大幅に減少して(中卒時21%→調査時6%), 第2次産業および第3次産業従事者が増加し(第2次産業中卒時51%→調査時56%), 女子においては第1次、第2次産業への就業比率が減少して(第1次産業中卒時12%→調査時9%, 第2次

産業中卒時 53%→調査 51%)，第3次産業の比重が高まった(中卒時 35%→調査時 40%)

- とくに男子においては，第1次産業のなかでの農業従事者の減少と(中卒時 18%→調査時 4%)，第3次産業のなかでの運輸・通信業従事者の増加(中卒時 4%→調査時 12%)がめだっている。

ニ 職業の変化

- 就労職種で最も多いのは技能工・生産工程作業で，男女を通じて中卒時も調査時も調査対象者のほぼ半数近くがこれに含まれている(中卒時男子 48%，女子 46%，調査時男子 49%，女子 41%)。
- それ以外の職業では，とくに男子においては農林業作業者と運輸・通信従事者の2職種の変動が大きく，中卒時には技能工・生産工程作業者に次いで第2位を占めていた農林業作業者の比率は調査時には約4分の1に低下し(18%→4%)，逆に運輸・通信従事者は中卒時にくらべ調査時には4倍の比率に上昇して(3%→13%)，現在では技能工・生産工程作業者に次いで多数を占めることになった。
- 一般に就労職種は中卒当時にくらべてより高度の技術や職歴を必要とする職種が絶対数は少ないながら堅実な増加を示し(例えば専門的・技術的職業及び管理的職業従事者の計は中卒時のほぼ0に近い数値から調査時には男子 5%，女子 7%に上昇)，いわゆるホワイトカラー職種としての事務従事者も男女ともわずかではあるが増加の傾向を示した(中卒時男子 3%，女子 12%→調査時男子 6%，女子 15%)。

(2) 転職の状況

イ 転職の回数

- 中卒就業者の転職(本調査では従業上の地位の変化及び無職への変化を含む)の状況は，15年間一度も転職を経験せず同一企業或は家業に定着していたものは30%で，70%のものが1回以上の転職を経験したと答えている。
- 転職の頻度は1回が調査対象者全体の30%，2回19%，3回11%，4回6%で5回以上のものも少数ながら見うけられた(4%)。概して男子は女子にくらべ転職経験のある者が多く(男子 70%，女子 68%)，その頻度も高い傾向をもっている(転職1回男子 29%，女子 55%，転職2回以上男子 42%，女子 33%)。
- 最も転職の多い時期は，年令的には17才～21才の年令層で(転職経験者の転職延数の約4割がこの年令層で行なわれている)，年令18才を頂点として15才から18才までは増加の傾向を示し，18才を過ぎると徐々に減少の傾向を示している。
- 勤続年数の点では，勤続1年以上5年未満が最も多く(転職延数の約5割がこの時期に行なわれている)，1年足らずの短期勤続の転職は12% (3ヶ月未満 1.6%，3ヶ月以上6ヶ月未満

3.3%, 6ヶ月以上1年未満7.2%)であった。

ロ 転職理由

- 転職理由は、仕事が本人の適性(性格・体力・興味など)と合わない、将来性がない(出世がおそい)など、仕事の内容に対する不満が最も多く転職延数の2.1% (不適性男子1.1%, 女子6%, 将来性なし男子1.2%, 女子5%), 次いで労働条件への不満をあげるものが1.7%で、とくに賃金への不満を転職理由とするものは男子に多くみられた(低賃金男子1.3%, 女子5% 長時間労働男子4%, 女子3%, 労働条件の約束違反男女共1~2%)。
- 女子は男子にくらべて家庭の事情による転職が多いが(男子1.6%, 女子2.8%), これは結婚を理由とする転・退職が多いためとみられる。

(3) 中卒時の状態と転職による変化

イ 従業上の地位と転職

- 中卒当時家族従業者でその後転職を経験した者は男子8.6%, 女子7.9%で、中卒当時雇用者のそれを上回る(雇用者男子6.6%, 女子6.9%)。
- 中卒当時家族従業者であった男子でその後転職を行なった者のほとんどは転職によって従業上の地位が変わっており、転職者の7.4%は雇用者になり、2.5%は自営業主として独立した。
- 中卒当時雇用者であった男子が転職によって従業上の地位が変わることは少なく、転職者の78%は転職後も雇用者の地位にある。転職によって地位が変化した場合自営業主としての独立が主で(1.9%), 家族従業者への変化は稀である(3%)。
- 女子の転職による従業上の地位の変化は男子と若干異なっており、転職経験者全体の3.5%は無職への変化であり、また家族従業者から同じ家族従業者への転職が中卒時家族従業者の1.7% (男子1%), 雇用者から家族従業者への変化も中卒時雇用者の1.3% (男子3%)と男子にくらべて高率を示した。これらはいずれも結婚に伴う変化とみられる(女子無職者の10.0%及び女子家族従業者の9.4%は有配偶者であった)。

ロ 事業所規模と転職(雇用者)

- 中卒当時雇用者であったものの15年間における転職経験率(調査対象者中に占める転職経験有りの者の比率)は男子6.6%, 女子6.9%であるが、この比率は当初雇用された事業所の規模によって大きく異なり、規模の小さい事業所に雇用されたものほど転職を行なったものが多く、特に男子においてその傾向の強いことが注目された(初就職の事業所規模別転職経験率男子30人未満8.2%, 30~99人6.4%, 100~499人5.1%, 500人以上1.6%, 同女子30人未満8.9%, 30~99人6.8%, 100~499人4.8%, 500人以上6.0%)。
- 15年間における中卒雇用者の転職による事業所規模の移動は上向移動とみられるものが下向移動とみられるものを大きく上回っている。即ち、雇用者から雇用者への転職延数を100と

して転職前の事業所規模と転職後の事業所規模を比較してみると、より大きい規模の事業所へ移動したものが男子32%、女子26%、反対に規模の小さい事業所へ移動したものが男子16%、女子21%で、向上移動はとくに男子においてめざましかったことが注目される。

ハ 産業と転職

○ 中卒当時第1次産業に従事した者の転職経験率が中卒時第2次産業及び第3次産業従事者の転職経験率にくらべ高率を示し（男子中卒時第1次産業従事者89.9%、第2次産業従事者60.9%、第3次産業従事者72.5%、女子同90.0%、同65.2%、同74.1%）、第1次産業が家族従業者の比重の高い産業であり、第2次及び第3次産業が雇用者の比重の高い産業であることに鑑み、家族従業者の転職経験率が雇用者のそれを上回ったことと一致する。

○ 中卒時第1次産業従事者の転職はほとんどが第2次産業及び第3次産業への転職であるのに対し（中卒時第1次産業従事者中転職経験者を100として、第2次への転職男子45.8%、女子67.7%、第3次への転職男子38.5%、女子18.9%）、第2次産業及び第3次産業従事者の転職は同次産業内のものが多い（第2次内男子70.3%、女子29.1%、第3次内男子71.1%、女子37.8%）。これは家族従業者の転職が雇用者への転化であることが多いのに対し、雇用者の転職が従業上の地位の変化を伴わないものが多いことと一致し、第1次産業家族従業者の第2次及び第3次産業雇用者への転化という現象は、過去10数年間日本経済の高度成長の過程で断えずみられたものであることから、調査対象者の転職も日本産業の構造的変化に基づくものが多いことが指摘される。

(4) 教育訓練の習得状況

イ 習得率

○ 就職後調査時点までに何らかの教育や訓練（本調査では継続1カ月以上又は延日数31日以上）を受けたことのあるものは調査対象者の42%で、現職が専門的技術的職業従事者のもの（67%）及び事務従事者のもの（66%）の習得率が高く、これに比して習得率の低かったのは農林業作業者（24%）、単純労働者（32%）、サービス職業従事者（33%）であった。

○ うけた教育訓練の種類としては定時制高校が最も多く（習得者の39%）ついで各種学校（22%）、事業内職業訓練（22%）の順で多い。とくに女子においては各種学校が多かった（70%）。

○ 受けた教育訓練を卒業及び修了した割合は受けたことのある者の81%（全種目平均）で、一般に履習得年限が長い学校教育の場合に卒業及び修了したものの割合が低く（定時制高校64%、通信制高校29%）、職業と学業の両立が難しいことを示唆している。これに対し、職業訓練の場合には修了度は非常に高い（事業内職業訓練98%、公共職業訓練92%）。

○ 教育訓練を受けなかったものの53%は受けなかったと答えており、そのうち半数は受けなかったが時間がなかったと答えている。

ロ 教育訓練の効果

- 教育訓練を受けた者で、受けた教育訓練が本人の成長過程上効果があったと認めているものは約70%で〔仕事上〕役に立った51%、多少ためになった19%；〔成長上〕役に立った45%、多少ためになった24% — 全種目平均）、効果を認めないものは少ない（なにもならなかった — 仕事上17%、成長上9%）。
- 職業訓練については仕事上の効果を認めるものが多く（事業内職業訓練を受けたものの92%、公共職業訓練を受けたものの78%）、学校教育については成長上及び仕事上の両面にわたって効果を認めるものが多い（成長上 — 大学89%、定時制高校84%、仕事上 — 大学80%、定時制高校67%）。

(5) 役付への就任

- 中卒後15年間に役付になったものは男子は23.1%、女子は5.6%（現在職業についている者だけをみると7.5%）で、就いた役職は班長（77名）、主任（62名）、係長（47名）、班長補佐（24名）、組長（20名）などが多い。
- 就任した年齢は25才以降 — すなわち中卒後職業経歴10年以上を経て就任したものが多い（就任者の74%）。
- 職業訓練を受けたものとうけなかったものとは男子の場合役付就任率に若干の差がみられ、教育訓練を受けたものは4人に1人の割合で役付になっているが、未習得者は5人に1人の割合となっている。女子においてはとくに教育訓練の習得と役付就任の間には関連はみられない。
- 役付就任者は概して転職経験のない者が多い傾向がみられ、特に女子の場合にこの傾向が強い（役付就任者中転職経験のあるもの男子63%、女子47%、非役付者中転職経験ありのもの男子73%、女子69%）。
- 役付就任者に対し、役付になった要因をどうみるかを質問したところ、本人の努力で技術、能力を高めたためと答えたものが67%で、年功序列や縁故によると答えたものはそれぞれ24%、5%であった。

3. 生活上の成長過程

(1) 結婚の状況

- 調査対象者の87%は調査時に既に結婚していたが、結婚した年齢は男子20代後半、女子は20代前半から半ばにかけてというものが多い。
- 男子においては現在の収入（給与所得及び事業純益）と結婚との間に関連がみられ、月収2万5千円未満の階層では未婚者の割合が20%台以上に高まるが、女子においては現在の収入との関連はみられない（男子未婚者の割合2万円未満21%、2万～2.5万21%、2.5万～3万16

％、3万～3.5万12％、3.5～4万8％、4万円以上7％）。

- 結婚の際に要した費用は男女とも10万円以上50万円未満というものが最も多く既婚者の62％を占め、その費用を本人が自分でいくらかでも準備したもの（両親の援助があったものや配偶者と折半したものを含む）は男子67％、女子44％、本人は全く負担しなかったものは男子32％、女子51％である。本人は全く負担しなかったものの約半数は親が費用の全額を負担している。
- 結婚当時共稼ぎをしたものは男子57％、女子75％である。また、結婚当時親などから仕送りをしてもらったものは男子7％、女子6％で、大部分は結婚当初から経済的にも独立した生活をはじめている。

(2) 持家・土地の所有状況

- 家と土地の両方を所有しているものは調査対象者の28％、家か土地のどちらかを所有しているものは9％（家6％、土地3％）である。
- 不動産の所有率は収入とともに高まっており、月収2万円未満では家か土地のあるものの割合は28％であるが、月収4万円以上では43％である。
- 取得経路は親からもらったものが52％、自分で資金を全額蓄えて取得したものが15％、自己資金に加えて親の援助や借金（住宅金融公庫、友人等）などで取得したものが26％である。

(3) 自営業主としての独立

- 自営業主として独立したものは調査対象者の13.1％（男子14.9％、女子3.9％）で、一旦自営業主になったが再び雇用者や家族従事者となったものを加えると15年間における独立経験者は全体の14.8％にのぼる。
- 独立した年齢は20代後半のものが多く、最も独立の多かった年齢層は26才～27才（独立経験者の22％）、ついで28才～29才（18％）であった。
- 現在独立しているものの中卒時の従業上の地位をみると、雇用者が166名、家族従業者が89名で、雇用者においては12.5％、家族従業者においては18.8％が独立している。
- 独立に要した資金は50万円未満というものが50％、50万以上100万円未満が10％で、独立資金に500万円以上を要したものは極く少数であった（1％）。
- 独立資金の調達方法をみると、事業経営を親からゆずりうけたものが33％あり、本人が資金を調達したものが62％である。本人が資金を調達したものとしては、本人が資金全額を蓄えて独立をとげたものが24％、本人の資金と両親の援助、借金などをあわせて独立資金としたものが58％である。
- 働いていたものの事業所の事業主から独立に際して資金面の援助を得た例は非常に少なかった（2％）。

Ⅲ 調 査 結 果

1. 調査対象者の現在の状態

調査時点における調査対象者の就業及び生活の状況は以下の通りである。

(1) 従業上の地位

男子においては対象者全部（1名例外）が就業しており、雇用人79.7%、自営業主14.9%、家族従業者5.3%、無職0.1%、女子においては就業者は対象者の75.7%で、雇用人58.2%、家族従業者13.6%、自営業主3.9%で、無職が24.3%である。（全国平均30才～34才の女子の就業率は約48%（昭和40年国勢調査）で、本調査の場合、女子の就業率がかなり高いが、これは既述したように、この調査の性格から、結婚により無職となったり、住所を変更した者の把握が難しかったためである）。

雇用人の規模別分布は、現在の雇用人数を100とすると、500人以上の規模の事業所に雇用されるものが31.8%、100人から499人の規模の事業所に24.7%、30人から399人の規模の事業所に17.9%、30人未満規模の事業所に24.9%である。（第1表）

第1表 調査時現在の従業上の地位、事業所規模および性別対象者数

従業上の地位別 (現在)		実 数 (人)			制 合 例)		
		計	男	女	計	男	女
総 数		2,004	1,667	337	100.0	100.0	100.0
自 営 業 主		262	249	13	13.1	14.9	3.9
雇 用 者	小 計	1,524	1,328	196	(100.0) 76.1	(100.0) 79.7	(100.0) 58.2
	30人未満	379	345	34	(24.9)	(26.0)	(17.3)
	30人～99人	273	243	30	(17.9)	(18.3)	(15.3)
	100人～499人	376	309	67	(24.7)	(23.3)	(34.2)
	500人以上	485	421	64	(31.8)	(31.7)	(32.7)
	不 明	11	10	1	(0.7)	(0.7)	(0.5)
家 族 従 業 者		135	89	46	6.7	5.3	13.6
無 職		83	1	82	4.1	0.1	24.3

(2) 産 業

調査対象者の就労産業をみると、製造業が最も多く、男子46.9%、女子38.3%にのぼる。次いで多いのが、男子においては卸・小売業（13.5%）、運輸通信業（12.3%）、建設業（8.0%）、サービス業（6.7%）の順で、女子においては卸・小売業（10.1%）、サービス業（10.1%）、農業（6.8%）の順となっている。（第2表）

第2表 調査時現在の産業および性別調査対象者数

産 業 性 別		実 数 数(人)			割 合 (%)		
		計	男	女	計	男	女
総 数		2004	1,667	337	100.0	100.0	100.0
就 業 者	小 計	1,921	1,666	255	95.8	99.9	75.7
	農 業	87	64	23	4.4	3.8	6.8
	林 ・ 狩 猟 業	12	12		0.6	0.7	
	漁 ・ 水 産 養 殖 業	27	27		1.3	1.6	
	鉱 業	21	21		1.0	1.3	
	建 設 業	136	134	2	6.8	8.0	0.6
	製 造 業	910	781	129	45.3	46.9	38.3
	卸 ・ 小 売 業	260	226	34	13.0	13.5	10.1
	金 融 ・ 保 険 業	16	13	3	0.8	0.8	0.9
	不 動 産 業	1	1		0.1	0.1	
	運 輸 ・ 通 信 業	222	206	16	11.1	12.3	4.7
	電気・ガス・水道業	16	16		0.8	1.0	
	サ ー ビ ス 業	146	112	34	7.3	6.7	10.1
	公 務	65	51	14	3.2	3.1	4.2
	そ の 他	2	2		0.1	0.1	
無 職		83	1	82	4.2	0.1	24.3

男女とも製造業に従事する者が最も多いが、これを中分類でみると、製造業就業者を100とした場合、男子では輸送機械器具製造業（10.7%）、食料品製造業（9.5%）、鉄鋼業（9.0%）機械製造業（8.7%）、金属製品製造業（7.4%）、繊維工業（7.2%）が多く、女子は繊維工業（24.0%）、食料品製造業（12.4%）、電気製品製造業（12.4%）が多い（附表第3表）

(3) 職 業

調査対象者の就労職種を、まず大分類で概観すると、技能工・生産工程作業者が最も多く、男子49.3%、女子31.2%、次いで多いのが男子は運輸通信従事者13.4%、販売従事者12.5%、事務従事者5.6%の順、女子は事務従事者11.0%、サービス職業従事者7.4%、農林業作業者7.1%、販売従事者6.8%の順で、男女の就労傾向はかなり異なる。（第3表）

これを更に就労者数の多い職種を中分類で列挙すると、まず男子においては販売従事者の中の商品販売従事者（191名）、運輸・通信従事者の中の自動車運転手（187名）、技能工・生産工程作業の中金属加工作業者（149名）及び金属材料製造作業（69名）、建設作業（87名）、輸送機械組立・修理作業（57名）、木・竹・草・つる製造作業（54名）、事務従事者の中の一般事務員（61名）、農林業作業の中農耕作業（55名）等が多く、女子においては事務従事者の中の一般事務員（24名）、技能工・生産工程作業の中製糸・紡織作業

(25名)、農林業従事者の中の農耕作業者(23名)、販売従事者の中の商品販売従事者(21名)、サービス職業従事者の中の対個人サービス職業従事者(21名)などが多い。(付表第4表)

第3表 調査時現在の職業および性別調査対象者数

職業 (現在)		実 数 (人)			制 合 (%)		
		計	男	女	計	男	女
総 計		2,004	1,667	337	100.0	100.0	100.0
就 業 者	小 計	1,931	1,666	255	95.9	99.9	75.7
	専門的・技術的職業従事者	61	47	14	3.0	2.8	4.2
	管理的作業従事者	35	32	3	1.8	1.9	0.9
	事務従事者	130	93	37	6.5	5.6	11.0
	販売従事者	241	208	23	11.5	12.5	6.8
	農・林業従事者	98	74	24	4.9	4.4	7.1
	漁業作業者	27	27		1.3	1.6	
	採鉱・採石作業者	10	10		0.6	0.6	
	運輸・通信従事者	240	224	16	12.0	13.4	4.7
	技能工・生産工程作業者	927	822	105	46.2	49.3	31.2
	単純労働者	57	49	8	2.9	3.0	2.4
	保安職業従事者	12	12		0.6	0.7	
	サービス職業従事者	91	66	25	4.5	4.0	7.4
	分類不能の事業	2	2		0.1	0.1	
無 職		83	1	82	4.1	0.1	24.3

(4) 収 入

調査対象者の収入の状況を、雇用者の場合は月間定期給与、自営業主の場合は必要経費を差し引いた事業純益の月額平均でみると、雇用者においては、3万円以上3万5千円未満の収入階級のものが最も多く、20.9%で、9割以上の大多数のものが5万円未満の収入層に含まれているが、自営業主においては、5万円以上10万円未満の収入階級のものが最も多く29.4%で、10万円以上も20.6%あり、自営業主全体の約半数が5万円以上の収入層に含まれている。

また雇用者の月間定期給与を、雇用されている事業所規模別にみると、500人以上の大規模事業所では、500人未満規模事業所の雇用者にくらべて3万円未満の低収入層がめだって低くなっている。(第1図)(第4表)

第1図 調査時現在の雇用者の事業所規模別収入の分布



第4表 調査時現在の収入階級および従業上の地位別調査対象者の割合

収入階層	区分	自営業 営主	雇 用 者				
			小 計	30人未満	30人～99人	100人～499人	500人以上
総 数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 万 円 未 満		3.8	7.8	11.4	8.9	9.3	3.1
2万円～2.5万円未満		4.6	11.3	14.8	10.2	14.3	6.8
2.5万円～3万円未満		4.6	16.2	16.1	19.8	16.7	13.8
3万円～3.5万円未満		16.0	20.9	21.9	16.5	23.4	20.4
3.5万円～4万円未満		4.6	16.9	14.5	15.4	17.6	19.2
4万円～5万円未満		11.8	19.1	12.1	20.9	14.1	27.8
5万円～10万円未満		29.4	7.6	8.7	8.1	4.3	8.9
10 万 円 以 上		20.6	0.1	—	—	—	—
不 明		4.6	0.1	0.5	0.2	0.3	—

次に男女別に収入状況をみると、男子は4万円以上のものが最も多く男子の34.5%であるが、男子では自営業主の割合が高く、前にみたように、自営業主の約半数が5万円以上の収入層に含まれているためとみられるが、次いで3万円以上3万5千円未満の収入階級のものが多く、20.2%である。男子の約7割までが3万円以上の収入層に含まれている。

男子に対して女子では2万円以下が最も多く、女子の22%であり、収入階級が高くなる程、割合が低くなっており、女子の約半数は3万円未満の収入層に含まれている。

なお女子の場合、収入零の無職が24%あり、収入零を除くと、3万円未満の収入層に含まれる女子は就業者の65%となる。(第5表)

第5表 調査時現在の収入階級および性別調査対象者の割合

収入階級	性別	男	女
総数		100.0	100.0
0円(無職)		0.1	24.3
2万円未満		3.2	21.9
2万円～2.5万円未満		7.9	16.2
2.5万円～3万円未満		13.4	10.9
3万円～3.5万円未満		20.2	7.6
3.5万円～4万円未満		15.6	2.9
4万円以上		34.3	2.6
家族従業者など不明		5.3	13.6

2. 職業上の成長過程

中卒後15年間の職業上の成長過程を、卒業時と現在との就業状態の比較、転職の状況、教育訓練習得状況、役付就任の状況の諸点からみると以下の通りである。

(1) 中卒時と現在との比較

中学校を卒業し直ちに就業した者が最初に就業した状態から15年後にはどのような状態に変化しているか従業上の地位、雇用者の事業所規模、産業、職業等の角度からみると次のとおりである。

イ 従業上の地位の変化

男子においては家族従業者の減少が著しく、中卒時の25.4%が調査時現在には5.4%と約5分の1に低下し、雇用者及び自営業主の比率が高まったが、女子においては雇用者の減少が目立っている。

これは後で述べるように、雇用者から家族従業者（結婚による変化とみられる）へ転化したものが多かったことにもよる。自営業主としての独立は、男子ほどではないが、実数、比率ともに中卒時にくらべて増加している。（第6表）

第6表 中卒時と現在の従業上の地位および性別分布の比較

(%)

性 別 従業上の地位	計		男		女	
	中 卒 時	15年後 (現在)	中 卒 時	15年後 (現在)	中 卒 時	15年後 (現在)
総 数	(2,004人) 100.0	(1,921人) 100.0	(1,667人) 100.0	(1,666人) 100.0	(337人) 100.0	(255人) 100.0
自 営 業 主	0.3	13.6	0.4	14.9	0.2	5.1
雇 用 者	75.9	79.3	74.2	79.7	84.0	76.9
家 族 従 業 者	23.8	7.1	25.4	5.4	15.8	18.0

就業者=100

ロ 事業所規模の変化（雇用者）

雇用者について雇用される事業所規模を、中卒時と調査時とで比較する。中卒当初は30人未満の事業所に就職したものが雇用者全体の49.5%の多数にのぼり、30人以上の規模の事業所に雇用されたものは30人～99人規模が17.8%、100人～499人規模が14.2%、500人以上規模が15.6%とそれぞれ2割に満たなかったが、15年後の現在では30人未満規模事業所に雇用されるものは24.9%に半減し、反対に100人～499人規模が24.7%、500人以上の規模が31.8%とほぼ倍増し、中・大規模事業所に雇用されるものの増加がめだった。

過去10数年間の日本経済の画期的な成長のなかで零細企業がしだいに統廃合され、姿を消したり或はその規模を拡大したものが多いいわれているが、本調査の場合は、事業所自体の規模拡大の結果というより、後述するように調査対象者の転職による上向移動が大きかったためとみられる。但しこの調査が現状確認の容易なものに偏るきらいがあったという制約は考慮しなければならない。

男女を比較すると、女子雇用者の方が中卒時当初大規模事業所へ就職した割合が高く、15年後の現在もそれは変っていない（第7表）。

ハ 産業の変化

第1次（農業、林・狩猟業、漁業、水産養殖業）、第2次（鉱業、建設業、製造業）、第3次（卸売小売業、金融・保険業、不動産業、運輸通信業、電気・ガス・水道業、サービス業、公務）

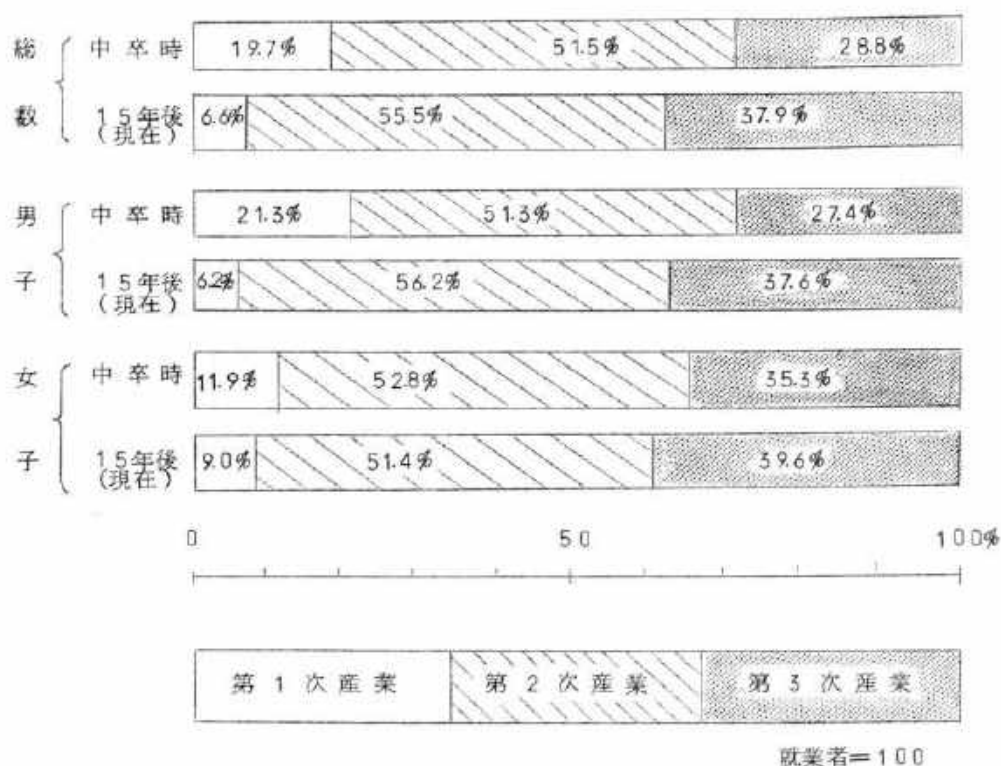
第7表 中卒時と現在の雇用者の事業所規模および性別分布の比較

(%)

規 模 性 別	計		男		女	
	中卒時	15年後	中卒時	15年後	中卒時	15年後
雇 用 者 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30人未満	49.5	24.9	53.1	26.0	33.9	17.3
30人～99人	17.8	17.9	18.6	18.3	14.5	15.3
100人～499人	14.2	24.7	11.7	23.3	25.1	34.2
500人以上	15.6	31.8	14.1	31.7	22.2	32.7
不 明	2.9	0.7	2.6	0.7	4.3	0.5

産業別の変化をみると第1次産業の減少が著しく、第1次産業従事者は中卒時の約19.7%から調査時には6.6%へと著しい減少を示した。この変化は女子にくらべて男子の方がより大きかった。(第1次産業従事者男子中卒時21.3%→調査時6.2%,同女子中卒時11.9%→調査時9%)男子においてはこの減少分は第2次産業の漸増及び第3次産業の増加となつて表われ、女子においては第2次産業もやや減少して第3次産業が増加した(第2図)。

第2図 中卒時と現在の産業別分布の変化



この変化は、日本経済が高度成長を遂げる過程で農村家族従業者から都市雇用者への転化が激しかったことに対応するもので、特に調査対象となった年若い中卒就業者には強い影響のあったことが推察される。ちなみに、日本全体の就業者中に占める第1次産業従事者の割合は、昭和25当時4.8%であったのが昭和40年には約2分の1の2.5%に減少している（国勢調査による）。

産業大分類別にこの変化をみると、最も変化の大きかった産業は第1次産業の中での農業と第3次産業の中での運輸通信業であり、運輸通信業従事者は中卒時当初3.9%であったが、15年後の調査時現在には11.6%と約4倍に増加しており、一方農業は当初1.7%であったものが約4分の1の0.45%に減少している。そしていずれも男子の方が女子にくらべて変化の幅が大きい（第8表）。

第8表 中卒時と現在の産業および性別就業者割合の変化

(%)

産 業 別	総 数		男		女	
	中 卒 時	15年後 (現在)	中 卒 時	15年後 (現在)	中 卒 時	15年後 (現在)
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業	1.7	0.45	1.7	0.38	1.18	0.9
林業・狩猟業	0.9	0.6	1.1	0.7	—	—
漁業・水産養殖業	2.1	1.4	2.5	1.6	—	—
鉱 業	1.0	1.1	1.2	1.3	—	—
建 設 業	5.5	7.1	6.4	8.0	0.9	0.8
製 造 業	45.1	47.4	43.7	46.9	51.9	50.6
卸売・小売業	14.1	13.5	15.0	13.6	9.8	13.3
金融・保険業	0.7	0.8	0.8	0.8	0.3	1.2
不 動 産 業	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	—
運輸・通信業	3.9	11.6	3.8	12.4	4.2	6.3
電気・ガス・水道業	0.3	0.8	0.3	1.0	0.6	—
サ ー ビ ス 業	7.2	7.6	5.8	6.7	13.9	13.3
公 務	1.6	3.4	1.1	3.1	4.2	5.5
そ の 他	0.7	0.1	0.4	0.1	2.1	—

就業者=100

二 職業の変化

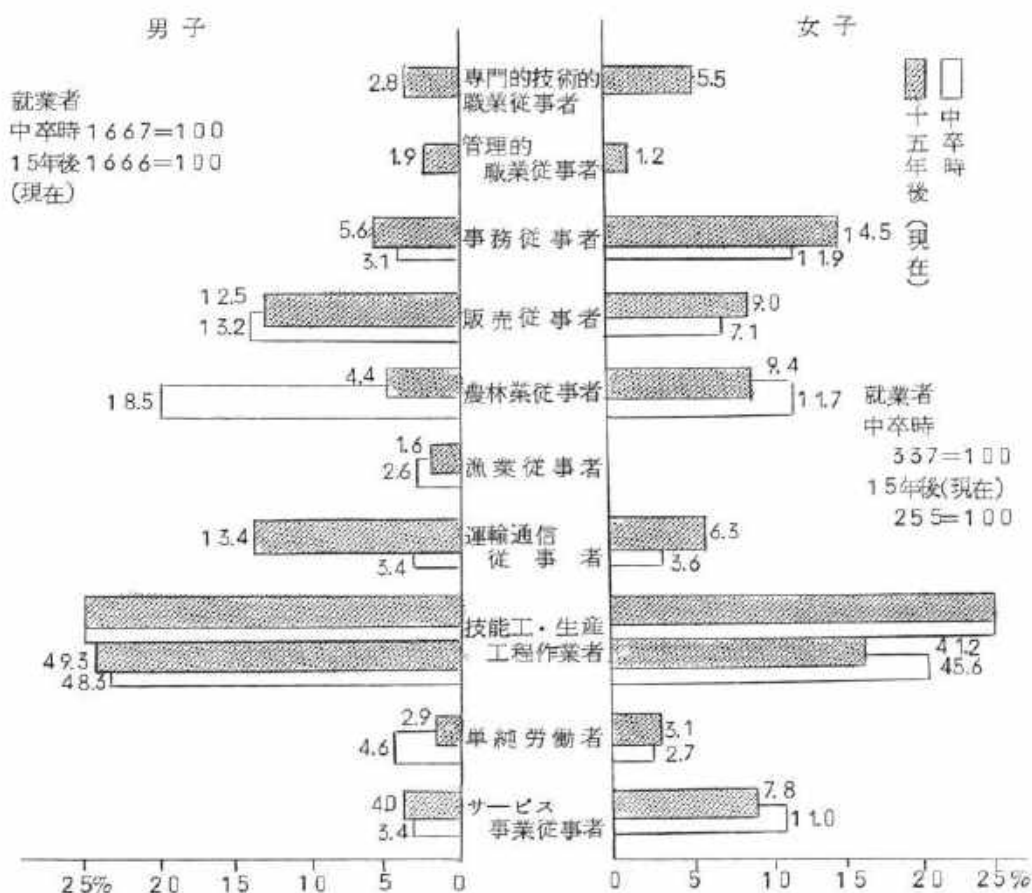
中卒時最初の職業と現在の職業を職業大分類で比較し、15年間の職業の変化をみてみると、前項の産業の変化と対応して農林業作業者と運輸・通信従事者の二職種の変化が大きい。

中卒時には技能工・生産工程作業者に次いで第2位を占めていていた農林業作業者の比率は調査時には約4分の1に低下し（中卒時17.5%→調査時5.1%）（中卒時・調査時それぞれの就業者を100とする）、逆に運輸・通信従事者は中卒時にくらべ調査時には4倍の比率に上昇し、（中卒時3.4%→調査時12.5%）、現在では技能工・生産工程作業者に次いで多数を占めることになった。この変化は女子に比べて、男子の方に顕著であった（農林業作業者男子中卒時18.5

男→調査時4.4%，同女子中卒時11.7%→調査時9.4%，運輸・通信従事者男子中卒時3.4%→調査時13.4%，同女子中卒時3.6%→調査時6.3%）。

また、絶対数としては少ないが、専門的技術的職業や管理的職業につく者も増加し（専門的技術的職業従事者男子2.8%，同女子5.5%，管理的職業従事者男子1.9%，同女子1.2%），事務従事者もわずかながら男女そろって増加の傾向を示した（男子中卒時3.1→調査時5.6%，女子中卒時11.9%→調査時14.5%）（第3図）。

第3図 中卒時と現在の職業別分布の変化



以上が職業の変化の概観であるが、各職種を更に詳細にみるとかなりその内容に変化があることがわかれ、中卒就業者の15年間に於ける職業上の成長が歴然と表われている。各職業別に順を追ってみると以下の通りである。

（専門的・技術的職業従事者）

中卒程度の学歴や技能ですぐにつくことのできないこの職種にも15年後には男子47名、

女子14名が従事しており、男子は機械・電気・鉱山・土木建築等の技術者(32名)、女子は看護婦及び准看護婦の資格取得者(7名)や薬剤師(1名)などの医療保険技術者、また小・中学校教員(各1名)がみられる。

(管理的職業従事者)

男子は会社団体の役員が多く(14名)、女子はわずか2名であるが、管理的地方公務員がみられる。

(事務従事者)

中卒当時男女あわせて31名いた事務補助員が調査時現在にはただ1名を残すだけとなり、ほとんどが一般事務員や会計事務員になった。

(販売従事者)

販売従事者の中では中卒当時208名の多数にのぼっていた店員が約半分の107名に減少し、店主が59名、外交員が42名(中卒時16名)に増加した。

(農林業作業者)

農耕作業者が大幅に減少し、男子は中卒時の274名から調査時には55名に、女子は40名から23名にそれぞれ減少した。

(漁業作業者)

この職業は男子だけにみられたが、中卒時の43名が調査時には27名となり、しかも減少したのは漁ろう作業者が多く、漁船々長・航海士・機関長になつたものが調査時には逆に13名みられた。

(運輸・通信従事者)

男子においては自動車運転手の中卒時0から182名(バス48名、乗用者57名、貨物56名、その他26名)になつたのが目立ち、鉄道機関士(6名)、船舶船長(4名)、機関士(3名)も少数ではあるがみられるようになった。

女子においては通信従事者として電話交換手(14名)が目立っている。

(技能工・生産工程作業者)

男子においては中卒当時とかわらず多いのがプレス工、溶接工等の金属加工作業者(149名)及び鋳物工等の金属材料製造作業者(69名)であるが、後者の金属材料製造工は中卒時から更に21名増加となつた。また、実数としては少ないが、化学製品製造作業者が中卒時の8名から調査時には27名に大きく伸びたのが注目され、ボイラーマンや起重機・巻上機・コンプレッサ一等の据付機関の運転士14名が新しく誕生したのが目を引く。一方減少したものとしては飲食料品製造作業者(83名→48名)が大きい。女子においては製糸・紡織作業者の減少が大きかつた(79名→25名)。

(単純労働者)

男子配達人(30名→8名)の減少が大きかった。

(サービス職業従事者)

理容師、美容師の資格取得者が増加し、調査時現在で男子20名、女子11名がこの職業についているほか、男子は料理人等(8名→13名)やクリーニング職(10名→14名)が目立ち、女子は中卒当時8名の家事女中が皆無となったのが目立つ(附表第4表)。

なお、職業の変化に付随して、15年間に取得した資格にはどのようなものがあるかをみると、全対象者の67%のものが何らかの資格を取得しており、最も多いものは自動車運転免許を取得したもので調査対象者の42.5%(906名)であり、これは男子が調査対象者の53.6%(894名)、女子は3.6%(14名)で男子に取得者が多い。

次いで珠算の資格取得者が男女共(男子34名、女子25名)多く、その他多いものをあげると男子には各種技能検定(32名)、危険物取扱責任者(30名)、溶接士(29名)、自動車整備士(27名)、理容師(20名)、起重機運転手(19名)、調理士(19名)、電気工事士(14名)、各種職業訓練指導員(14名)、ボイラ技士(9名)、クリーニング師(9名)、建築士(8名)、発破技士(8名)、無線技士(8名)玉掛(7名)等があり、女子には電話交換手(8名)、美容師(8名)、准看護婦、看護婦(8名)、理容師(5名)等がある(附表第5表)。

(2) 転職の状況

調査対象者の就業後15年間の転職の状況をみると次のとおりである。なお、この調査で転職とは従業上の地位を変ったもの、従業上の地位は変わらないが雇用者においては勤め先の変ったもの(同一企業内の転勤は含まない)、自営業主、家族従業者においては産業の変ったものを云い、また無職への変化は退職を転職1回と数えた。

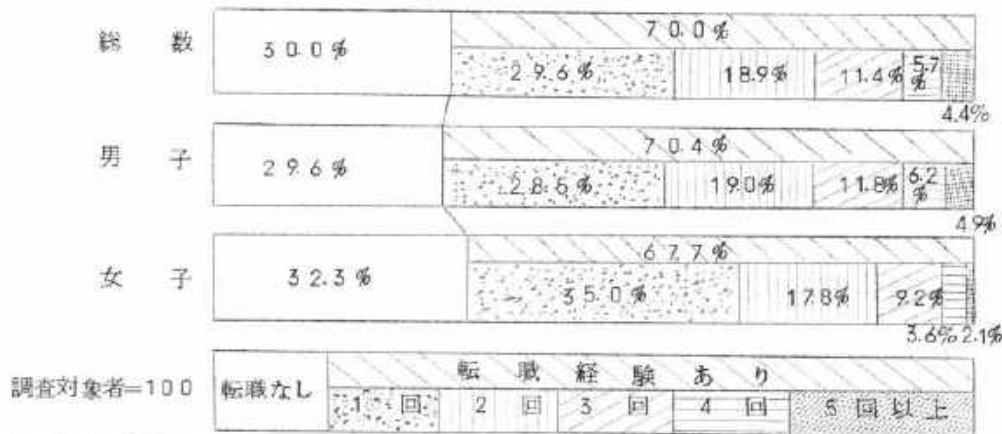
イ 転職の有無とその回数

中卒時15年間に転職したことのあるものは調査対象者の7割であり、中卒当初に就業した所に現在も変わらず就労しているものは3割であった。

転職の回数は1回が調査対象者の29.6%、2回が18.9%、3回が11.4%、4回5.7%、5回以上も少数ながらみうけられた(4.4%)。

転職の状況を性別にみると男子の方が女子に比べて転職を経験した者が多く(男子70.4%女子67.7%)、その回数も多い傾向がみられ(転職1回が男子では28.5%、女子35%、2回が男子19%、女子17.8%、3回以上は男子22.9%、女子14.9%)、とくに女子については転職の中に無職への変化を多数含んでいることを考慮すれば、職を変えるという意味での転職は更に少ないことになる(第4図)。

第4図 性別、転職の有無および回数



従業員上の地位別にみると、調査時点において自営業主として独立しているものは中卒時当初から業主であった極く少数のもの（男子6名、女子1名）を除いてほとんどがその後の転職によって独立を成就したものであり、転職経験ありの者の割合が高いが（男子98.0%、女子92.3%）、その約半数は1回の転職で独立しており、比較的転職回数は少ない。

家族従業員の場合は、男子においては転職を経験せず中卒当時からずっと同一の家業に従事して現在に至っている者が多いのに対し、女子においては転職を経験しているものが多く（男子31.5%、女子76.1%）、これは後述するように、雇用者から家族従業員への転職（結婚による変化とみられる）が多かったことによる。従業員上の地位別にみて、転職回数が比較的多くみられたのは雇用者で、男女とも最多転職回数は雇用者（男子最高15回、女子最高10回）で占められていた。規模別にみると、男女とも現在雇用されている事業所規模が大きいものほど転職経験のないものが多く、その回数も少ない傾向がみられた（第9表）。

なお、女子 第9表 調査時現在の事業所規模および性別、転職経験の有無および回数(雇用者)

においては現在無職となったものが多いが、ひら無職者の約半数は1回目の転職で無職に変化していた（即ち退職経験のみ1回）（付表第6表）。

規模	転職の有無及び回数	計	転職経験なし	転職経験あり			
				小計	1回	2回	3回以上
男子	計	100.0	32.2	67.8	25.5	18.9	23.3
	30人未満	100.0	26.4	73.6	22.6	23.8	27.2
	30～99人	100.0	30.0	70.0	24.7	19.4	25.5
	100～499人	100.0	26.9	73.1	28.2	20.1	24.8
	500人以上	100.0	41.8	58.2	26.1	13.8	18.3
女子	計	100.0	45.4	54.6	29.6	13.3	11.7
	30人未満	100.0	29.4	70.6	29.4	26.5	14.7
	30～99人	100.0	33.3	66.7	33.3	16.7	16.7
	100～499人	100.0	43.3	56.7	29.8	13.4	13.5
	500人以上	100.0	62.5	37.5	28.1	4.6	4.8

調査時現在の職業別にみると、転職経験者の割合がとびぬけて高率を示したのは、男子においては運輸・通信従事者（92.9%）、単純労働者（98.0%）及びサービス職業従事者（89.4%）の三職種で、保安職業従事者も（実数が少なく誤差が大きい）転職経験者の割合が高い（91.7%）

逆に転職経験者の少なかったのは事務従事者（55.9%）、管理的職業従事者（59.4%）、専門的・技術的職業従事者（63.8%）のホワイトカラーの職種と、農林・漁業作業者など第1次産業職種であった（農林業作業者62.2%、漁業作業者59.3%）。

一方女子においては全般に各職種共実数が少ないが、無職者の転職経験100%を別とすれば、販売従事者（78.3%）、サービス職業従事者（72.0%）が転職経験者の多い職種であり、また男子と異なり専門的・技術的職業従事者の転職経験率が高い（85.7%）。これは看護婦等資格取得後転職した場合が多いためと考えられる。事務従事者は女子の場合も転職経験者の割合が最も低かった（43.2%）（第10表）（附表第8表）。

第10表 調査時現在の職業および性別転職経験の有無および回数

職 業	転職の有 無及び 回数	男 子						女 子					
		対象者 計	転職 なし	転職経験あり				対象者 計	転職 なし	転職経験あり			
				計	1回	2回	3回			計	1回	2回	3回
総 数		100.0	29.6	70.4	28.5	19.1	22.8	100.0	32.3	67.7	35.0	17.8	14.9
専門的・技術的職業従事者		100.0	36.2	63.8	25.4	23.4	15.0	100.0	14.3	85.7	28.6	28.6	28.5
管理的職業従事者		100.0	40.6	59.4	18.7	18.7	22.0	100.0	66.7	33.3	33.3	—	—
事務従事者		100.0	44.1	55.9	30.0	18.3	7.6	100.0	51.8	48.2	29.7	8.1	5.4
販売従事者		100.0	34.1	65.9	26.0	18.3	21.6	100.0	21.7	78.3	43.5	17.4	17.4
農林作業者		100.0	37.8	62.2	39.2	9.4	13.6	100.0	29.2	70.8	45.8	12.5	12.5
漁業作業者		100.0	40.7	59.3	48.2	3.7	7.4	—	—	—	—	—	—
運輸・通信従事者		100.0	7.1	92.9	23.8	24.1	45.0	100.0	37.5	62.5	56.2	—	6.3
技能工・生産工程作業者		100.0	34.1	65.9	27.6	19.1	19.2	100.0	44.8	55.2	26.7	16.2	12.3
単純労働者		100.0	2.0	98.0	42.9	22.5	32.6	100.0	50.0	50.0	37.5	12.5	—
サービス職業従事者		100.0	10.6	89.4	37.9	19.7	31.8	100.0	28.0	72.0	36.0	28.0	8.0

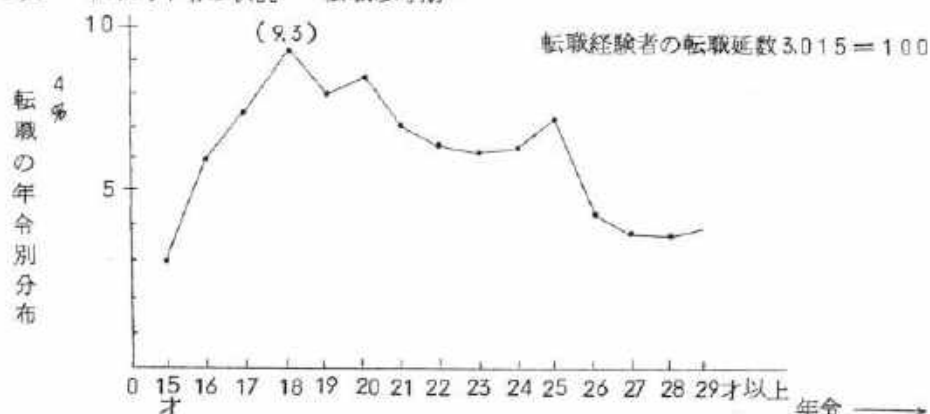
ロ 転職の時期

転職を経験したものについて転職した時期の年齢及び転職するまでの勤続年数をみると次の通りである。

まず年齢的には、転職経験者1,402名の転職延数3,015回を100とすると、転職した時

の年齢は18才(9.3%)と20才(8.7%)が多く、年齢18才を頂点として15才から18才迄は転職が増え、18才を過ぎると徐々に減ってゆく傾向を示し17~21才までの年齢層が最も転職の多い時期となっていた(転職延数の4割がこの年齢層に含まれている)(第5図)。

第5図 転職時年齢の状況 — 転職の時期 —



つぎに転職するまでの勤続年数をみると、1年以上5年未満が最も多く、転職延数の58.8%、5年以上10年未満のものが21.3%、10年以上勤続して転職したものは7.2%となっており、1年未満での短期勤続転職者は12.1% (3ヶ月未満1.6%、3ヶ月以上6ヶ月未満3.3%、6ヶ月以上1年未満7.2%)であった(第11表)(附表第9表)。

ここで、転職時の年齢と勤続年数をくみあ

第11表 転職時迄の勤続年数別割合

わせて転職の多い時期をみると附表第9表の通りであるが、年齢16才~20才で勤続1年以上5年未満の時期がもっとも転職が多く(転職延数37.3%)、15才の初就職で1年足らずのうちに転職したものは非常に少数であった(転職延数の3.4%)。

また、年齢の低い時期では長期勤続者が少ないのは当然のことであるが、転職時の年齢を大きく10代、20代前半、20代後半の3つの区分にわけて転職の時期的な特徴をみると、第12表のとおり、いずれの世代でも最も多いのは勤続1年以上5年未満の層

勤 続 年 数	計
総 数	100.0
3 月 未 満	1.6
3ヶ月以上6ヶ月未満	3.3
6ヶ月以上1年未満	7.2
1年以上5年未満	58.8
5年以上10年未満	21.3
10 年 以 上	7.2
不 明	0.6

転職延数3.015=100

であるが、1年未満の短期勤続で転職する者は20代になると少なくなり、反対に5年以上の勤続が多くなり、特に20代後半で転職するものの4分の1が10年以上勤続の後転職している(25.4%)ことに注目される(第12表)。

第12表 転職時の勤続年数および年代別割合

転職時の勤続年数 転職時の年代		計	10代 (1才未満)	20代前半 (20才～24才)	20代後半 (25才以後)	不明
総 数	基 数	3,015回	1,066回	1,092回	851回	6回
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	※
3ヶ月未満		1.6	3.0	0.6	1.1	
6ヶ月未満		3.3	6.0	2.2	1.5	
1年未満		7.2	12.5	5.4	2.9	
5年未満		58.8	77.8	52.5	43.7	
10年未満		21.3	0.1	39.1	25.0	
10年以上		7.2		0.1	25.4	
不明		0.6	0.6	0.1	0.4	

※印欄の割合はしょう略

ハ 転職理由

転職したものの転職理由をみると、家庭の事情や事業所の休止・閉鎖・倒産等本人の意思とは関係のない理由で転職したものは少なく、何らかの本人の意思にもとづく転職が多い。

転職延回数を100とすると、そのうち最も多い転職理由は、将来性がない(出世が~~あ~~そい)11.0%、仕事が自分の適性(性格・体力・興味等)に合わない10.2%等仕事に対する不満であり、次いで労働条件に対する不満で(17.4%)、その中では特に賃金が低いという理由が多い(12.6%)。

また、事業所に対する不満が転職理由となることも多く(10.2%)、その中では会社が不安定で将来性がないという理由が多い(6.3%)。これらにくらべて同僚や上司との人間関係を理由にするものは比較的少数であった(4.5%)。

転職理由の男女別傾向をみると、一般に男子は自発的な理由にもとづく転職が多いのに対し、女子は家庭の事情による転職が多い(女子27.8%, 男子16.1%)(第13表)。

転職理由を転職時の従業上の地位別にみると、自営業主の転職理由は事業所の休止・閉鎖・倒産のため ― つまり事業廃止 ― が最も多く(男子のみ25.6%)、これについては独立の項で詳細に述べる。家族従業者の転職は家庭の事情によるものが大多数で(男子39.7%, 女子40.7%)ついで不適性をあげるものが男子に多い(12.3%)。

雇用者では不適性や本人の将来性など仕事に対する不満(男子22.9%, 女子10.5%)や労働条件に対する不満(男子18.6%, 女子2.5%)をあげるものが多く、とくに男子では労働条

件の中でも低賃金や長労働時間に対する不満は500人未満の規模で目立って多い。

第13表 転職理由および性別転職者

(%)

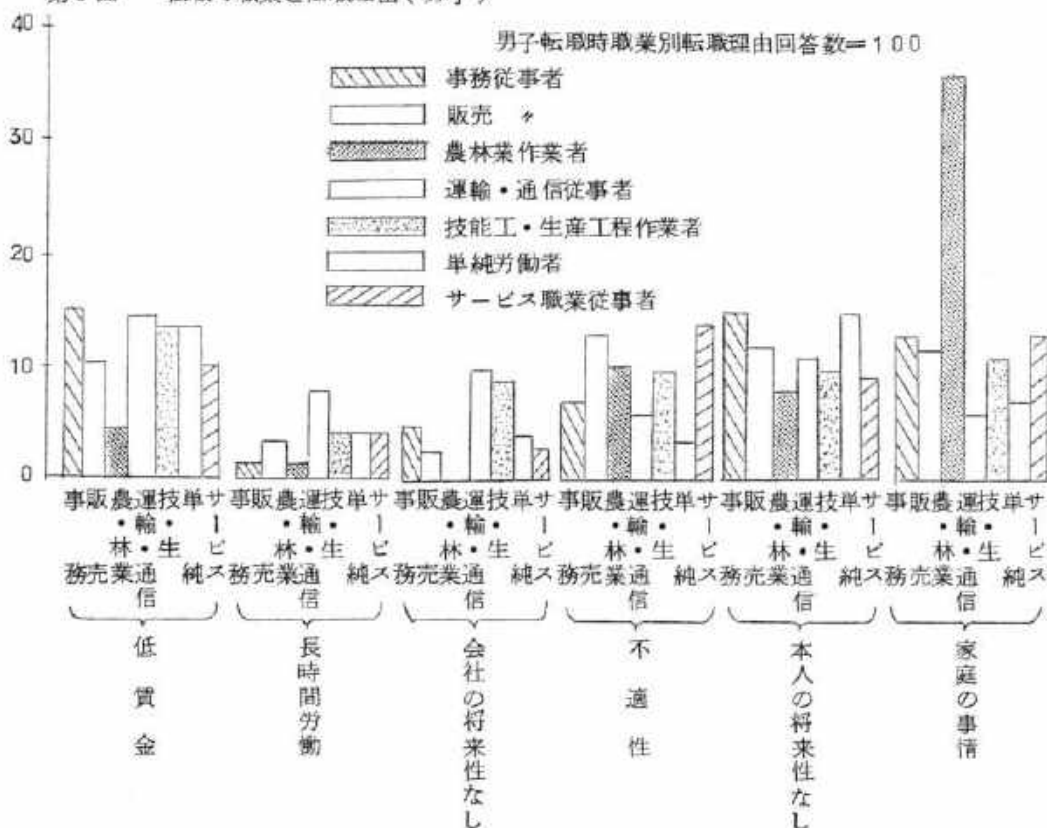
転 職 理 由	性 別	計	男	女
転 職 延 回 数		100.0% (3,015回)	100.0% (2,595回)	100.0% (420回)
非自発的理由		24.9	23.7	32.8
家庭の事情		17.7	16.1	27.8
事業所の休止・閉鎖・倒産		7.2	7.6	5.0
自発的理由		52.3	56.7	24.3
仕事に対する不満		21.2	22.9	10.5
適性にあわない		10.2	10.9	5.7
将来性がない(出世がおそい)		11.0	12.0	4.8
事業所に対する不満		10.2	11.4	2.3
会社が不安定で将来性がない		6.3	7.1	1.4
福利厚生施設が充実していない		1.2	1.3	—
作業環境が危険又は有害である		1.7	2.0	0.2
定時制高校、教育訓練に理解がない		1.0	1.0	0.7
人間関係に対する不満		3.5	3.8	2.0
同僚とうまくいかない		1.6	1.7	1.0
上司とうまくいかない		1.9	2.1	1.0
労働条件に対する不満		17.4	18.6	9.5
労働条件が約束と違っていた		1.5	1.6	1.0
賃金が低い		11.6	12.6	5.2
労働時間が長い		4.3	4.4	3.3
半自発的理由(引ぬき)		3.2	3.4	2.4
その他		32.4	30.2	46.7

回答が重複するので合計は100を超える

また、会社の将来性(経営不安定)に見切りをつけて職場をはなれるものや事業所の休止・閉鎖・倒産のために転職せざるを得なかったものも500人未満の規模事業所に多く、事業所規模500人を境として転職理由に差のあることが認められる(500人未満規模—低賃金13.5%、長時間労働4.9%、会社の将来性7.5%、事業所の休止・閉鎖・倒産7.5%、500人以上—前記理由各々9.8%、1.0%、4.9%、2.0%)(附表第10表)。

転職時の職業と転職理由との関連を男子の主要7職種に限定してみると第6図のとおりであるが（女子の場合は職業別転職経験者の絶対数が小さいため省略）、家族従業者の多い農林業作業者の転職は家庭の事情を理由とするものが他職種にくらべて非常に多く（36%）、雇用者の多い事務、運輸・通信、技能工・生産工程作業及び単純労働の従事者は賃金が低いことを理由とするものが多い。本人の適性が問題となるのはサービス職業従事者及び販売従事者で、本人の将来性なしは事務従事者及び単純労働者で多かった（第6図）。

第6図 転職時職業と転職理由（男子）



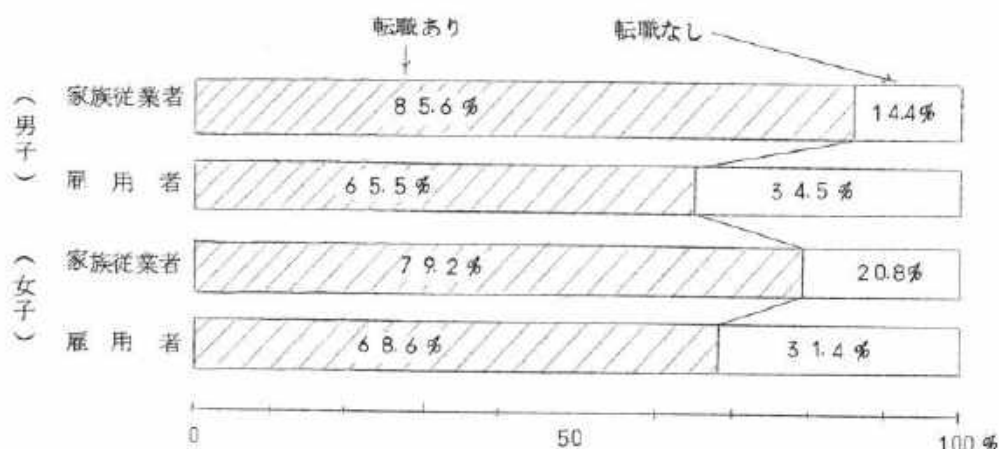
(3) 中卒時の状態と転職による変化

以上、調査対象中卒就業者のその後15年間の転職の状況をみてきたが、この転職により調査対象者が出発点としての中卒時の状態からどのような変化をとげて現在に到ったかを従業上の地位と転職、事業所規模と転職及び産業と転職の3点からみると次の通りである。

イ 従業上の地位と転職

中卒時の従業上の地位別にその後15年間における転職経験の有無をみると第7図のとおりで中卒当時家族従業者となった者の転職経験割合が中卒当時雇用者となった者の転職経験の割合にくらべてかなり高い。

第7図 中卒時の従業上の地位別転職の有無



註 中卒時自営業主は絶対数が小さいため省略

中卒時の従業上の地位が転職によってどのように変化したかをみると、男子においては中卒時家族従業者であった者の転職は、大部分が従業上の地位の変化を伴っており、中卒時家族従業者であった者の転職経験者を100とすると73.8%は雇用者に転化し、24.5%は自営業主となっている。中卒時雇用者であった者の転職はその点従業上の地位の変化を伴うことは少なく、転職後も雇用者の地位にある者が大部分であり77.8%、地位が変化する場合は自営業主となる場合が多く(19.1%)、家族従業者への転化は稀である(0.3%)。

一方女子においては、転職者の中に無職への変化を多数含んでいるため(転職経験者総数の34.7%は無職への変化で占められている)、転職による従業上の地位の変化は男子と若干異なっており、中卒時家族従業者の雇用者への転化は男子より低く(59.5%)、自営業主となったものは全くみられなかった。反面、従業上の地位のかわらない転職(家族従業者→家族従業者)が16.7%(男子1.4%)みられた。これは結婚により婚家の家業に変わったものが多いものとみられる。

中卒時に雇用者であった者の家族従業者への転化も13.4%(男子3.0%)と高かったことが注目される。なお女子は無職への転化があり、中卒時雇用者の37.1%、家族従業者の23.8%が無職となっている。これら女子の無職および家族従業者への変化はいずれも結婚に伴う変化とみられる(女子の無職者の100%および家族従業者の94%は有配偶者であった)(第14表)。

転職者が転職によりどのように従業上の地位の移動をとげたか、15年間の変化の過程をみると第15表のとおりである。

第14表 転職による従業上の地位の変化

調査時 中卒時		現在 性別	転職経験者	現在の従業上の地位			
				雇用者	家族従業者	自営業主	無職
中卒時の 従業上の 地位	総 数	計	100.0	71.5	4.4	18.2	5.9
		男	100.0	76.5	2.5	20.9	0.1
		女	100.0	46.6	14.0	4.7	34.7
	雇用 者	計	100.0	71.1	5.0	16.5	7.3
		男	100.0	77.8	3.0	19.1	0.1
		女	100.0	43.8	13.4	5.7	37.1
	家族 従業者	計	100.0	72.5	3.0	22.0	2.5
		男	100.0	73.8	1.4	24.5	—
		女	100.0	59.5	16.7	—	23.8

第15表 転職者の従業上の地位の移動状況

項 目 15年間の過程 従業上の地位 変化の有無			転 職 経 験 者		
			総 数	男	女
			100.0% (1,410人)	100.0% (1,174人)	100.0% (236人)
従業上の地位の変化 なし	小 計		51.6	54.4	39.0
	雇	雇→雇	46.0	48.5	33.9
	雇	雇→家→雇	2.9	3.1	2.1
	雇	雇→自→雇	1.6	2.0	—
	家	家→家	0.6	0.3	2.1
	家	家→雇→家	0.3	0.2	0.9
	そ の 他		0.2	0.3	—
	小 計		42.4	45.5	26.3
従業上の地位の変化あり	雇	雇→自	10.6	11.8	4.6
	雇	雇→家→自	0.8	0.9	—
	雇	雇→家	3.2	1.8	10.2
	家	家→雇	19.4	21.4	9.7
	家	家→自→雇	0.1	0.2	—
	家	家→雇→家	0.6	0.8	0.9
	家	家→自	4.3	5.2	—
	家	家→雇→自	1.6	1.9	—
	そ の 他		1.6	1.5	0.9
	小 計		6.0	0.1	34.7
無職への変化	雇	雇→無	5.0	0.1	28.8
	家	家→無	0.4	—	2.5
	そ の 他		0.6	—	3.4

まず、男子においては転職によって従業上の地位が中卒時と調査時現在とで変化していたものは転職経験者の約半数の45.5%であり、その中で最も多数にのぼったのが家族従業者から雇用者への移動で22.4%（直接雇用者へ21.4%、自営業主等を経たもの1.0%）を占め、次いで多かったのが雇用者から自営業主への移動（12.7%）、家族従業者から自営業主への移動（7.1%）の順であった。

これに対して女子では無職への変化を別にすれば転職によって従業上の地位が変わった者は比較的少なく（転職経験

者の26.3%)、変化のあった場合もその変化の過程は男子と異なり雇用者から家族従業者への移動が最も多く10.2%、ついで家族従業者から雇用者への移動(10.6%)の順で、自営業主への移動は雇用者から若干(4.6%)あったほか、家族従業者からの自営業主への移動は全くみられなかった。

こうした転職者の従業上の地位の変化により、(1)項の卒業時と現在との比較でみたように、男子においては家族従業者の激減、女子においては逆に家族従業者の相対的比重上昇の結果が惹起されることになった。

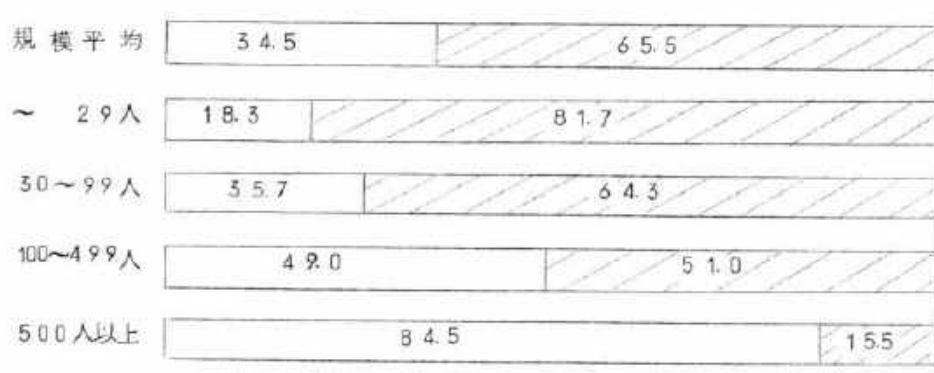
ロ 事業所規模と転職(雇用者)

中卒時雇用者となった者のうち、その後15年間における転職経験の有る者の割合は男子65.5%、女子68.1%であったが、これを初就職時の事業所規模別にみると規模の大きな事業所に就職したもののほど転職者が少ない傾向があり、とくに男子において顕著にあらわれている(第8図)。

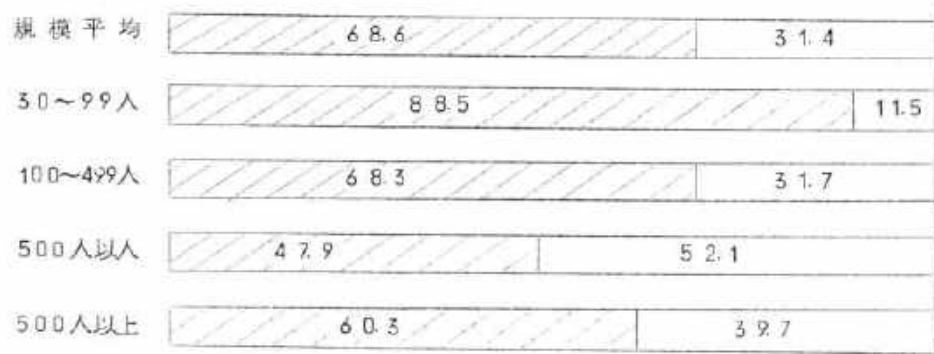
第8図 中卒時事業所規模別転職の有無(雇用者)

男子中卒時雇用者

 転職あり
  転職なし



女子中卒時雇用者



0 50 100%

雇用者が転職によりどのような事業所規模の変化をたどったかを、転職経験者の転職延数0.015回のうち、雇用者から雇用者への転職延数1.970回（男子1.757回、女子2.33回）を100として、転職前の事業所規模と転職後の事業所規模の移動をみると第16表の通りである。男女とも転職延数の約4割（男子42.8%、女子44.6%）は事業所規模に変化のない平行移動で占められているが、規模が変化したものの中ではより大きい規模の事業所への上向移動が、より小さい規模の事業所への下向移動を上回っている。すなわち男子においては、30人未満事業所から30人以上事業所への上向移動は22.3%（30～99人へ9.2%、100～499人へ7.1%、500人以上へ6.0%）、逆に30人以上事業所から30人未満事業所への下向移動は12.2%（30～99人から7.9%、100～499人から3.1%、500人以上から1.2%）、30人以上100人未満事業所から100人以上事業所への上向移動は7.8%（100人～499人へ4.2%、500人以上へ3.6%）、逆に下向移動は2.7%（100人～499人から1.7%、500人以上から1.0%）にすぎず、100人以上500人未満事業所と500人以上事業所の間でも上向移動2.1%、下向移動1.0%と上向移動が上まわっており、どの規模間の移動をとりあげても上向移動が下向移動を上回る結果を示し、その動きが非常に堅調であったことがうかがわれる。次に女子においては、全般的な傾向はやはり上向移動が下向移動を上まわっているが（上向移動の計26.1%、下向移動の計21.4%）、各規模間の移動の状況をみるとやや男子とおもむきを異にし、上向移動が下向移動を上回ったのは30人未満事業所と30人以上500人未満事業所との規模間のみで（30人未満から30人～99人へ6.9%、逆に30人～99人から30人未満へ4.7%、また30人未満から100人以上500人未満へ9.9%、逆に100人以上500人未満から30人未満へ2.6%）、その他の規模間では下向移動の動きが強かったこと、なかでも男子には非常に少なかった500人以上大規模事業所から30人未満客細規模事業所への移動が比較的多かったことが注目される（男子1.2%、女子6.9%）（第16表）。

第16表（その1）雇用者の転職による事業所規模の変化（男子）

（%）

転職後 転職前		転職後の事業所規模					
		計	30人未満	30人～99人	100人～499人	500人以上	不明
転職前の事業所規模	計	100.0	47.0	18.0	16.0	14.6	4.4
	30人未満	57.4	52.8	9.2	7.1	6.0	2.2
	30人～99人	21.4	7.9	5.1	4.2	3.6	0.5
	100人～499人	10.1	3.1	1.7	2.9	2.1	0.3
	500人以上	5.5	1.2	1.0	1.0	2.0	0.3
	不明	5.6	2.0	1.0	0.8	0.7	1.2



上向移動



平行移動



下向移動

雇用者から雇用者への転職延数1.757＝100

第16表(3の2) 雇用者の転職による事業所規模の変化 (女子)

(%)

転職前後		転職後の事業所の規模					
転職前	転職後	計	30人未満	30人～99人	100人～499人	500人以上	不明
転職前の事業所規模	計	100.0	46.4	19.3	20.2	11.2	2.9
	30人未満	51.9	30.5	6.9	9.9	4.7	—
	30人～99人	15.9	4.7	6.0	2.6	1.7	0.8
	100人～499人	13.3	2.6	3.4	4.7	1.3	1.3
	500人以上	14.2	6.9	2.1	1.7	3.4	—
	不明	4.7	1.7	0.8	1.3	—	0.8

 上向移動  平行移動

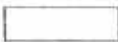
 下向移動

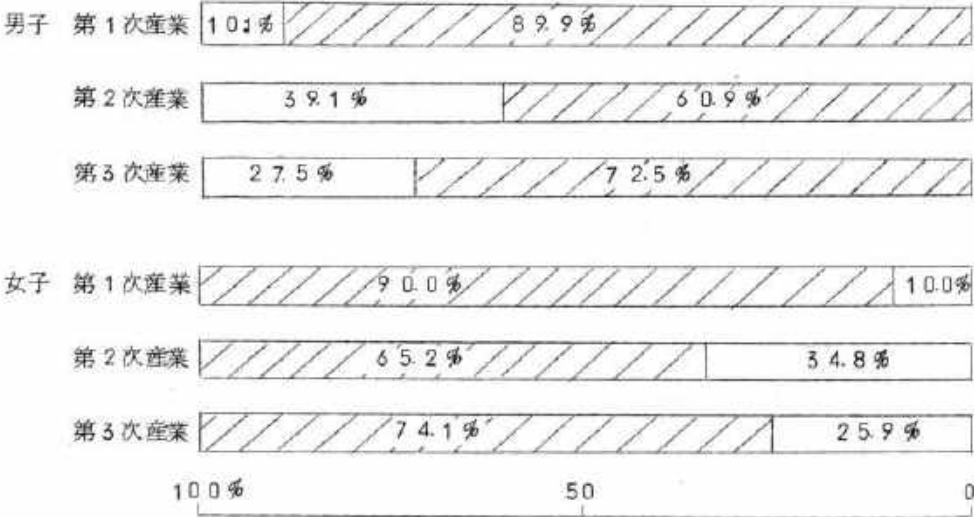
雇用者から雇用者への転職延数 223 = 100

ハ 産業と転職

中卒時の産業と転職との関連をみると第9図のとおりで、中卒時最初に従事した産業が第1次産業であった者のうち転職経験の有るものの割合は男子89.9%、女子90.0%で非常に高く、中卒時初就業が第2次産業であった者においては男子60.9%、女子65.2%、第3次産業であった者においては男子72.5%、女子74.1%となっている

第9図 中卒時の産業別転職経験者の割合

 転職経験あり  転職経験なし



転職によって中卒時最初に就いた産業がどのように変化したかをみると、それぞれ最初に就いた産業の転職経験者を100とすると、第1次産業に就いたものでは男子84.3%, 女子86.6%のものが中卒時の産業と異なる第2次または第3次産業に移り、途中転職しても産業が異ならず第1次産業に就いているものは男子15.7%, 女子2.7%にすぎない。

産業の異なっているものは第2次産業へ男子45.8%, 女子67.7%, 第3次産業へ男子38.5%, 女子18.9%のものが移っている(無職となったものが女子に10.8%ある)。

これに対して、中卒当時の第2次産業及び第3次産業従事者で転職により産業間の移動をしたものは少なく、最初第2次産業に就いたもののうち、男子は70.3%が転職後も同じ第2次産業であり(途中他産業へ移り現在はもどっているものを含む)、第1次産業へ移ったものは0.1%と極く少数で、第3次産業へ移ったものが28.5%となっている。女子においては無職になったものが37.6%であるが、転職後も第2次産業のものは29.1%, 第3次産業へ移ったものは23.9%であり、第1次産業へ移ったものは9.4%で少ないが、男子の場合と比較すれば相違がみられる。

また最初第3次産業に就いたもののうち男子の場合は71.1%のものが転職後も第3次産業にあり、第2次産業へ移動したものが27.7%, 第1次産業へ移動したものは0.9%にすぎない。女子の場合は無職になったものが41.5%と多く、第3次産業にとどまっているものは37.8%、第2次産業への移動は17.1%であり、第1次産業へ移動したものは3.7%と少数である(第17表)。

第17表 転職による産業の変化

(%)

男	調査時現在 中卒時		転職経験者	現 在 の 産 業			
				第1次産業	第2次産業	第3次産業	無 職
	中卒時の産業	数					
子	総 数	(1174) 100.0		4.9	51.5	43.2	0.1
	第1次産業	(312) 100.0		15.7	45.8	38.5	
	第2次産業	(526) 100.0		0.1	70.3	28.5	
	第3次産業	(336) 100.0		0.9	27.7	71.1	0.3

(%)

女	調査時現在 中卒時		転職経験者	現 在 の 産 業			
				第1次産業	第2次産業	第3次産業	無 職
	中卒時の産業	数					
子	総 数	(236) 100.0		6.4	30.9	28.0	34.7
	第1次産業	(37) 100.0		2.7	67.7	18.9	10.8
	第2次産業	(117) 100.0		9.4	29.1	23.9	37.6
	第3次産業	(82) 100.0		3.7	17.1	37.8	41.5

()内は基数

次に転職経験者総数を100として、転職者の15年間にたどった産業移動の状況をみると次のとおりである。転職にともなう産業間の移動がなかったもの、すなわち同次産業内で転職したものは男子45.2%, 女子23.1%であり、そのうち第1次産業内が男子3.8%, 女子該当なしと少ないが、第2次産業内が男子24.8%, 女子11.1%, 第3次産業内が男子16.6%, 女子12.0%を占めている。これに途中他の産業に移り、15年後の調査時現在に中卒時と同じ産業にもどっているもの男子10.2%, 女子2.9%を加えると、中卒時と調査時現在で転職後も同次産業にあるものは転職経験者の男子は過半数である55.4%, 女子は約4分の1の26.0%にあたる。

これ以外のものは最初に就いた産業と調査時現在の産業が異なっており(転職経験者中男子44.5%, 女子35.8%), この移動傾向の主なものをみると、第1次産業から第2次産業および第3次産業への移動が最も多く、次いで第2次産業から第3次産業への移動の多かったことが目立っている。

すなわち、中卒当時就職した第1次産業から第2次産業または第3次産業へ転職したものは男子22.7%(直接第2次産業へ移動したもの9.9%, 第3次産業へ移動したもの6.9%, 途中第2・第3次両産業を経たもの5.9%), 女子12.7%(直接第2次産業へ移動したもの7.5%, 第3次産業へ移動したもの2.2%, 途中第2・第3次両産業を経たもの3.0%)にのぼり、一方この逆の第2次産業および第3次産業から第1次産業への転職者は少なく、特に男子が少ない(男子1.0%, 女子5.7%)。次に多かったのが第2次産業から第3次産業への移動で男子12.9%, 女子11.6%にあたり、反面第3次産業から第2次産業への移動は男子7.9%, 女子5.8%である(第18表)。

以上みてきた産業と転職および既にイで述べた従業上の地位と転職をあわせてみると、第1次産業とは即ち家族従業者の比重の高い農・林・漁業であり、第2次産業および第3次産業とは即ち雇用者の比重の高い産業であるから、家族従業者の雇用者への転職が多かったこと及び第1次産業従事者の第2次及び第3次産業への転職が多かったことは同一事象に従業上の地位別及び産業別と角度を変えて述べたことになる。また過去10数年間の日本経済の画期的な成長の中で、絶えず農村家族従業者から都市雇用者への転化が急テンポで行なわれたことに鑑みれば、調査対象となった中卒就業者の転職も日本の産業構造の変化と軌を一にしたものといえよう。

第18表 転職者の産業の移動状況

変化の有無 産業 15年間の過程 項目			転 職 経 験 者		
			総 数	男	女
			100.0% (1,410人)	100.0% (1,174人)	100.0% (236人)
産業変化なし	小 計		50.6	55.4	26.0
	1次	1次→1次	3.2	3.8	
		1次→2次→1次	0.2	0.3	
		そ の 他	0.2	0.2	0.4
	2次	2次→2次	22.5	24.8	11.1
		2次→3次→2次	4.2	4.7	1.3
		2次→1次→2次	0.9	0.9	0.4
		そ の 他	0.7	0.8	0.4
	3次	3次→3次	15.9	16.6	12.0
		3次→2次→3次	2.2	2.6	0.4
		そ の 他	0.6	0.7	
産業変化あり	小 計		43.2	44.5	35.8
	1次 ↓ 2次	1次→2次	9.5	9.9	7.5
		1次→3次→2次	0.9	0.9	0.9
	2次 ↓ 3次	1次→2次→3次→2次	0.7	0.8	0.4
		そ の 他	0.9	0.8	1.3
	1次 ↓ 3次	1次→3次	6.1	6.9	2.2
		1次→2次→3次	1.7	1.9	0.4
		1次→3次→2次→3次	0.6	0.7	
		そ の 他	0.7	0.8	
	2次 ↓ 3次	2次→3次	10.8	11.0	9.8
		2次→3次→2次→3次	1.2	1.3	0.9
	3次 ↓ 2次	そ の 他	0.6	0.6	0.9
		2次→1次	0.8	0.2	4.0
	1次 ↓ 3次	そ の 他	0.4	0.3	0.4
		3次→2次	6.6	6.9	4.9
	3次 ↓ 2次	3次→2次→3次→2次	0.6	0.7	
		そ の 他	0.4	0.3	0.9
無職への変化	小 計		6.2	0.1	37.2
		1次→無職	0.1		0.9
		2次→無職	2.5		15.5
		3次→無職	2.1		12.9
		2次→3次→無職	0.6		3.6
		3次→2次→無職	0.4		2.2
		そ の 他	0.5	0.1	3.1

(4) 教育訓練の習得状況

調査対象者の就業後15年間における教育訓練（本調査では継続1ヶ月以上、延日数30日以上
の期間のものに限定した）の習得状況は次のとおりである。

イ 教育訓練習得の有無および種類

就業後調査時点までに何らかの教育訓練を受けたことのあるものの割合は調査対象者全体の
41.8%で、男子41.5%、女子43.6%である。

この教育訓練を受けたものの割合を現在の職業別でみると、教育訓練を受けたものの割合
が高い職業は専門的・技術的職業従事者で67.2%のものが受けている。次いで事務従事者が
66.2%、管理的職業従事者が45.7%の順である。

これにくらべ習得率の低かったのは農林業作業（23.5%）、漁業作業（22.2%）、単
純労働者（31.6%）、サービス職業従事者（33.0%）である（第19表）。

第19表 調査時現在の職業別教育訓練習得者割合

(%)

職 業 （現在）	性 別		計		男		女	
	教育訓練習得者		対象者計	教育訓練習得者	対象者計	教育訓練習得者	対象者計	教育訓練習得者
総 数			100.0	41.8	100.0	41.5	100.0	43.6
専門的・技術的職業			100.0	67.2	100.0	61.7	100.0	85.7
管理的職業従事者			100.0	45.7	100.0	46.9		※
事務従事者			100.0	66.2	100.0	75.3	100.0	43.2
販売従事者			100.0	36.4	100.0	35.1	100.0	47.8
農林業作業			100.0	23.5	100.0	17.6	100.0	41.7
漁業作業			100.0	22.2	100.0	22.2	—	—
採鉱採石作業			※	※	※	※	—	—
運輸・通信従事者			100.0	40.4	100.0	38.8	100.0	62.5
技能工・生産工程作業			100.0	41.7	100.0	42.3	100.0	37.1
単 純 勞 働 者			100.0	31.6	100.0	28.6		※
保安職業従事者			※	※	※	※	—	—
サービス職業従事者			100.0	33.0	100.0	30.3	100.0	40.0
無 職			100.0	41.0	※	※	100.0	41.5

※印は絶対数の少ないもの

教育訓練を受けなかったものが全対象者の58.2%であるが、受けなかった理由をみると、時間の余裕、学資、健康等の理由により受けなかったが受けられなかったものが未習得者の半数以上あり、特に未習得者の25.9%のものが時間的余裕がなかったことを理由にあげているのが目立つ(第20表)。

この教育訓練を受けなかった理由を、現在の職業別にみると、農林業作業者及びサービス職業従事者は、近くに施設・訓練所・学校等がなかったためのものが多く、受けようとは思わなかったものの割合は少ない。漁業作業者では受けようと思わなかったものが目立って多い。また単純労働者では学資の都合がなかったという理由が他の職業に比べ比較的多い(附表第12表)。

第20表 性別、教育訓練未習得理由

(%)

未習得理由	性 別	計	男	女
総 数		100.0	100.0	100.0
時間がなかった		25.9	26.6	22.1
学資の都合がつかなかった		7.3	7.1	8.4
健康が許さなかった		2.2	1.7	4.7
勤め先でよろこばれなかった		2.4	2.4	2.6
家族が反対した		2.0	2.0	1.6
近くに施設、訓練所、学校がなかった		9.6	9.4	10.5
受けようと思っても入れなかった		4.4	4.2	5.3
受けようと思わなかった		46.6	46.6	46.3
そ の 他		13.2	13.5	11.6
不 明		0.4	0.5	—

回答が重複するので合計は100を超える

教育訓練の種類は、定時制高校が最も多く習得者の39.0%(調査対象者全体の16.3%)、次いで各種学校が22.2%、事業内職業訓練(認定職業訓練に限らず、事業所内で行なり全ての職業訓練を云う)が21.6%で、この3つが習得者の多い上位3種目となっており、これ以外はかなりさがって青年学級8.6%、公共職業訓練所4.3%、通信制高校4.1%等がある。

男女別に受けた教育訓練の種類をみると、男子は定時制高校が非常に多く、習得者中の半数近い44.7%のものが定時制高校へ行っており、事業内職業訓練の習得者も23.6%と多かったのに対し、女子では定時制高校(12.2%)、事業内職業訓練(12.2%)は少なく、各種学校が女子の習得者の70.1%の高率に及んでいる(第21表)。

ロ 受けた教育訓練の成否および期間

教育訓練を受けたものがその教育訓練の全課程を終えたか、または途中でやめたか、またその期間はどの位であったかをみると、次のとおりである。

まず、教育訓練習得者938人の受けた教育訓練種目延1,034種のうち、卒業または修了し

たものは80.8%で中退が18.7%である。

これを教育訓練の種類別 第21表 性別、教育訓練種類別割合

にみると、事業内職業訓練（98.3%）及び公共職業訓練（91.7%）等職業訓練関係では終了の割合が高く、また青年学級（95.8%）、各種学校（90.3%）でも高い。これに比べて通信制高校（29.4%）、定時制高校（64.2%）では卒業できた割合が低い（第10図）。

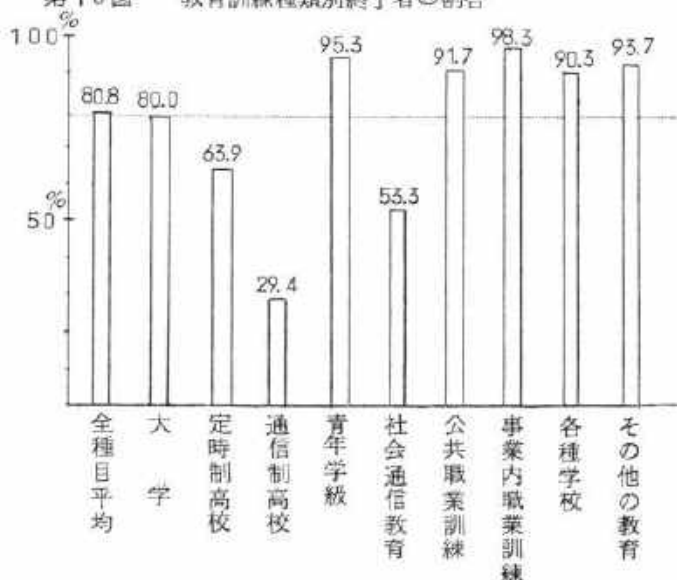
定時制高校の場合、他と比較して履習年限が長くなるため中退者が多く、職業訓練についてはもともと事業所の経営方針により、或は少なくとも事業所側の積極的な理解によって習得されるものであるから終了するものが多いと考えられる。

またその履習期間をみると、3ヶ月以内から5年以上と市が広く、教育訓練習得総数を100とすると、卒業したものの36.4%のうち2年を超え4年以内が最も多く（26.2%）修了したもの44.4%の中では3ヶ月以内13.3%、6ヶ月を超え1年以内10.1%、3年以上10.6%等となっている。また卒業或いは修了し

性 別		(%)		
種 類	計	男	女	
教育訓練を受けたもの	(838人) 100.0	(691人) 100.0	(147人) 100.0	
大 学	4.2	4.6	2.0	
高等 専 門 学 校	0.5	0.6	—	
全 日 制 高 等 学 校	0.8	0.9	0.7	
定 時 制 高 等 学 校	39.0	44.7	12.2	
通 信 制 高 等 学 校	4.1	4.5	2.0	
青 年 学 級	8.6	9.1	6.1	
勤 労 青 年 学 校	0.6	0.4	1.4	
社 会 通 信 教 育	1.8	2.0	0.7	
公 共 職 業 訓 練	4.3	4.6	2.7	
事 業 内 職 業 訓 練	21.6	23.6	12.2	
経 営 伝 習 農 場	0.7	0.9	—	
各 種 学 校	22.2	12.0	70.1	
そ の 他	15.0	13.6	21.8	

回答が重複するので合計は100を超える
()内は基数

第10図 教育訓練種類別終了者の割合



でに到らず途中でやめてしまったもの（18.7%）の中退までの期間は1年以内のものが中退者の約半数で90%，1年を超え2年以内が6.1%，2年を超えるものが3.6%である。

中退者の最も多かった通信制高校（中退者70.6%）では6ヶ月以内の中退者が習得者の23.6%，6ヶ月を超え1年以内29.4%，1年を超え2年以内が17.6%となっており，中退者の全てが2年以内で中退している（附表第13表）。

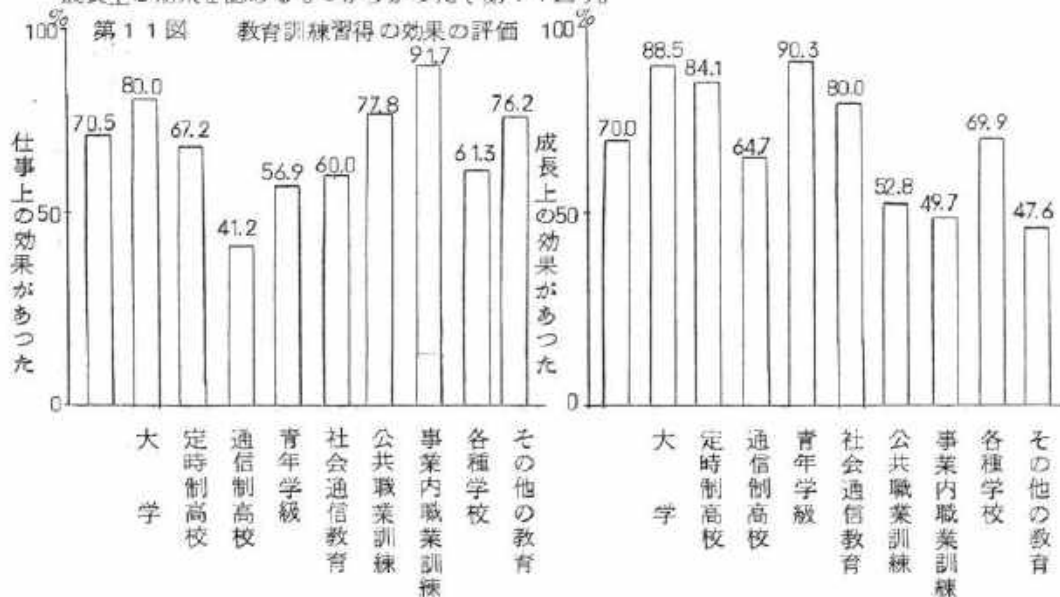
ハ 教育訓練の効果

教育訓練を受けた者で，受けた教育訓練が効果があったと認めているものは約70%で，仕事上に効果があったとするものは「役に立った」と積極的に効果を認めているものが51.3%，「多少ためになった」とするものが19.2%である。「なにもならなかった」と効果を認めていなかったものは16.5%にすぎない。

また成長上の効果があったとするものは「役に立った」が45.5%，「多少ためになった」が24.5%である。「なにもならなかった」とするものは仕事上の効果をさらに下回り9.1%である（附表第14表）。

この教育訓練の効果についての本人の評価を教育訓練の種類別にみると，事業内職業訓練（仕事上の効果あり91.7%，成長上効果あり49.7%），公共職業訓練（仕事上77.8%，成長上52.8%）等の職業訓練については仕事上の効果を認めるものが多く，大学（成長上88.5%，仕事上80.0%），定時制高校（仕事上84.1%，成長上64.7%）等の学校教育については成長上及び仕事上の両面にわたって効果を認めているものが多い。

また青年学級（成長上90.3%），社会通信教育（成長上80.0%）等の成人教育については成長上の効果を認めるものが多かった（第11図）。



(5) 役付就任の状況

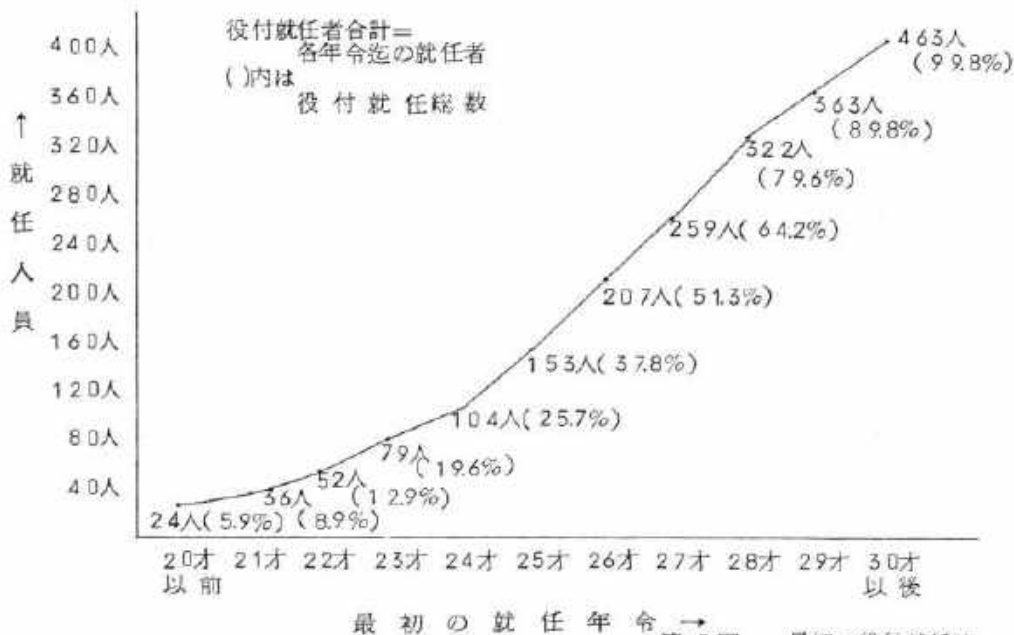
中卒後15年間に役付になった経験のあるものは調査対象者の20.2%（男子23.1%，女子5.6%）である。

イ 最初の就任時の年齢および部下

最初に役付に就任した時の役職名の主なものは、班長（77名）、主任（62名）、係長（47名）班長補佐（24名）、組長（20名）課長（13名、工場長（11名）等が多く、その最初の役付就任の年齢は中卒後職業歴10年以上を経た25才以後が多い（附表第15表）。

25才未満で役付に就任した者は役付就任者全体の25.7%であるが、25才を過ぎると役付就任者の数が各年齢毎に10%以上あり、28才で就任するものが最も多い（第12図）。

第12図 役付就任者の最初の就任年齢



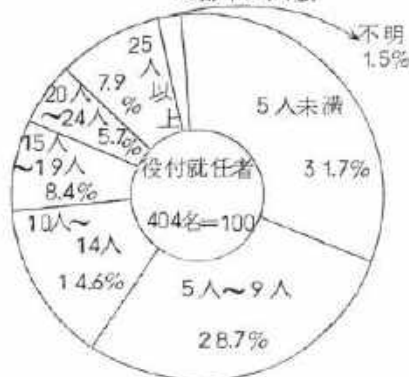
第13図

最初の役付就任時の
部下の人数

最初役付に就任した時の部下の人数は、5人未満が最も多く、役付就任者の31.7%、次いで5人以上10人未満が28.7%であり、最初に持った部下の人数は10人未満が6割であるが、25人以上の部下を持ったものも9.4%みられる（第13図）（附表第16表）。

ロ 役付就任の要因および教育訓練

役付就任者の最初役付になった時の主な要因について何であるかを本人に質問したところ、「努力して技



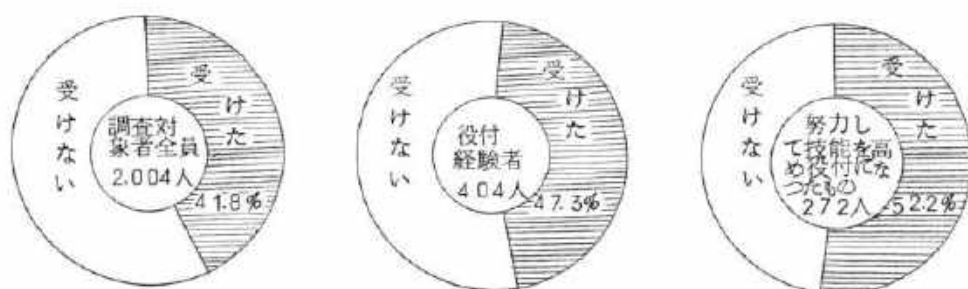
能を高めた」と答えたものが最も多く、役付就任者の67.3%、次いで「年功序列による」23.8「縁故による」4.7%の順となっている。

この役付就任者の教育訓練の習得状況をみると、役付就任者全体では47.3%のものが教育訓練を受けており、調査対象者全体の習得率(41.8%)を上回っており、また役付就任の要因として「努力して技能を高めた」と答えているもの272名の教育訓練習得率は52.2%とさらに上回っている(第14図)。

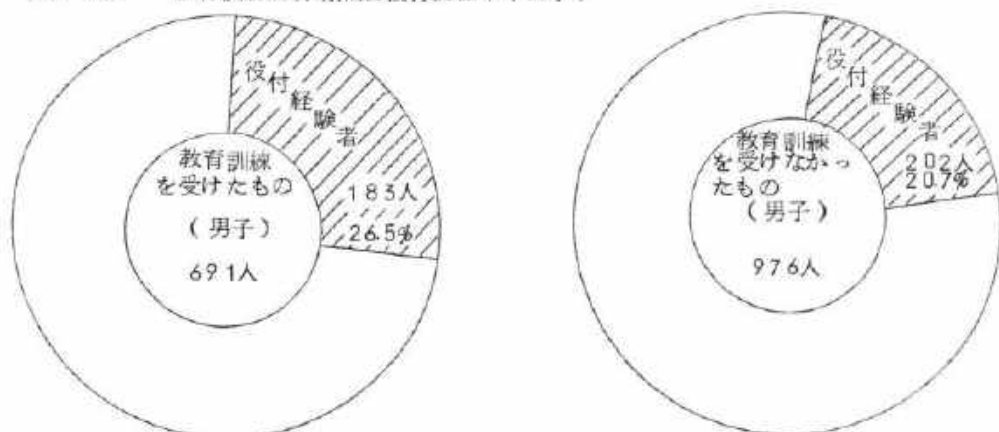
ここで教育訓練と役付就任の関連を観点を変えてみると、教育訓練を受けたものと受けなかったものの役付就任率にも、男子においては有意の差がみられる。教育訓練を受けた男子の26.5%(691人中183人)が役付に就任しているのに対し、教育訓練を受けなかったもの場合は20.7%(976人中202人)が役付に就任している。

女子には役付就任者の絶対数が少ないので、分析が困難である(第15図)(附表第18表)。

第14図 教育訓練習得状況



第15図 教育訓練習得有無別役付就任率(男子)



役付経験の有無別に教育訓練習得の種類をみると、役付の経験あるものはその他の者に比較して定時制高校および事業内職業訓練等の教育訓練を受けた者の割合が高いことが注目される(第22表)。

ハ 役付就任と転職

第 22 表 役付経験の有無別教育訓練の種類別
習得者の割合

(%)

	対象者全員	役付経験者	役付になら なかった者
習得者数計	100.0	100.0	100.0
大 学	4.2	3.1	4.5
高 専	0.5	1.0	0.3
全 日 高	0.8	1.0	0.7
定 時 高	39.0	46.1	36.9
通 信 高	4.1	4.2	4.0
青年学級	8.6	7.9	8.8
勤 育 学 校	0.6		0.8
社会 通 信	1.8	1.6	1.9
公 共 職 訓	4.5	3.7	4.5
事業内職訓	21.6	28.8	19.5
経営 伝 農	0.7		0.9
各 種 学 校	22.2	13.1	24.9
そ の 他	15.0	14.1	15.3

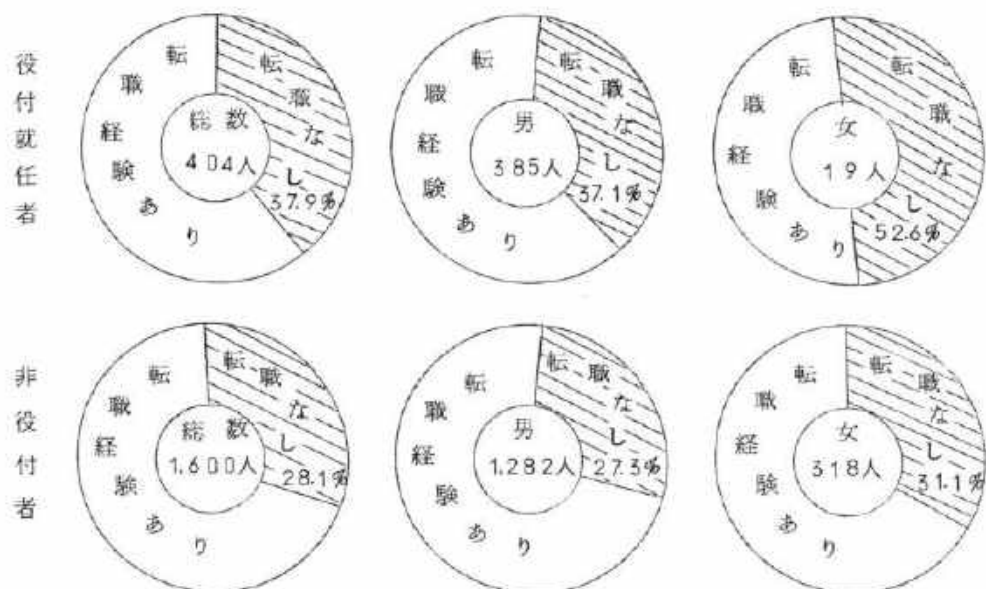
2 種目以上習得したものがあるので
合計は 100 を超える。

調査対象者の転職状況は前にみたが、
役付就任の有無と転職の有無の相関に係
をみると次のようである。

中卒後 15 年の間に転職の経験のない
ものは、役付就任者が 37.9% であり、
役付の経験のなかったもの（非役付者）
は 28.1% であり、役付就任者の転職経
験のないものの割合が高くなっている。

これを男女別にみると、男女共に役付
就任者の転職の経験のないものの割合が
高く、特に女子においては、役付就任者
の絶対数は少ないが、非役付者の転職な
し 31.1% に対し、役付就任者の転職な
しは 52.6% とかなり高くなっている
（第 16 図）。

第 16 図 役付就任の有無別転職経験の有無



3. 生活上の成長過程

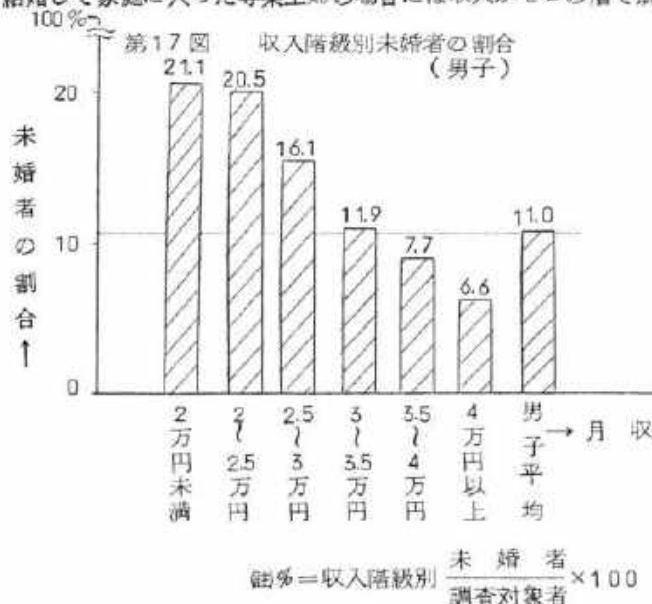
中学を卒業し社会へ巣立ってからの15年間は、少年期から青年期へ、更に一人前の社会人へと、人生におけるもっともめざましい成長と変化の時期にあたる。調査対象者のこの間における生活上の成長過程の一端を知るものとして、この調査では結婚、持家及び土地の所有状況、自営業主としての独立の三点をとりあげた。もちろん自営業主としての独立は職業の変化そのものであり、前項の職業上の成長過程で論ずべき問題でもあるが、ここでは独立が生活上の一大変化を伴うことを重視して、この項の中に含めることとした。

(1) 結 婚

イ 結婚の状況

調査対象者の88.0%は調査時点(年齢30～31才)までに結婚しており、すでに配偶者と死別したものもわずかではあるがあった(0.7%)。調査時点になお未婚でいたものは11.8%で、性別にみると男子11.0%、女子15.7%と女子が若干未婚の率が高いが、これは繰返し述べるが、結婚して家庭に入った女子を調査対象者として把握することが難しかったためである。

男子においては収入と結婚との間に関連がみられ、月収(月間定期給与及び月間事業純益)が2万5千円を下まわる低所得層では未婚者の割合が20%台の高率を示し、2万5千円以上3万5千円未満の所得層では10%台となり、3万5千円以上の所得層では10%を切る低率であった(第17図)。しかし、女子においては現在収入と結婚との間にとくに関連はみられず、逆に結婚して家庭に入った専業主婦の場合には収入がゼロの層で既婚者が100%となっている。



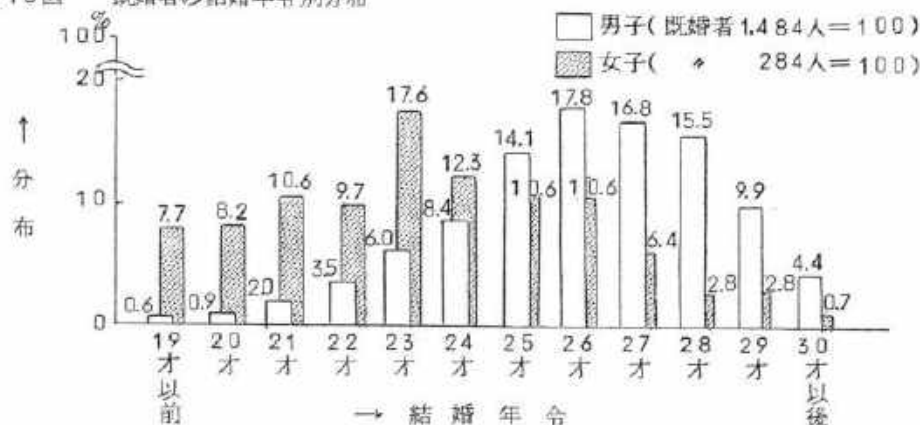
従業上の地位と結婚との関連をみると、男子においては自営業主の既婚率が最も高く(91.2%)、家族従業者が最も低い(87.6%)のに対し、女子においては無職(100%)について家族従業者が最も高く(93.5%)、自己に経済力のある雇用人(75.5%)や自営業主(84.6%)はやや低いという対照を示した(附表第19表)。

ロ 結婚年齢

調査対象者の結婚年齢は、男子は26才をピークとして20代後半が多く、女子は23才をピークとして20代前半が多く、

クとして20代前半から中半が多かった(第18図)。全国平均でみた日本人男女の初婚年齢は男子27.2才、女子24.5才(昭和40年人口動態統計調査)であり、本調査対象者の結婚年齢もほぼこれと同数値を示している。

第18図 既婚者の結婚年齢別分布



ハ 結婚資金

結婚資金(配偶者負担分を含めた概算額)は10万円以上50万円未満というものが多数を占め(既婚者の62.0%), ついで5万円以上10万円未満が多く(14.3%), 5万円未満や50万円以上は少数であった(各々7.1%, 9.0%)。

結婚資金の負担状況は、本人が多少とも自己負担したというものが男子(既婚者)の67.1%、女子(既婚者)の44.0%, 本人は全く負担しなかったというものが男子既婚者の31.5%, 女子既婚者の50.7%である。

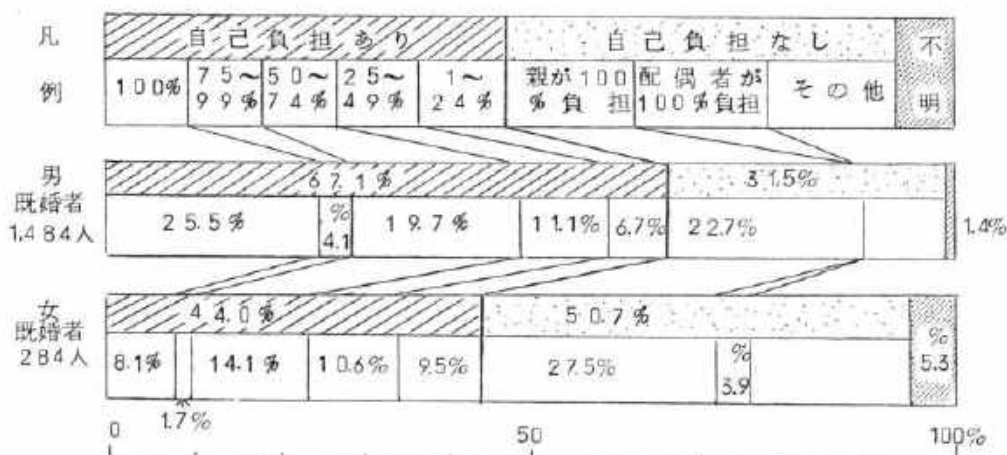
結婚資金を自己負担したものの自己負担割合をみると、1人で全額負担したというものが男子25.5%, 女子8.1%, 半分以上が男子23.8%, 女子15.8%, 半分に満たないものが男子17.7%, 女子21.1%であった。男子においては結婚資金の金額と自己負担割合との間に関連がみられ、資金が多額に及ぶものほど自己負担率が低下する傾向がみられたが、女子においては対象者数が少なかったためかあまり明瞭な傾向はみられなかった(第19図及び第20図)。

結婚資金に対する両親の負担の有無をみると、「両親が多少とも負担した」というものが男子既婚者の57.1%, 女子既婚者の65.8%, その負担割合をみると「資金の全額を両親が負担した」が男子22.7%, 女子27.5%で最も多く、ついで半分以上が男子19.9%, 女子22.1%, 半分に満たないものが男子14.5%, 女子16.2%である。「両親の負担なし」は男子41.5%, 女子28.9%であった。

また、結婚資金に対する配偶者の負担状況をみると、「配偶者の負担あり」というものは男子既婚者の24.4%, 女子既婚者の43.3%で、これを負担割合別にみると「全額を配偶者が負

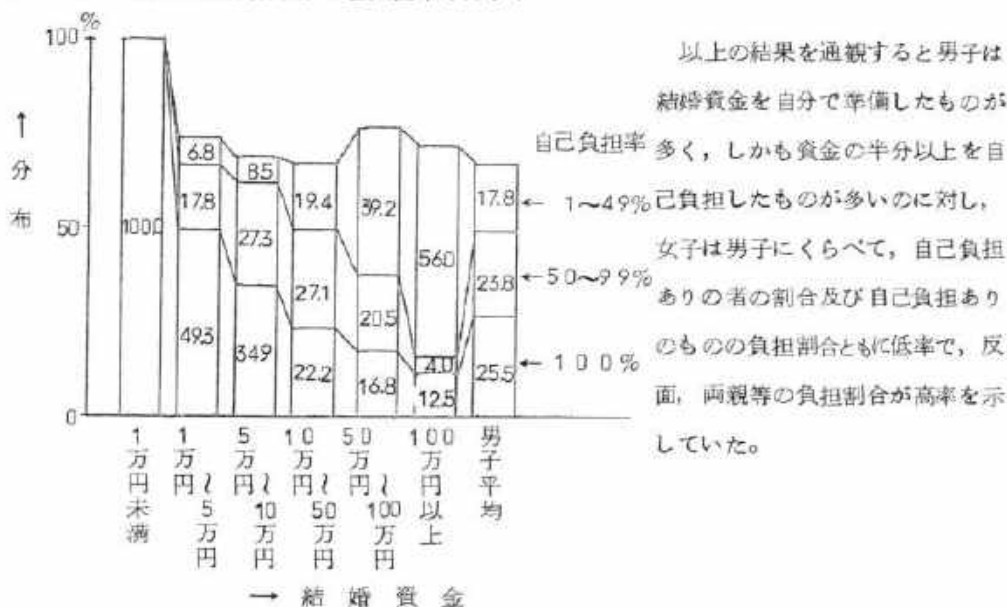
担した」は男子0.1%，女子3.9%，「配偶者が半分以上負担した」が男子10.0%，女子22.9%
「配偶者が半分未満負担した」が男子14.3%，女子16.5%であり，「配偶者の負担なし」というものは男子74.2%，女子51.4%であった（附表第20表）。

第19図 結婚資金負担状況



註）その他は親・配偶者の重複負担等である。

第20図 結婚資金額階層別自己負担率（男子）



注）各金額階層別既婚者=100

ニ 結婚当時の生活状況（共稼ぎ，仕送り）

結婚当時の生活状況について共稼ぎと仕送りの二点について調査したところ，次のような結果

があらわれた。

まず共稼ぎについては、結婚当時共稼ぎをしたものは男子既婚者の57.3%，女子既婚者の75.0%で、男女とも共稼ぎ経験者が多く、この傾向は結婚年齢の如何によっても変らず、どの年齢層で結婚した者も共稼ぎをしたと答えたものが多い。

次に結婚当時の被仕送りの有無をみると、仕送りを受けたものは男子既婚者の6.6%，女子既婚者の6.4%と非常に少なく、大多数は仕送りを受けておらず、結婚年齢の如何及び共稼ぎの有無によってもかわらず仕送りを受けた者の割合は低い（第21図及び附表第21表）。

(2) 家・土地の所有状況

イ 所有率

家と土地の両方を所有しているものは調査対象者の27.9%，家のみを所有しているものは5.9%，土地のみを所有しているものは3.1%で、家及び土地のいずれも所有していないものは63.1%であった。

この家・土地の所有率は収入に比例して高まっており、月収2万円未満の所得層では家か土地のあるものの割合は28.1%にとどまるが、これより収入の高い層になると所有率も徐々に高まっており、月収4万円以上の所得層では42.7%にまで達している（但し、無収入の場合は対象者の大部分が既婚女子であるため、この比例関係は若干くずれる）（第23表）。

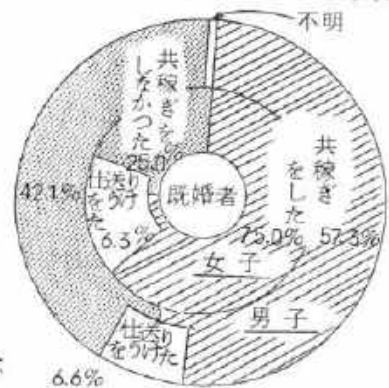
家・土地の所有率を性別及び配偶関係別にみると、家か土地のある者は男子37.7%（未婚者19.7%，有配偶者40.1%），女子32.9%（未婚者5.7%，有配偶者38.0%）で、男女とも有配偶者の所有率が未婚者のそれを大きく上まわっている。住居に対する生活上の必要度に差があるためけだし当然の結果であろう。

従業上の地位別にみると、自営業主の所有率が最も高く（55.0%），家族従業者の所有率が最も低かった（24.4%）。自営業主にとっ

ては不動産が事業資本という意味をもつこと、

自営業主は一般的に収入水準が高いことなどのため、家・土地の所有率が高く、家族従業者の場合は、生活全般にまだ独立性がないため、所有率が低いものと考えられる。

第21図 結婚当時の生活状況



第23表 収入階級別家・土地所有率

収入階級	家か土地のある者の割合
計	36.9%
0円	30.6
2万円未満	28.1
2万円～2.5万円未満	33.7
2.5万円～3万円未満	35.3
3万円～3.5万円未満	38.7
3.5万円～4万円未満	36.3
4万円以上	42.7

各収入階級別対象者数＝100

雇用者の所有率は35.2%であった(附表第22表)

ロ 取得経路と購入資金調達方法

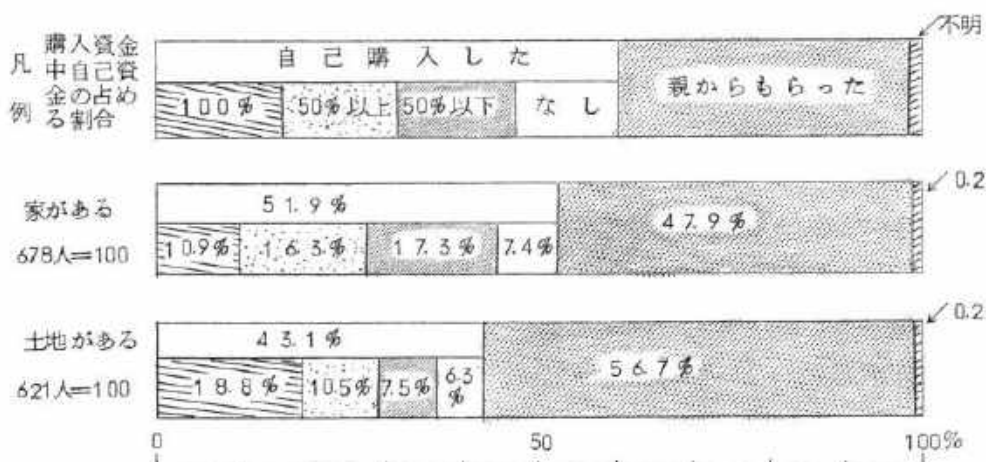
家・土地の取得経路をみると、まず家については、親からもらったもの(相続・贈与及び購入資金全額を親が負担)と自己購入したものほぼ半相半している。自己購入者の購入資金中に占める自己資金の割合は100%というものが10.9%, 50%以上が16.3%, 50%未満が17.3%, また自己資金はなかったが、親の援助、借金等他からの調達資金で購入したものが7.4%であった。

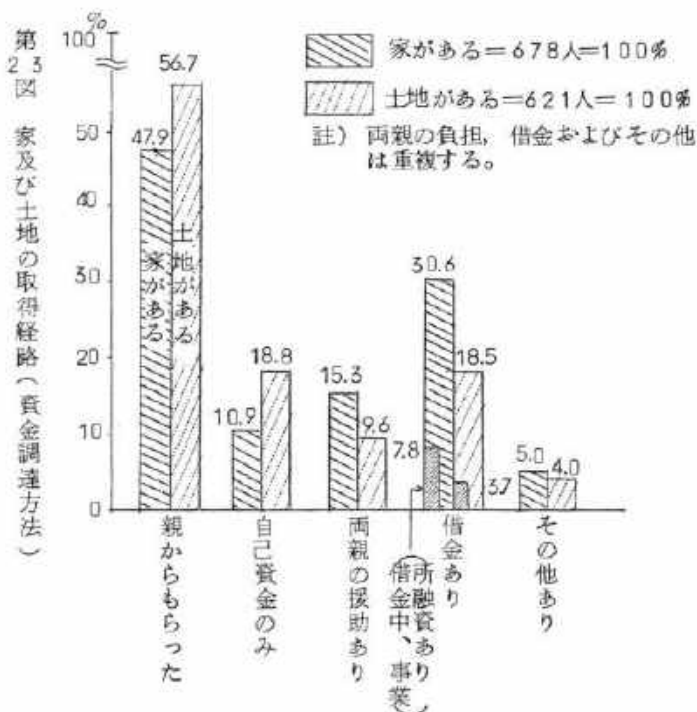
一方、土地の取得経路は、親からもらったものが土地所有者の56.7%, 自己購入したものが43.1%で、持家にくらべ土地の方は親からもらったものの割合が高いが、自己購入者の自己負担割合は100%が18.8%, 50%以上10.5%, 50%未満7.5%, 自己資金はなく、全額他からの調達資金で購入したものが6.3%で、持家より自己負担割合は大きいものが多い。これは家を建てる場合、まず土地を自己資金で取得した後、土地を担保にして資金に融資を受ける例が多いためと考えられる(第22図)。

自己資金の不足分は親の援助や借金(住宅金融公庫その他の金融機関、事業所、友人、親せきなど)で資金調達が行なわれており、親の援助があったもの(親から家・土地をもらったもの及び資金全部を出してもらったものを除く)は持家所有者の15.3%, 土地所有者の9.6%, 借金をしたものは持家所有者の30.6%, 土地所有者の18.5%で、借金をしたもののうち勤務先事業所の融資を受けたものは持家及び土地所有者のそれぞれ7.8%, 3.7%であった(第23図)。

以上、持家、土地それぞれの取得経路と資金調達方法をのべたが、両方をあわせてみると親からもらったものが52.1%, 自分で資金を全額蓄えて取得したものが14.7%, 自己資金に加えて親の援助や借金によって購入したものが26.2%であった(附表第23表)。

第22図 家及び土地の取得経路(購入資金中自己資金の割合)





第24表 家および土地の取得年令

	持 家			土 地		
	総 数	親から	自己購入	総 数	親から	自己購入
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22才以前	12.1	17.2	7.1	11.4	16.5	4.9
23才	3.4	4.0	2.8	4.7	4.5	4.9
24才	7.7	10.5	5.1	9.2	9.7	8.6
25才	11.7	14.2	9.4	11.1	12.2	9.7
26才	12.4	13.8	11.1	12.7	12.5	13.1
27才	14.0	10.8	17.0	14.5	11.6	17.9
28才	13.7	11.4	15.9	13.0	12.2	14.2
29才	12.2	9.2	15.1	10.3	10.0	10.8
30才以降	12.4	8.0	16.5	12.4	10.0	15.7
不 明	0.4	0.9	0	0.7	0.1	0.3

同居で，家をもっていないものの44.7%である。これはとくに未婚者に多かったが（男子未婚

ハ 取得した時の年令

持家や土地を取得した時の年令は，20代後半が多く，25才未満で取得した者は，所有している者の1/4程度にすぎない（第24表）。

ニ 持家・土地をもったときの苦勞

持家・土地をもったとき一番苦勞したことは何かと質問したところ，家か土地をもっているものの740名中283名が回答を寄せ（苦勞ありの回答率38.2%），その大部分は資金面の苦勞をあげ（回答者の79.5%），その他場所選定の苦勞（8.1%），融資や登記等の手続に関する苦勞（7.4%）をあげるものも若干あった（第25表。具体的な回答例は巻末P を参照のこと）

ホ 持家のないものの住居事情

家を持っていないもの（調査対象者66.2%）の住居事情をみると，最も多いのが親兄弟等との

第25表 家・土地をもったとき一番苦労したこと

		持家・土地 のある者		苦労ありの 解答者数	う ち わ け				無回答及 び苦労な しの回答 者数
		実数	%		資金面	場所選 定面	手続面	その他	
総 数		740	100.0	38.2 (100.0) [※]	(79.5) [※]	(8.1) [※]	(7.4) [※]	(10.6) [※]	61.8 [※]
性 別	男	629	100.0	38.2 (100.0)	(77.9)	(6.7)	(8.3)	(10.8)	61.8
	女	111	100.0	38.7 (100.0)	(88.3)	(16.3)	(2.3)	(9.3)	61.3
従 業 上 の 地 位 別	雇 用 者	537	100.0	41.3 (100.0)	(81.1)	(7.7)	(7.2)	(9.9)	58.7
	自 営 業 主	144	100.0	36.1 (100.0)	(71.2)	(9.6)	(9.6)	(11.5)	63.9
	家族従業者	33	100.0	9.1 (100.0)	※	※	※	※	90.9
	無 職	21	100.0	28.6 (100.0)	※	※	※	※	71.4

註) うちわけは重複するものがある。
※は絶対数が少ないため省略。

者の73.3%，女子未婚者の70.0%），有配偶者においても家を持っていないものの約40%（男子59.0%，女子43.6%）は親兄弟等と同居している。その他，公団や私設アパートに住んでいるものが24.7%，寄宿舍・寮が10.9%，下宿・間借り7.8%の順となっている。

従業上の地位別にみると，家族従業者においてはほとんど大部分が親兄弟との同居であり（90.4%），雇用者においては親兄弟との同居が比較的少なく（40.6%），寄宿舍・寮（13.4%）や公団・私設アパート（26.2%）が多い傾向がみられた（附表第24表）。

(3) 自営業主としての独立

イ 独立の状況

中卒時当初から自営業主となったものも極く少数あったが（男子6名，女子1名），その後15年間に自営業主の数は徐々に増加し，調査時点における自営業主の数は262名（男子249名，女子13名）となった。これは調査対象者の13.1%（男子14.9%，女子3.9%）にあたる。また，15年間に1度は独立したがその後調査時点において再び雇用者や家族従業者になったものが35名あった（男子自営業主→雇用者32名，自営業主→家族従業者1名，女子自営業→家族従業者1名，自営業主→無職1名）。

ロ 業 種

現在自営業主の地位にあるもの262名の事業内容を産業分類でみると，男子においては最も多いのが製造業，次いで卸売，小売業，サービス業，農業，建設業の順となっており，製造業や卸売業・小売業は独立資金を自分で調達して独立したものの多いのに対し，農業は親の跡

を継いで独立したものが多い。女子においては自営業主の実数が非常に少なかったが、その過半数はサービス業（美容業を主とする対個人サービスが全て）に集中していた（第26表）。

第26表 自営業主の事業内容

性別・独立 産業分類	男				女			
	計	親	自	不明	計	親	自	不明
総 数	249人	91人	154人	4人	15人	4人	8人	1人
農 業	33	32	1		1	1		
漁業・水産養殖業	10	8	2					
建 設 業	26	5	19	2				
製 造 業	72	19	52	1	2		2	
卸売・小売業	61	12	48	1	2		2	
運輸・通信業	10	3	7					
サ ー ビ ス 業	37	12	25		8	3	4	1

註) 親＝親から事業経営を譲りうけたもの
自＝自分で資金を調達して独立したもの

(ロ) 事業規模

事業経営の規模に従業員数（家族従業者を含む）でみると、10人未満というものが9割以上を占め、10人～29人の規模の事業を経営するものがわずかに見られた。（第27表）。

第27表 自営業主の事業規模

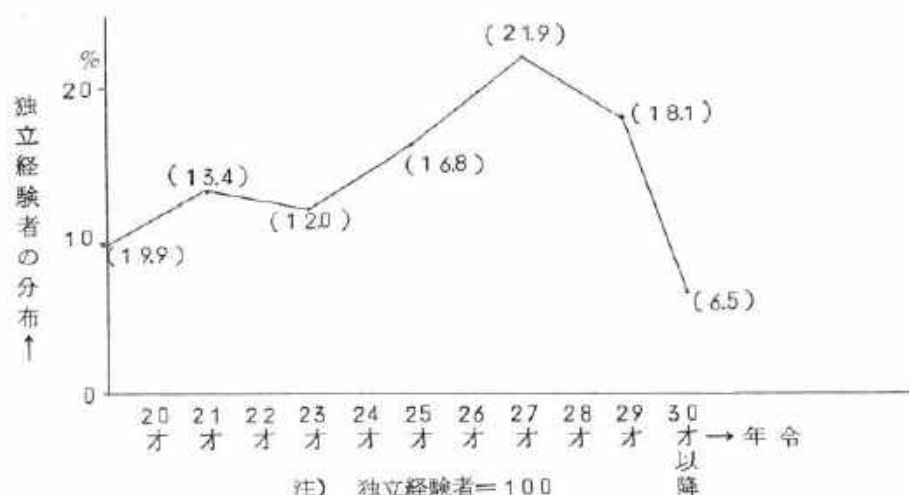
	従 業 員 数					
	計	～9人	10～29人	30～99人	100人以上	不明
総 数	100.0	93.1	5.7	0.4	—	0.8
男	100.0	92.8	6.0	0.4	—	0.8
女	100.0	100.0	—	—	—	—

註) 従業員数には家族従業者を含む

ロ 独立した時の年齢

独立経験者（現在自営業主及び過去における自営業経験者）の独立達成年齢をみると、独立したのは20代後半が多く、独立経験者を100として年齢別分布をみると最も分布の高い年齢層は26～27才（独立経験者の21.9%）、ついで28～29才（18.1%）であった（第24図及び附表第25表）。結婚、持家、役付就任及び独立全てに共通して、これらが実現した年齢は20代後半が多いことが指摘される。

第24図 独立経験者の独立年令



ハ 独立経路および独立資金調達方法

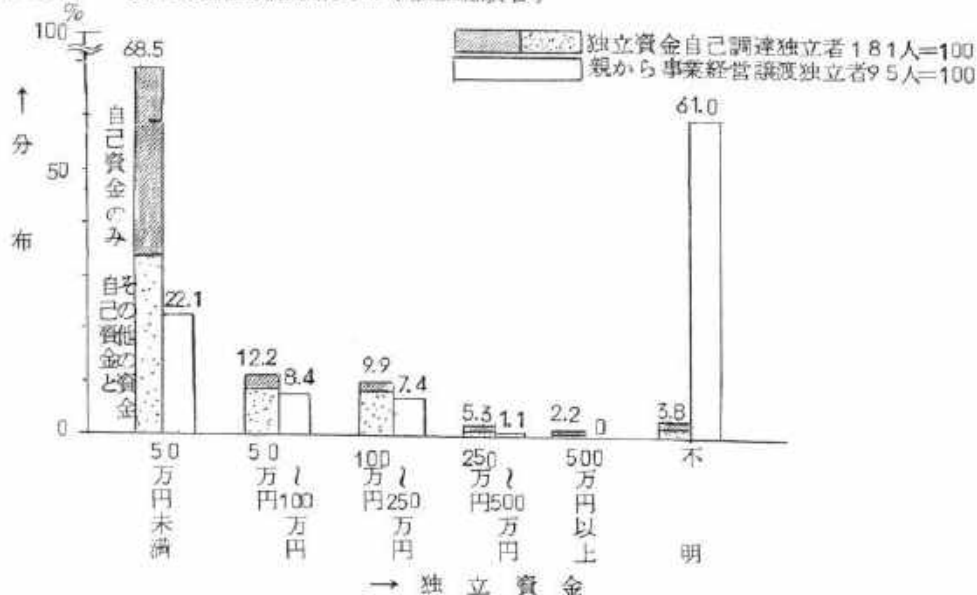
独立経路は、親から事業経営を譲りうけたもの（親の跡をついだもの及び独立資金の全額を親が出資したもの）が独立経験者の32.5%、自分で独立資金を調達して独立したものが62.0%である。また、後者について独立資金の自己負担割合をみると、自己資金100%すなわち自己資金のみで独立したものが24.0%、50%以上が14.0%、50%未満が10.6%で、その他自己資金はなかったが資金調達に成功して独立をとげたものが13.4%あった。

独立に要した資金の金額をみると、不明がやや多かったが（独立経験者の27.7%）、50万円未満というものが約半数、50万円以上100万円未満と100万円以上250万円未満がそれぞれ1割程度、250万円以上500万円未満、500万円以上という高額の場合もわずかながら見られた。（但し、15年間の貨幣価値の変動は勘案していない）

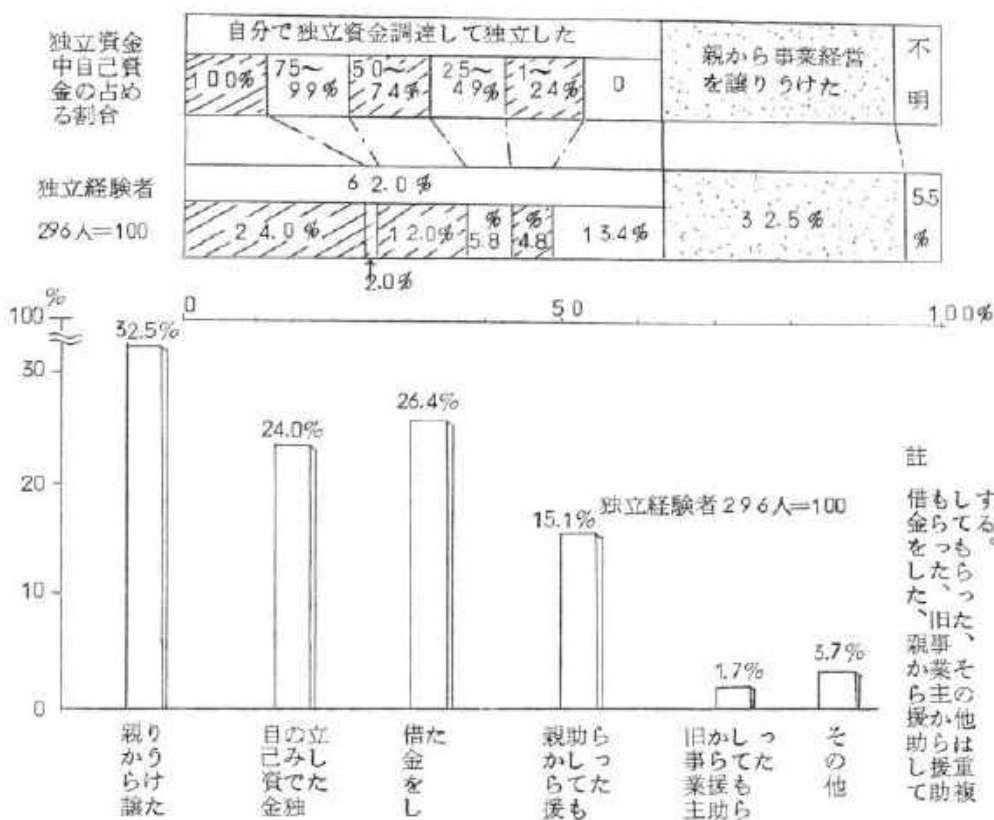
自己調達者の金額の小さい場合には自己資金のみで独立したものが多く、高額な資金で独立した場合には、他からの援助を受けたものが多くなっている（第25図）。

自己資金の不足分は借金をして調達したものが多く（独立経験者の26.4%）、ついで親から資金の一部を負担してもらったものが多い（15.1%）、独立前に雇用されていたもとの事業主から直接資金面の援助を得たものは非常に少なかった（1.7%）（第26図及び附表第27表）。

第25図 独立資金金額階級別分布（独立経験者）



第26図 独立経験者の独立資金調達方法



ニ 独立者の転職の状況

調査時点に自営業主として独立していたものの独立までの経過を転換（従業員上の地位の変化及び就労事業所の変化をいい、同一企業内の転勤を除く）との関連でみると次の通りである。

中卒時から自営業主となった極く少数の例外を除き、大多数は中卒時には家族従業者あるいは雇用者として出発しており、中卒時家族従業者となったものが現在自営業主の34.8%、中卒時雇用者となったものが64.8%、中卒時家族従業者においては中卒時家族従業者の18.8%、中卒時雇用者においては12.5%が独立を達成している。中卒時、家族従業者及び雇用者から出発して自営業主になるまでの従業員上の地位の変化をみると、家族従業者→自営業主が現在自営業主の23.8%、家族従業者→雇用者→自営業主が8.6%、雇用者→自営業主が58.6%、雇用者→家族従業者→自営業主が4.3%、その他4.7%であつた。

独立直前に雇用者であったものの雇用されていた事業所規模をみると、30人未満の小規模事業所が最も多く73.4%（独立直前雇用者を100とする）、30人～100人未満事業所が10.2%、100人～500人未満事業所が7.9%、500人以上事業所からが2.3%の比率になっており、雇用者からの独立は規模の小さい事業所に働いていた者ほど多いことが注目される（第27図）。



註）独立直前に雇用者であったものを100とする。

また、独立に至るまでの転職回数は、男子においては1回が48.6%、2回25.7%、3回10.5%、4回6.8%、5回以上6.4%、女子は実数が少なく誤差が大きい1回が61.5%、2回30.8%、3回以上なしとなっており、男女とも1回目の転職で自営業主の地位についたものが多い（2、(2)及び(3)参照）（附表第6表）

ホ 独立の際一番苦労したこと

独立の際一番苦労したことは何かと質問したところ、現在自営業主のもの262名のうち188名が独立の苦労についての回答を寄せた（回答率71.8%）。多種多様の回答は大きく資金面、

経営面、仕事面及び精神面の苦勞に分けることができ、その中では資金面の苦勞をあげるもの（回答者の45.7%）、経営面（資金に関するものを除く）の苦勞をあげるもの（45.2%）が多く、また、自営業主といっても小・零細規模のものが多いため自分が先頭にたって働らかなければならないために仕事面の苦勞をあげるものもあり（13.3%）、精神的不安などの苦勞を訴えるものもあった（14.4%）。苦勞があったと回答したものは、親の事業を継いだものよりも自分で資金を調達して独立したものの方がはるかに多く（「親から」48.4%、「自分で」85.2%）、とくに独立資金調達の苦勞及び得意先の確保や信用を得ることなど、対外的な経営上の苦勞をあげる者が多いのが目立った。（第28表。具体的な回答例は巻末P を参照のこと）。

第28表 独立の際一番苦勞したこと

		自営業主総数	親から事業経営を譲りうけたもの	自分で資金を調達して独立したもの
計		100.0% (262人)	100.0% (95人)	100.0% (162人)
苦勞ありの回答者		71.8 (100.0%)	48.4 (100.0%)	85.2 (100.0%)
内 訳 (M・A・C)	資金面 {独立資金 独立後の運転資金	32.8 (45.7) (30.8) (14.9)	21.1 (43.5) (15.2) (28.3)	40.7 (47.8) (37.0) (10.8)
	経営面 {対外関係 {得意先の確保、 信用を得ること 同業者のねたみ、 取引先との交渉 対内関係 {人手不足 人の使い方	32.5 (45.2) (38.5) (6.9)	22.1 (45.7) (26.1) (19.6)	37.7 (44.2) (41.3) (2.9)
	仕事面 {技術不足、技術向上、 経験不足 良い仕事をする、労働 時間が長いこと、資格のないこと	9.5 (13.3)	8.4 (17.4)	10.5 (12.3)
	精神面 {経営がなりたつか不安、精神的 不安、自信のないこと 社会常識のないこと	10.5 (14.4)	9.5 (19.6)	11.1 (13.0)
	その他	3.1 (4.3)	2.1 (4.3)	3.7 (4.3)
苦勞なしおよび回答なし		28.2	51.6	14.8

註）内訳は重複するものがある。

へ 苦勞を切り抜けた方法

苦勞をどうやって切り抜けたかという質問に対して、苦勞があったと前問で回答した者188

名のうち171名が回答を寄せ（回答率91.0%）、その回答を大ざっぱに類型化してみると、「努力あるのみ」「誠心誠意働いて」「強い意志、精神力によって」「自信をもつことによって」等具体的な解決策よりもとにかく仕事に対して真摯に打ち向うという心構えを強調したものが多く（回答者の35.1%）、次いで妻や両親、友人などの周囲のはげましや協力が支えになったというものが多かった（20.5%）。とくに前者は自分で事業をはじめた者に、後者は親の事業を継いだものに多くみられた（第29表。具体的な回答例はP を参照）。

第29表 苦勞を切り抜けた方法

		総 数	親から事業経営を譲りうけたもの	自分で資金を調達して独立したもの
苦勞 あり の 回 答 者 数		100.0% (188人)	100.0% (46人)	100.0% (138人)
切 り 抜 け た 方 法 回 答 あり		91.0 (100.0%)	89.1 (100.0%)	92.0 (100.0%)
内 訳	(イ) 努力・精神力等 (努力あるのみ・誠心誠意働いて・強い意志・精神力によって・自信をもつことによって・夢をもって)	31.9 (35.1)	17.4 (19.5)	35.5 (38.5)
	(ロ) 周囲の協力・はげまし・援助 (両親、親せき、妻友人、先輩、知人同業者、旧事業主取引先等)	18.6 (20.5)	21.8 (24.4)	17.4 (18.9)
	(ハ) 仕事面での方策 (長時間労働で切り抜けた、技術向上研究を重ねて・経営方法の改善・転換・経験・実力を養って)	16.0 (17.5)	13.1 (14.6)	17.4 (18.9)
	(ニ) 営業面での方策 (信用を得ることができて得意先を確保できて)	15.4 (16.9)	13.1 (14.6)	15.2 (16.5)
	(ホ) 資金面での方策 (融資を受けることができて節約・貯蓄を心がけて)	8.0 (8.8)	6.5 (7.3)	8.7 (9.4)
	(ヘ) そ の 他	9.0 (9.9)	13.1 (14.6)	8.0 (8.7)
	(ト) とくに方法はない (現在も苦勞中 苦勞はつきもの とくに方法なし)	5.3 (5.8)	10.9 (12.2)	3.6 (3.9)
切 り 抜 け た 方 法 回 答 なし		9.0	10.9	8.0

(註) 内訳のうちロ～ヘは重複するものがある。

ト 独立後の感想

独立後の感想を求めたところ、自営業主262名のうち211名が回答を寄せ（回答率80.5%）、その内容をみると、独立してよかったと現状に満足感を表わすものが大部分で（回答者の74.9%）、その中では「苦労はあるがはりあいがある」、「苦労の甲斐あって成功した」、「自分の思いどおりにやれる」、「将来事業発展の夢がある」等が多い。それに対し、現状に不安感や不満感を表わすものも若干あり（回答者の12.8%）、その中では「苦労が多い（重労働、長時間労働、責任過重、過当競争）」、「零細のため先行不安」というものが多かった。独立してよかったと思うと回答したものは、とくに自分で事業をはじめたものに多くみられ、先に述べたように、自分で事業をはじめたものにおいては苦労も多い反面、独立の喜びも大きいということがみられた（第30表 具体的な回答例はP53を参照のこと）。

第30表 独立後の感想

		総 数	親から事業経営を譲りうけたもの	自分で資金調達して独立したもの
計		100.0名 (262人)	100.0% (95人)	100.0% (162人)
回 答 あ り		80.5 (100.0%)	64.3 (100.0%)	89.5 (100.0%)
内 訳 (M・A・C)	独立してよかったと思う	60.3 (74.9)	42.0 (65.6)	70.3 (78.6)
	まあまあだと思う	2.3 (2.8)	4.2 (6.6)	1.2 (1.4)
	不安、不満がある	10.3 (12.8)	9.5 (14.8)	10.5 (11.7)
	そ の 他	7.6 (9.5)	8.4 (13.1)	7.4 (8.3)
回 答 な し		19.5	35.7	10.5

註)

独立してよかったと思う { 苦労はあるがはりあいがある
苦労の甲斐あって成功した
自分の思い通りにやれる
働いただけ自分のものになる。収入面で恵まれている
時間が自由になる
技術が生かせる
将来事業発展の夢がある
仕事に誇りを感じる
その他独立してよかった 等

不安、不満がある { 苦労が多い（重労働、長時間労働、
責任過重、過当競争）
零細のため先行不安
自営業をやめて就職したい
その他不安、不満がある 等

チ 過去における自営業経験者の感想

中卒後15年間にいったんは独立したが調査時点には再び雇用者や家族従業者となったものが35名(現在雇用者32名、家族従業者2名、無職1名)あったが、これらのほとんど大部分は資金ぐりがうまくいかなかったための倒産・事業廃止であった(第31表)。これら自営業経験者のうち24名が過去の経験から独立に対する感想を寄せており(回答率68.6%),その中では資金繰りに苦労したこと、信用が得られず苦労したこと等の苦労談が多かったが、中には仕事に対する意欲を感じた、また独立するつもりと答えたものも若干あった(第32表。具体的な回答例は巻末P 参照)。

第31表 事業廃止理由

	総 計	男	女
計	35人	33人	2人
・資金ぐりがうまくいかず倒産	22	22	—
・利益があげられないため廃業 (注文がなくなつたため廃業)	5	5	—
・人間関係がまずくなり、仕入れができなくなったため廃業	1	1	—
・吸収合併された	1	1	—
・家庭の事情による	4	2	2
・他業種勉強のため	1	1	—
・無許可営業で営業停止となる	1	1	—

第32表 過去における自営業経験者の感想

		総 数
計		35 人
回 答 あ り		24
う ち わ け (M・A)	• 資金繰りに苦労した	17
	• 信用がえられなかった	6
	• 得意先を得るのに苦労した	3
	• 人間関係が難しかった	2
	• 人の使い方が難しかった	3
	• 人に使われている方が気楽だ	5
	• 人が信じられなくなった	2
	• 仕事に対する意欲を感じた	4
	• また独立するつもりで計画している	4
• その他	6	
回 答 な し		11

Ⅳ 事 例

調査対象となった中卒就業者の15年後の職業及び生活は非常に変化に富むものであった。ここに若干の事例をあげて、統計的な処理ではうかがうことのできない個々の人間の成長記録を浮彫にしてみたい。調査票に記入された回答をつなぐだけで1人の人間の全貌を知ることとは不可能であるが、一応の成長過程は察知できる。事例選択の基準は調査の主要項目である転職、教育訓練、役付、結婚、持家及び独立の諸点に考慮を払い、楽観的な成功例のみにかたよらないようにつとめた。

<事例 A, 男> —— 働きながら学んで役付に ——

中学校を卒業して就職したところは中京地区にある紙製品の製造工場で労働者50人程の小企業であった。最初は事務員として入社、その後営業部門に移り現在まで15年間、同じ会社に勤めている。

その間に彼は定時制高校の商業課程を4年間、さらに夜間の大学の商科に進み、計8年間を働きながら学んだ。この経験がその後の仕事上および成長上にプラスになったと答えている。

28才の時営業課長のポストにつき、部下7名を持った。現在もひきつづきその職にあり、月給は5万円を上廻っている。

結婚は29才の時で、結婚費用に約30万円かかり、彼自身がその7割を、残り3割は両親が負担した。住居は親と同居で、共稼ぎはしなかった。

彼は中学校を卒業し入社以来転職せず、働きながら高校、大学を出て、役付にもなった。会社自体も発展して、入社時の規模の3倍の従業員をもつにいたっている。

<事例 B, 女> —— 資格をとって准看護婦に ——

中学校卒業当時町の小さな医院に事務員として勤めた。その医院で約7年間事務をとるかたわら看護婦の仕事を見習い、22才の時看護婦の資格を取るため、看護婦養成を行なっている病院(従業員250人)へ移った。そして働きながら2年間を准看護学院に学び、卒業後国家試験に合格し、准看護婦の資格を取得した。現在もそこで准看護婦として勤めており、給料は2万円を上廻っている。

准看護学院で学んだことは資格と直接つながっていたので仕事上では勿論であるが、人間としての成長上でも役に立ったと答えている。

また生活の面では23才の時に結婚した。結婚の費用は20万円程であり、配偶者が半額負担し、彼女の方は両親が8割、兄弟が2割負担している。住いの方は両親と同居で共稼ぎを続けている。

＜事例C、男＞ —— 技術を高めて現場の責任者に ——

北関東の中学校を卒業して最初に就職したところは、従業員30人程の小さな電気機器の製造工場であった。

彼はそこで7年間、電気機械組立工として働いたが会社の規模が小さく、不安定で将来性がないように思われたので、22才の時に転職した。転職先は今の工場と同じ電気関係の会社であるが、従業員1,400人を擁する大企業で、給与等の労働条件も良い。仕事は電気通信機の組立工で、これまでの技術を生かすことができた。

25才の時、班長補の役につき20名の部下をもった。学校その他の教育訓練は時間がなく受けられなかったが、職場の中で技能を高めるよう努め、それが認められたためと考えている。現在はその上の班長になり、給料も43,000円になっている。

生活の面では、結婚したのが27才の時で、費用は10万円ぐらいかかり、その全額を両親が負担してくれた。また結婚と同時に家をたて(土地は借地)、その方の費用は60万円程かかり、4割を両親が負担し、後の6割は本人が自分で用意した。その後の生活費の援助は受けず、共稼ぎもしなかったが、持家もあり収入もかなり上って安定した生活を送っているようである。

＜事例D、女＞ —— 療養生活の後ウエイтрレスに ——

四国地方の中学校卒業後、最初は従業員1,500人ほどのバス会社に、車掌として就職したが身体が弱く疲労のはげしい車掌の仕事は無理であつたらしく2年間働めた後身体を悪くしてしまい、療養生活に入った。

3年間の療養生活の後、再び就職したところは、小さな繊維工場で従業員数は10人、その中で彼女はひも製造工として働いたが、3年後にまた病気が再発してそこをやめた。

その後は、からだに無理のない仕事を探したのであろう。小さな飲食店のウエイтрレスとなった。従業員といっても彼女の他は誰もいないので個人的な事情もいくらかみてもらえ、現在までの10年間その店で働きつづけている。その間26才の時に結婚し、結婚後は共稼ぎを続けたが、結婚生活は長つづきせず、現在は離婚して間借り生活を送っている。現在は給料、月15,000円、もっと収入の良い所へ変わりたいにも健康が許さない。教育訓練もからだが強かったため格別のものは受けておらず、資格や技術というものももっていない。中卒後の15年間は健康を害したのがもとで職業も生活もあまり恵まれたものではなかったようである。

＜事例E、男＞ —— 都会の生活を経て故郷に ——

東北の中学校を卒業すると近くのパン屋に店員として勤めたが、都会へ出たいという気持ちが強かった。そんな時東京で板金業を営んでいる親せきのところから働きに来ないかと云われ、その気になっ

て上京し1年余り板金工の見習をしたが、従業員4人の小さな町工場で、労働条件も約束と違い、三食付で時々小遣い程度くれるほか給料も支払ってもらえなかったのでやめて故郷に帰った。

帰郷後自動車販売修理の会社(従業員60名)につとめ、現在まで13年間自動車修理工として働き、給料は27,000円もらっている。

中卒後すぐに定時制高校に入学したが、上京のため3ヶ月で中退、短期間であったため何の役にもならなかったと答えている。

結婚は26才の時であり、それまで給料は全部家に入れていたので、費用は全額両親が負担してくれた。結婚後も両親と一緒に暮し、共稼ぎをしている。

彼は、自分の経験は失敗例になるかも知れないが、都会の職場、生活をみてきたことにより、視野が広がった。今の仕事は地味だが、満足して打ちこめるのも、転職の経験から学び得たプラス面だと思うと、調査員に感想を述べている。

<事例F, 女> —— 共稼ぎをして土地を手に入れる ——

九州の中学校を卒業して電話局の事務補助員として勤めた。その後3ヶ月間の電話交換取扱訓練を受け電話交換手の資格を取り、電話交換手となった。電話交換手になってから現在までの14年間ずっとこの職場に定着している。

その間25才の時に結婚したが、費用約20万円程を配偶者と本人で半々に負担しあい、結婚後は共稼ぎをし、家からの仕送りは受けなかった。

住居は今はまだ借家であるが、将来自分達の家を持とうと考え、毎月貯金を心がけ、28才の時土地だけを購入した。資金は50万円程かかり、その7割は貯金をおろし残り3割は友人に借りて購入した。

購入する際に、将来も共稼ぎをつづけるつもりで子供の学校のことを考え、通学に便利な所を捜すのに苦労したと答えている。つぎは資金ができ次第家を建築する予定とのことである。

<事例G, 男> —— バス運転手をしながら家を建てる ——

北陸地方の農家に育ち、中学校卒業後3年間は家族従業者として農業をしながら定時制高校に通っていたが、4年目に家庭の事情により、雇用者として外へ出て働くことになった。

最初は建材店の貨物自動車の運転助手として就職し、そこで3年間勤めたが営業用の大型二種運転免許をとりたくてタクシー会社に変わり、首尾よく免許取得後運転手として2年間働いた。しかし従業員10人そこそこの小さな会社では不安定で将来性がないと思い、従業員1,400人のバス会社に転職しバスの運転手となった。その後現在まで7年間ここに勤続し、月給も45,000円近くになっている。

定時制高校は結局3年目で中退したが、仕事の上でも成長の上でも多少はためになったと思うと答えている。

結婚は今の会社に入社後5年目の27才の時で費用は約20万円を本人1割、両親2割、配偶者7割の割合で負担した。

結婚後は家を建てる計画で共稼ぎをし、30才の時130万円程の家を、その2割を本人が用意し、残り8割を借金をして手に入れた。借金が多く、借りるのに苦勞をしたといっている。

トラックの上乗りをしながら免許取得を考え、取得後は安定した職場への転職を考え、転職後は結婚して共稼ぎをしながら持家の取得と、計画性のある生活設計を樹てているようにみられた。

<事例H, 女> —— 転職の経験 ——

今回の調査において、女子で最も転職回数の多い対象者であり、15年間に10回の転職を経験している。

北陸地方の中学卒業後最初に勤めたところは従業員30名位の小さな紡織工場であつたが、織布の仕事はさせられず、子守りばかりをさせられた。労働時間は長く、賃金も安い、それに子守りと云う下積の待遇にたえられず3カ月でやめ、卸売店(従業員5人)の家事女中として住み込んだ。そこで1年間勤めたが、父親が賭博で警察にあげられる事件があり、店の人達に恥かしくなってそこをやめた。次に行ったところは従業員10人程の織布工場で、織布工として働いた。約2年そこに勤めたが、父親が怠け者で働かず、何時もお金をせびりに来て工場の給料は安いから他のお金になるところへ行けといい、横浜のバチンコ屋の玉売りとして働きに出されることになった。約半年その店で働いたが、店の息子と恋愛関係になったのを店の主人に知られ追い出され次は旅館の住込女中となった。2年程勤め、恋人も出来たところ、旅館の主人が父親に連絡をとり、郷里につれもどされ再び織布工となり、夜は飲食店の接客女中として働かされた。20才で結婚し、しばらく共稼ぎを続けたが、夫が嫉妬心が強く外に出て働くことをいやがつたので間もなく家庭に入り、内職として織布の仕事をする事になった。内職は5年程続けたが苦勞が大きい割には収入が少なく、つらかったので再び勤めに出た。飲食店の台所女中となったが家庭と両立せず3年程でやめ、織布工となって3年目、現在の製菓工場にかわつた。従業員600人程の工場で、今までつとめたうちでは最も安定した職場のようである。ここで和菓子製造工として働き月給11,000円を得ている。住居は今もなお間借りの状態である。

中卒後15年間は家庭的にも恵まれず、職場でも苦勞の連続であったが、現在は落ちついた職場を得た様子である。

<事例I, 男> —— 給料の良いところを求めて出稼ぎに ——

北海道の中学を卒業した当時は屋根ふき職の父親の仕事を手伝ったが、やがて屋根ふきの仕事は父

親にまかせて、自分一人で出稼ぎに出ることにした。

最初のところは、営林署の伐採夫で、山に入り、2年程働いた。次に土木工事の飯場に賃金の高いところがあると云う話を聞き、その飯場へ土工として移った。そこで2年、さらに鉱山で馬車夫として1年、建築工事の現場に1年、鉱山の坑内運搬夫として1年、金属製品の製造工場に2年、再び山に入り、伐採夫として1年、鉱山で採石作業員として1年と云うように賃金の高いところを求めて転々と移動しており、今は木材伐出業の会社の育林作業員として働き数ヶ月たっている。

結婚は一年程前の30才の時に、両親が5万円程出して結婚式をさせてくれ、結婚後は会社の寮に居をかまえており、共稼ぎはしていない。

中卒以後教育訓練といったものは近くに施設がなく、また学資の都合もつかなかったために受けていない。現在給料は月に35,000円もらっているが、他に給料の良いところがあればまた変るつもりで、今後も出稼生活は続けていくらしい。

＜事例Ⅰ、男＞ ―― 腕をみがくため職場を変える ――

近畿地方の中学校卒業後最初は労働者6人の小さな金属製品製造の町工場に旋盤工として就職したが、一日中油にまみれ働く仕事はおもしろくなく、もっときれいな仕事につきたくなり1年でそこをやめた。

きれいな仕事を欲して次についた仕事はバーテンであった。従業員70人の大きなバーに勤め4ヶ月程働いたが、この商売は年をとって続けられる仕事ではないとさとり将来のためには何か技術を身に付けたいと考えてそこをやめた。

年令に関係なく永続性のあるものとして選んだ仕事はコックであった。16才でこの道に入り以来現在までの15年間、職場は変わることはあっても仕事は変らず精進を続けている。

最初につとめた所は従業員15人の食堂でそこでコック見習として4年半の修業を積み、コックの基礎を身につけ、一人前のコックとなった所で、同じ店では同じ料理しか覚えられないので、さらに違った店、土地で色々な料理を覚え腕を上げるために20才になったのを機会に修業にでた。その後、短いところでは3ヶ月、長いところでも1年程で次から次へと職場をかえ調査時までには10回程の転職を重ねているが、水商売に転職はつきものとなりきっている。転職によって腕をみがき、ふぐ調理師の免許も取った。

5年前から従業員10人の飲食店に落着き、現在では給料も35,000円程になっている。

その間24才の時結婚し、結婚式の費用は約10万円かかったが、配偶者と二人で半々ずつ負担しその後の生活も共稼ぎをして、家族からの仕送りは一切受けなかった。住居もアパート住いである。

教育訓練等は色々な土地を転々としていて時間がなく、受けなかったというが、彼にとっては毎日の仕事は訓練そのものであったようである。

＜事例K, 女＞ —— 結婚して家族従業者に ——

北陸の中学を卒業後すぐにその地方の従業員250人ほどのデパートに店員として勤めた。デパートに勤務しながら、定時制高校の普通科に進み、3年間通学したが4年目の最終学年で中退した。しかし、好學心は強くその後3年間青年学級で学び無事修了している。計6年間の勉學は人間としての成長に役だったと述べている。

勤めて8年目の23才の時に結婚、費用は嫁入り道具を含めて25万円かかったが、全部親が用意してくれた。婚家は農業を営んでいたが、結婚後も自分はデパート勤務を続けた。

結婚1年目に出産、それを機会に勤続9年のデパートを退職し家庭に入ったが、その後も家業の農業を手伝い家族従業者として働いている。非農家出身の彼女には馴れない労働であるが、現在までの6年間続けており、住いも舅夫婦と同居している。

＜事例L, 男＞ —— 盲目をのりこえ技術を生かして病院に勤務 ——

中部地方の中学卒業後最初の勤め先は、小さな商店の販売店員であり、3年間勤めたが、出世が遅いと、日頃不満を持っていたため、ある日主人と口論して退職、持っていた大型第二種自動車免許の資格を主として従業員100人の貨物運送業の定期貨物便の運転手として勤めた。

そこで2年間勤めるうちに、幹線道路だけではなくもっとくわしく道路地理を覚えたくなり、飲食店の社長の自家用運転手として働くことになった。しかし個人のお抱え運転手では出世は望めず、また従業員150人の運送会社に移り、再び貨物自動車の運転手として勤めることになった。しかしその頃から視力が衰えはじめ、その会社に勤めてから2年目で、ほとんど全盲の状態になってしまった。

4年間入院生活を送り、退院後3年間盲学校にカイロマッサージ師、あんま、指圧の技術を覚え資格を取り、生計の道を得た。また盲学校で学んだことは技術を身につけただけではなく、暗闇の世界の絶望感をいやされ、心の救いとなった。

盲学校を卒業したのが28才の時であり、卒業後は医院の物療室主任として迎えられ、現在はマッサージ師として勤め、収入も月23,000円を得ている。

結婚は今の病院に勤めてから1年後の29才の時で、費用は15万円を本人が7割、配偶者が3割を負担した。結婚後の住居は間借りであるが、共稼ぎをしており、親からの仕送りは受けていない。

＜事例M, 男＞ —— 独立7ヶ月余で倒産、再び雇用者に ——

東北の中学を卒業後畜産会社就職し、家きん飼育作業に従事した。従業員も150人を数え、農家出身の彼には安定した職場であるかにみえたが、仕事に対し興味がもてなかった。就職して5年目、部内の配置換えがあり、新しく配属された所の上司と合わなくなったことがきっかけとなってそこをやめ、以来長くて2年短くて6ヶ月で転々と職を変わることになる。

二度目の就職先は従業員16名ほどの自動車修理工場で、自動車修理見習をしたが、労働時間が長く、6ヶ月ほどで健康をそこなってやめた。この間自動車の運転免許をとったのが収穫であった。

2ヶ月間病氣療養後友人のすすめで従業員50人ほどの建設会社にトラック運転手として就職、しかし、下請組同志の喧嘩があり、気の荒い土建屋稼業にいやけがさし6ヶ月でそこもやめた。

4度目の就職先はタクシー会社で、タクシー運転手となり一応の安定を得たが、つとめて3年目知人からうまい話があるからと誘われ、自分で運送業をはじめることになった。

当時23才、独立と同時に結婚もした。結婚といっても格別のことはせず、妻が自分のアパートに引越してきただけというが、仕事も家庭も彼にとっては希望に満ちた年であったらしい。事業はトラック1台を資本として、自分1人で頼まれれば何でも運搬した。仕事は独立をすすめた知人がもってきてくれたが、運搬費は月賦代金を差引くと称してロクロク払ってくれず、あげくのはて月賦代金も未払いだったことがわかり、わずか7ヶ月ですべて投げださなければならなかった。幸い親から米・野菜などの援助が得られ、この間の生活はどうにか切抜けたが、この事件から人が信じられなくなりひねくれてしまったと語っている。

再びタクシー運転手として働きはじめて2年後家庭の事情で帰郷、農業を手伝ったが馴れない仕事に興味ももてず、結局またタクシー会社にもどり現在まで4年間続いている。月給も38,000円になったが今も精神的には不安定でこの職場にも定着できそうにない、何かやるなら35才までと考えていると語った。

<事例N, 女> —— バー経営から夫の自営業手伝いに ——

九州の中学卒業後、家業の製菓業を手伝うようになったが、1年6ヶ月後には倒産、17才で飲食店のウェイトレスとして就職することになった。この店はその後独立までの6年間勤めたが、その間20才のときに結婚、共稼ぎをした。23才のとき姉妹でバー経営にふみきり、以来7年間バー経営を続けたが夜の仕事であるため家庭との両立が難しく、もっと堅実な商売への転業を考え夫の片手間業の冷菓業がうまくいきそうなので思いきって本格的に取り組むことにし独立して6年目夫名義で70万円ほどの土地を購入、1年後に資金150万円で家を建築、バーを閉じ冷菓業を開業した。軌道にのるまでは必死の思いであったというが、転業は成功、現在従業員も11名に増えている。

<事例O, 男> —— 材木販売店員から独立 ——

東京近郊の中学卒業後材木問屋に就職、以来独立までの13年間そこで働き、商品についての知識をはじめ商売のこつを体得した。いつまでも人につかわれたくないと思い、将来は独立するつもりで資金を蓄め、信用を得ることにもつとめた。

27才の時、独立に備えて親が時価150万円ほどの土地を買ってくれたので、1年後に材木を安く

手に入れて家をたてた。材木店で同じ所に10年以上つとめると、材木市場に出入する資格が得られ、店の番頭格になり、主人にかかわって店のきりもりをするようになり、独立の自信をつけた。

28才の時に独立、同年結婚もした。費用は両方とも自分で全額用意した。結婚費用は15万円ほどで大したことはなかったが、材木販売の店をだす方は300万円の資本がかかり、調達に苦勞した。また取引先もそれまでの大企業ではなく専ら顧客は一本大工であったので勝手が違った。従業員も10人以上いた所につとめていたのと違い、何から何まで自分でやる自分の店はこんなに骨が折れるものかとびっくりしたほどだが、将来の見通しは明るいということである。この地域では戦災後の家の改築時期にきているし、新興住宅地として開ける所も多いので、発展が期待できると云う。現在従業員を1人雇い、純益も月5万円程度あがっている。

＜事例P、女＞ —— 美容師見習から美容院経営へ ——

九州の中学を卒業後すぐ町の大きな美容院に就職、以来6年間その店で仕事をおぼえながら美容学校へ1年通って卒業し、美容師の資格もとって腕をみがいた。勤続5年20才になった時、店でも古参となり、「おねえさん」とよばれる職制につき、6人の若い後輩たちを監督することになった。この6年間は辛いことも多かったが、どんなことでも完全にやりとげる心掛が大切だという信念を得た。

21才で独立し、自分の店をもった。このために資金を50万円ほど高利貸、銀行、親せきなどから借金をしたが、それだけの信用を得るのが大変だったと云う。

結婚したのは店をもった2年後の23才の時である。費用は40万円ほどかかり、配偶者と半々で負担しあい、自分の分は8割を親が出してくれた。結婚後も共稼ぎを続け、子供も生れたがうまく家庭との両立をはかってやっている。今も人はおかず一切自分1人でとりしきっているが、収入も6万円というから、30才の女性の水準をはるかに超えている。彼女自身この職業は時間の融通性があり、子供の教育面の心配もなく、技術は一生自分からはなれることはなく、非常に良い選択だったと述べている。

＜事例Q、男＞ —— クリーニング店員から独立 ——

幼い頃父を亡くし、小さい弟たちも多い彼は中学卒業後母親を助けて早く一家の支柱となるべくクリーニング店につとめた。従業員は自分1人だけの小さな店だったが、以来独立までの8年3ヶ月間この店で働き定時制高校の普通科を卒業した。4年間高校で学んだことは、直接仕事の上では薬品についての知識の獲得に役だった他ひろく社会常識を身につけることができてよかったと考えている。やがてクリーニング師の免許もとって、商売に必要な自動車免許もとった。店の方もしだいに大きくなり従業員の数もふえ、23才の時には仕上げ主任の役について4人の従業員の指導にあたるようになった。

24才で独立した。資金は60万円ほどかかり、本人の蓄えが2割、あとの8割は母子福祉資金の貸付と同業組合の設備資金貸付を受けることができた。

26才で結婚、費用は10万円かかり配偶者と半々ずつ負担し、共稼ぎをしたが生活は苦しかったという。28才のとき親名義の土地・家を譲り受け、家は母子福祉資金と親せきからの借金合計12万円ほどで修理をした。現在店の方は従業員2名雇い入れ、軌道に乗ってはいるが、競争がはげしく伸び悩みの状態につきあたっている。新しい機械も入れねばならず苦勞はたえないが、先輩組合員の指導、はげましが一番支えになつているとのことである。

附 表

第1表 調査時現在の地域および産業別調査対象者数

性・地域	産業	計	農	林・狩	漁・水	鉱	建	製	卸・小	金	不	運	電	水	サ	公	無
			業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	務
総	数	2004	87	12	27	21	136	910	260	16	1	222	16	146	67	83	
男		1667	64	12	27	21	134	781	226	13	1	206	16	112	53	1	
女		337	23				2	129	34	3		16		34	14	82	
北 海 道		58	1	2			5	17	11			11		11			
東 北		292	4	5		14	30	93	38	1		49		37	4	17	
北 関 東		211	11				11	126	32			19		7	5		
南 関 東		161	4				10	73	28	2		7	1	9	11	16	
北 陸		192	11				10	88	17	7	1	20	5	17	5	11	
東 海		257	9		21	3	23	112	23	1		26	1	18	10	10	
近 畿		66	1				3	35	13	1		10		1	2		
京 阪 神		175	2			1	7	119	19	3		4	6	6	5	3	
山 陰		63	14	1	1		3	19	8	1		3		6	5	2	
山 陽		115	8		3		12	43	15			16		12	5	1	
四 国		173	9	1	1	2	4	76	27			22	3	11	9	8	
北 九 州		124	11			1	10	44	17			19		5	3	14	
南 九 州		117	2	3	1		8	65	12			16		6	3	1	

第2表 中卒時の地域および産業別調査対象者数

性・地域	産 業	計	農	林	漁	鉱	建	製	卸	金	不	運	電	サ	公	そ
			業	・ 狩業	・ 水業	業	設 業	造 業	・ 小売業	融・ 保険業	動 産業	輸 通 信 業	気・ ガス 道	ー ビ ス 業	務	の 他
総	数	2004	335	18	42	20	109	904	283	14	4	78	7	144	33	13
男		1667	295	18	42	20	106	729	250	13	3	64	5	97	19	6
女		337	40				3	175	33	1	1	14	2	47	14	7
北 海 道		58	7	1			4	20	11			6		7	2	
東 北		292	55	6	3	12	28	86	45	1		15		35	6	
北 関 東		211	36	1			11	107	37			6		10	3	
南 関 東		161	27	1			4	82	24	1		4		11	6	1
北 陸		192	30		1	1	6	94	22	8	1	5	4	17	3	
東 海		257	24	4	26	2	14	129	31		2	10	1	11	2	1
近 畿		66	10		1		4	29	12		1	4	1	3	1	
京 阪 神		175	14		1		4	116	25	2		5		6	2	
山 陰		63	15	1	2		3	21	11	1		2		4	1	2
山 陽		115	26	1	3		12	37	16			9		9	2	
四 国		173	35	1	3	2	7	85	17	1		4	1	15	2	
北 九 州		124	24		1	3	5	47	24			4		10		6
南 九 州		117	32	2	1		7	51	8			4		6	3	3

註) 東 北=青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島

北関東=茨城, 栃木, 群馬, 山梨, 長野

南関東=東京, 神奈川, 埼玉, 千葉

北 陸=新潟, 富山, 石川, 福井

東 海=岐阜, 静岡, 愛知, 三重

近 畿=滋賀, 奈良, 和歌山

京阪神=京都, 大阪, 兵庫

山 陰=鳥取, 島根

山 陽=岡山, 広島, 山口

四 国=徳島, 香川, 愛媛, 高知

北九州=福岡, 佐賀, 長崎, 大分

南九州=熊本, 宮崎, 鹿児島

対象者=1000

第3表 製造業中分類および性別就業者割合

(%)

製造業 中分類	基準時点 性別	調査時現在			中 卒 時		
		計	男	女	計	男	女
総 数		(910人) 100.0	(781人) 100.0	(129人) 100.0	(904人) 100.0	(729人) 100.0	(175人) 100.0
食 料 品 製 造 業		9.9	9.5	12.4	12.9	14.6	6.2
た ば こ 製 造 業		1.8	0.8	7.8	1.7	0.5	6.2
繊 維 工 業		9.6	7.2	24.0	14.6	6.3	49.2
衣服, その他繊維製品製造業		2.8	2.7	3.9	4.3	3.7	6.9
木材, 木製品製造業		4.5	4.1	7.0	5.1	6.0	1.1
家具, 装備品製造業		3.2	3.3	2.3	2.6	3.2	0.6
パルプ, 紙, 紙加工品製造業		2.5	2.7	1.5	2.9	2.7	3.4
出版, 印刷, 同関連産業		5.9	6.3	3.9	6.2	7.3	1.7
化 学 工 業		4.5	4.9	2.3	2.0	1.8	2.9
石油製品, 石炭製品製造業		0.2	0.2		0.3	0.4	
ゴム製品製造業		1.4	0.4	7.8	0.9	0.4	2.9
皮革, 同製品製造業		1.0	1.0	0.8	1.1	1.2	0.6
窯業, 土石製品製造業		5.4	5.9	2.3	4.1	4.8	1.1
鉄 鋼 業		7.7	9.0		5.0	6.2	
非鉄金属製造業		2.4	2.6	1.5	2.0	2.3	0.6
金属製品製造業		6.5	7.4	0.8	6.2	7.3	1.7
機 械 製 造 業		8.2	8.3	5.4	9.0	10.4	2.9
電気機械器具製造業		7.5	6.3	12.4	5.0	4.1	8.6
輸送用機械器具製造業		9.7	10.7	3.1	8.0	9.5	1.7
計量器等製造業		3.2	3.6	0.6	3.5	4.1	1.1
武器製造業		0.1	0.1				
その他の製造業		2.0	2.3		2.8	3.2	0.6

() 内は実数

第4表 調査時および中卒時職業中分類および性別対象者数

大 中 小 分 分 類	調 査 時 現 在			中 卒 時		
	計	男	女	計	男	女
総 数	2004	1667	337	2004	1667	337
専門的・技術的職業作業者	61	47	14	31	18	13
技 術 者	33	32	1	8	5	3
教 員	2		2	1		1
医療保健技術者	12	2	10	8		8
芸術家・芸能家	5	5				
その他の専門的職業従事者	9	8	1	14	13	1
管理的職業従事者	35	32	3	4	3	1
管理的公務員	3	1	2			
会社・団体の役員	14	14		1	1	
会社役員	11	11		1	1	
その他の	3	3				
その他の管理的職業従事者	18	17	1	3	2	1
事務従事者	130	93	37	91	51	40
会計事務員	35	23	12	14	9	5
一般会計事務員	23	13	10	10	6	4
その他	12	10	2	4	3	1
作業的事務員				1		1
運輸・通信事務員	10	9	1	5	5	
一般事務員	85	61	24	71	37	34
事務補助員	1		1	31	17	14
一般事務員	84	61	23	40	20	20
販売従事者	231	208	23	244	220	24
商品販売従事者	212	191	21	236	212	24
店 主	59	56	3	7	7	

大 分 類 中 分 類 小 分 類	調 査 時 現 在			中 卒 時		
	男	女	計	男	女	計
販 売 店 員	107	90	17	208	184	24
外 交 員	42	41	1	16	16	
そ の 他	4	4		5	5	
そ の 他 の 販 売 従 事 者	19	17	2	8	8	
農 林 業 作 業 者	98	74	24	350	309	41
農 耕 作 業 者	78	55	23	314	274	40
穀類・豆類・いも類農耕作業者	49	32	17	244	215	29
園芸農耕作業者	17	16	1	29	28	1
その他農耕作業者	12	7	5	41	31	10
養 蚕 作 業 者				1	1	
養 畜 作 業 者	5	5		9	9	
林 業 作 業 者	8	7	1	20	19	1
そ の 他 の 農 林 業 作 業 者	7	7		6	6	
漁 業 作 業 者	27	27		43	43	
漁 業 作 業 者	27	27		43	43	
漁 ろ う 作 業 者	10	10		36	36	
漁船の船長・航海士・機関長	13	13		5	5	
そ の 他	4	4		2	2	
採 鉱 ・ 採 石 作 業 者	10	10		10	10	
採 掘 作 業 者	8	8		3	3	
その他の採鉱・採石作業者	2	2		7	7	
運 輸 ・ 通 信 従 事 者	240	224	16	68	56	12
鉄 道 機 関 士	6	6				
自 動 車 運 転 手	187	187				
バ ス 運 転 手	48	48				
乗 用 自 動 車 運 転 手	57	57				
貨 物 自 動 車 運 転 手	56	56				

大 分 類 中 分 類 小 分 類	調 査 時 現 在			中 卒 時		
	計	男	女	計	男	女
その他の自動車運転手	26	26				
船舶・航空機運転従事者	7	7		2	2	
通 信 従 事 者	22	7	15	14	7	7
電 話 交 換 手	14		14	6		6
そ の 他	8	7	1	8	7	1
その他の運輸従事者	18	17	1	52	47	5
技能工・生産工程作業者	927	822	105	963	809	154
金 属 材 料 製 造 作 業 者	69	69		48	48	
金 物 工	31	31		29	29	
そ の 他	38	38		19	19	
金 属 加 工 業 者	159	149	10	149	143	6
旋盤工・その他金属切削工作機械工	50	48	2	54	53	1
金 属 プ レ ス 工	21	21		12	12	
電 気 溶 接 工	12	12		3	3	
ブリキ職・板金工	14	14		13	13	
手 仕 上 工	23	20	3	17	16	1
そ の 他	39	34	5	50	46	4
電気機械器具組立修理作業者	39	33	6	40	30	10
電気機械組立工・修理工	15	13	2	28	22	6
そ の 他	24	20	4	12	8	4
輸送機械組立・修理作業者	58	57	1	69	68	1
自 動 車 組 立 工	11	11		8	8	
自 動 車 修 理 工	20	20		29	29	
そ の 他	27	26	1	32	31	1
計器・光学機械器具組立修理作業者	16	15	1	33	30	3
その他の機械組立・修理作業者	17	16	1	18	16	2
製 糸 ・ 紡 織 作 業 者	59	34	25	115	36	79

大 中 小	分 分 分	類 類 類	調 査 時 現 在			中 卒 時		
			男	女	計	男	女	計
		繰 糸 工	5		5	15		15
		粗 紡 工 ・ 精 紡 工	3	1	2	17	3	14
		織 機 準 備 工	5	5		11	9	2
		織 布 工	9	4	5	30	3	27
		そ の 他	37	24	13	42	21	21
		裁 断 ・ 縫 製 作 業 者	31	23	8	36	22	14
		洋 服 仕 立 職	19	17	2	18	15	3
		そ の 他	12	6	6	18	7	11
		木・竹・草・つる製品製造作業	63	54	9	75	74	1
		製 材 工	13	13		17	17	
		合 板 工	10	5	5	4	3	1
		木 工	16	13	3	17	17	
		指物職・家具職・建具職	13	13		17	17	
		そ の 他	11	10	1	20	20	
		パルプ・紙・紙品製造作業	18	18		19	13	6
		印 刷 ・ 製 本 作 業 者	42	38	4	52	49	3
		文 選 工 ・ 種 字 工	10	10		14	14	
		印 刷 工	23	21	2	28	25	3
		そ の 他	9	7	2	10	10	
		ゴム・可塑物製品製造作業	11	5	6	6	4	2
		皮 革 ・ 皮 革 製 品 製 造 作 業 者	11	10	1	11	11	
		窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 作 業 者	46	43	3	39	38	1
		飲 食 料 品 製 造 作 業 者	58	48	10	90	83	7
		パンゼスケット数・製造工	11	10	1	20	19	1
		和 菓 子 ・ 製 造 工	9	8	1	16	14	2
		そ の 他	38	30	8	54	50	4
		化 学 製 品 製 造 作 業 者	30	27	3	11	8	3

大 中 小 分 分 類	調 査 時 現 在			中 卒 時		
	男	女	計	男	女	計
化 学 工	12	12		3	3	
そ の 他	18	15	3	8	5	3
建 設 作 業 者	88	87	1	76	74	2
大 工	34	34		31	30	1
左 官	16	15	1	11	10	1
そ の 他	38	38		34	34	
据付機関建設機械運転作業	16	16		1	1	
電 気 作 業 者	17	17		14	14	
電 気 工	12	12		9	9	
そ の 他	5	5		5	5	
技 術 補 助 工	16	16		9	9	
その他の技能工・生産工程業者	63	47	16	52	38	14
た ば こ 製 造 工	12	2	10	12	2	10
塗 装 工	21	20	1	12	11	1
そ の 他	30	25	5	28	25	3
単 純 労 働 者	57	49	8	86	77	9
単 純 労 働 者	57	49	8	86	77	9
包 装 工	10	5	5	6		6
配 達 人	8	8		30	30	
そ の 他	39	36	3	50	47	3
保 安 職 業 従 事 者	12	12		4	4	
保 安 職 業 従 事 者	12	12		4	4	
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	91	66	25	94	57	37
家事サービス職業従事者	1		1	10	1	9
対個人サービス職業従事者	47	26	21	58	30	28
理 容 師 ・ 美 容 師	31	20	11	32	18	14
そ の 他	16	6	10	26	12	14

大 中 小 分 分 類 類 類	調 査 時 現 在			中 卒 時		
	男	女	計	男	女	計
その他のサービス職業従事者	43	40	3	26	26	
料理人・バーテンダー	13	13		8	8	
洗濯職・洗張職	16	14	2	10	10	
その他の	14	13	1	8	8	
分類不能の職業	2	2		16	10	6
分類不能の職業	2	2		16	10	6
無	83	1	82			

第5表 調査時現在の資格種類および性別資格取得者数

資 格 種 類		計	男	女	資 格 種 類	計	男	女
総 数		1,350	1,262	88	発 破 技 士	8	8	
自 運 普 通 自 動 車 動 転 原 動 機 付 自 転 車 車 許 自 動 二 輪		906	894	12	電 話 交 換 手	8		8
		6	4	2	建 築 士	8	8	
		3	3		玉 掛	7	7	
珠 算		59	34	25	機 関 士	5	5	
各 種 技 能 検 定		32	32		映 写 技 師	5	5	
危 険 物 取 扱 責 任 者		30	30		タ イ プ ス ト	4	1	3
熔 接 士		29	29		教 員	4	2	2
自 動 車 整 備 士		27	27		運 行 管 理 者	3	3	
理 容 師		25	20	5	小 型 船 舶 操 縦 士	3	3	
起 重 機 運 転 手		19	19		潜 水 士	3	3	
調 理 士		19	19		X 線 技 師	2	2	
各 種 職 業 訓 練 指 導 員		14	14		無 線 テ レ ビ	2	2	
電 気 工 事 士		14	14		助 産 婦	1		1
お茶・編物・華道・洋裁		12		12	マ ッ サ ー ジ 師	1	1	
ク リ ー ニ ン グ 師		9	9		テ レ タ イ プ	1	1	
ボ イ ラ ー 技 師		9	9		不 動 産 取 引 員	1	1	
看 護 婦		8		8	司 法 書 士	1	1	
簿 記		8	7	1	行 政 書 士	1	1	
美 容 師		8		8	通 訳	1	1	
無 線 技 士		8	8		そ の 他	36	35	1

第6表 調査時現在の従業上の地位事業

従業上の地位		転載の有無 及び回数	調 査 対 象 者	転 載 な し	転		
					小 計	1 回	2 回
総 数			1 0 0.0	3 0.0	7 0.0	2 9.6	1 8.9
男 子	計		1 0 0.0	2 9.6	7 0.4	2 8.5	1 9.0
	自 営 業 主		1 0 0.0	2.0	9 8.0	4 8.6	2 5.7
	雇 用 者	小 計	1 0 0.0	3 2.2	6 7.8	2 5.5	1 8.9
		3 0 人 未 満	1 0 0.0	2 6.4	7 3.6	2 2.6	2 3.8
		3 0 人 ~ 9 9 人	1 0 0.0	3 0.0	7 0.0	2 4.7	1 9.4
		1 0 0 人 ~ 4 9 9 人	1 0 0.0	2 6.9	7 3.1	2 8.2	2 0.1
		5 0 0 人 以 上	1 0 0.0	4 1.8	5 8.2	2 6.1	1 3.8
	家 族 従 業 者		1 0 0.0	6 8.5	3 1.5	1 6.9	4.5
	無 職		1 0 0.0				
女 子	計		1 0 0.0	3 2.3	6 7.7	3 5.0	1 7.8
	自 営 業 主		1 0 0.0	7.7	9 2.3	6 1.5	3 0.8
	雇 用 者	小 計	1 0 0.0	4 5.4	5 4.6	2 9.6	1 3.3
		3 0 人 未 満	1 0 0.0	2 9.4	7 0.6	2 9.4	2 6.5
		3 0 人 ~ 9 9 人	1 0 0.0	3 3.3	6 6.7	3 3.3	1 6.7
		1 0 0 人 ~ 4 9 9 人	1 0 0.0	4 3.3	5 6.7	2 9.8	1 3.4
		5 0 0 人 以 上	1 0 0.0	6 2.5	3 7.5	2 8.1	4.6
	家 族 従 業 者		1 0 0.0	2 3.9	7 6.1	4 3.5	1 9.6
	無 職		1 0 0.0	0	1 0 0.0	4 8.8	2 5.6

所規模および性別転廠の有無および回数

(%)

職 経 験 あ り								
3 回	4 回	5 回	6 回	7 回	8 回	9 回	10回以上	不 明
1 1.4	5.7	2.4	0.8	0.5	0.1	0.3	0.2	0.1
1 1.8	6.2	2.6	0.9	0.6	0.1	0.4	0.2	0.1
1 0.5	6.8	2.8	2.4	1.2				
1 2.4	6.2	2.7	0.6	0.5	0.2	0.4	0.3	0.1
1 2.2	7.8	3.2	0.6	1.7	0.3	0.8	0.6	
1 2.8	7.0	3.7	1.2			0.4	0.4	0.4
1 3.6	5.8	3.9	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
1 1.9	5.0	0.9	0.5					
6.7	3.4							
9.2	3.6	1.5	0.3				0.3	
6.1	3.1	2.0					0.5	
5.9	2.9	5.9						
1 3.3	3.4							
7.5	3.0	3.0						
1.6	1.6						1.6	
1 0.8	2.2							
1.7	6.1	1.2	1.2					

第7表 中卒時の従業上の地位事業所

従業上の地位 転職の有無 及び回数		調 査 対 象 者	転 職 な し	転			
				小 計	1 回	2 回	
総 数		1 0 0.0	3 0.0	7 0.0	2 9.6	1 8.9	
男 子	計		1 0 0.0	2 9.6	7 0.4	2 8.5	1 9.0
	雇 用 者	小 計	1 0 0.0	3 4.5	6 5.5	2 3.5	1 9.1
		3 0 人 未 満	1 0 0.0	1 8.3	8 1.7	2 7.9	2 3.0
		3 0 人 ～ 9 9 人	1 0 0.0	3 5.7	6 4.3	2 7.0	1 8.7
		1 0 0 人 ～ 4 9 9 人	1 0 0.0	4 9.0	5 1.0	1 3.7	1 8.7
		5 0 0 人 以 上	1 0 0.0	8 4.5	1 5.5	8.0	4.6
	家 族 従 業 者		1 0 0.0	1 4.4	8 5.6	4 4.0	1 8.7
女 子	計		1 0 0.0	3 2.3	6 7.7	3 5.0	1 7.8
	雇 用 者	小 計	1 0 0.0	3 1.4	6 8.6	3 6.7	1 7.3
		3 0 人 未 満	1 0 0.0	1 1.5	8 8.5	4 6.9	2 0.8
		3 0 人 ～ 9 9 人	1 0 0.0	3 1.7	6 8.3	3 4.2	1 9.5
		1 0 0 人 ～ 4 9 9 人	1 0 0.0	5 2.1	4 7.9	2 6.8	1 2.7
		5 0 0 人 以 上	1 0 0.0	3 9.7	6 0.3	2 8.6	1 9.0
	家 族 従 業 者		1 0 0.0	2 0.8	7 9.2	4 5.3	2 0.8

規模および性別転職の有無および回数

(多)

職 経 験 あ り								
3 回	4 回	5 回	6 回	7 回	8 回	9 回	10回以上	不 明
1 1.4	5.7	2.4	0.8	0.5	0.1	0.3	0.2	0.1
1 1.8	6.2	2.6	0.9	0.6	0.1	0.4	0.2	0.1
1 2.1	6.2	2.4	0.7	0.6	0.1	0.3	0.3	0.2
1 6.6	9.0	2.4	1.1	0.8	0.1	0.4	0.4	
8.7	4.8	3.5		0.9			0.7	
1 0.3	4.1	2.8	0.7	0.7				
1.7		0.6	0.6					
1 1.1	6.4	3.3	0.9	0.7		0.5		
9.2	3.6	1.5	0.3				0.3	
9.5	3.5	1.1	0.3				0.2	
1 4.6	5.2	1.0	2.4				2.4	
4.9	4.9							
5.6	2.8							
9.5	1.6	1.6						
7.5	3.8	1.8						

第8表 調査時現在の職業および性別転職の有無および回数

項 目	事故の有無 及び回数	計	転 職 な し	転 職 経 験 あ り										不明	
				小計	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回	6 回	7 回	8 回	9 回		10回以上
男	計	100.0	29.6	70.4	28.5	19.1	11.8	6.2	2.6	0.8	0.6	0.1	0.4	0.2	0.1
	専門的技術的職業	100.0	36.2	63.8	25.4	23.4	6.4	4.3	4.3						
	管理的職業従事者	100.0	40.6	59.4	18.7	18.7	6.3	9.4	6.3						
	事務従事者	100.0	44.1	55.9	30.0	18.3	5.4	1.1			1.1				
	販売従事者	100.0	34.1	65.9	26.0	18.3	11.5	6.2	1.4	1.0	1.0		1.4	0.5	
	農林業者	100.0	27.8	62.2	39.2	9.4	4.0	5.4	1.4						
	漁業業者	100.0	40.7	59.3	48.2	3.7	7.4								
	採石、採炭、 運輸、通信、 技能工生産、 単純労働、 保安職業従事者	※													
	サービス職業従事者	100.0	10.6	89.4	37.9	19.7	18.2	4.6	1.5	1.5		0.4	0.4	2.0	0.1
	計	100.0	32.3	67.7	35.0	17.8	9.2	3.6	1.5	0.3				3.0	
女	専門的技術的職業	100.0	14.3	85.7	28.6	28.6	2.14	7.1						0.3	
	管理的職業従事者	※													
	事務従事者	100.0	56.8	43.2	29.7	8.1	5.4								
	販売従事者	100.0	21.7	78.3	43.5	17.4	17.4								
	農林業者	100.0	29.2	70.8	45.8	12.5	8.3	4.2							
	漁業業者	-													
	採石、採炭、 運輸、通信、 技能工生産、 単純労働、 保安職業従事者	-													
	サービス職業従事者	100.0	37.5	62.5	56.2		6.3		2.8					0.9	
	計	100.0	44.8	55.2	26.7	16.2	3.8	4.8							
	専門的技術的職業	100.0	50.0	50.0	37.5	12.5									
無職	保安職業従事者	-													
	サービス職業従事者	100.0	28.0	72.0	36.0	28.0	4.0		4.0						
		100.0	0	100.0	48.8	25.6	17.1	6.1	1.2	1.2					

第9表 転載時迄の勤続年数および転載時年令別転載回数

勤続年数	転載時年令	計	15才	16才	17才	18才	19才	20才	21才	22才	23才	24才	25才	26才	27才	28才	29才 以後	不明
総	数	(100%) 3015	(3.7%) 111	(6.4%) 194	(7.8%) 235	(9.3%) 280	(8.1%) 246	(8.7%) 264	(7.3%) 219	(6.9%) 207	(6.6%) 200	(6.7%) 202	(7.5%) 225	(5.0%) 152	(4.5%) 135	(4.5%) 135	(6.8%) 204	(0.2%) 6
3ヶ月未満		(1.6%) 47	14	9	5	1	2	1		1	3	2	4	1	2	2		
6ヶ月未満		(3.3%) 101	30	13	11	6	4	6	2	8	5	3	8	1	1	1	2	
1年未満		(7.2%) 217	56	30	18	12	17	8	13	7	17	14	8	6	4	6	1	
5年未満		(58.8%) 1774	5	141	200	261	222	161	111	98	99	104	74	74	63	57	104	
10年未満		(21.3%) 641				1			93	92	76	79	83	20	33	26	51	
10年以上		(7.2%) 217						1					46	50	31	43	46	
不	明	(0.6%) 18	6	1	1					1			2		1			6

第10表(その1) 転職時の従業員上の

従業員上の地位 ・職業 (転職時) 転職理由	男子 計	自 営 業 主	雇 用 者					家 族 従 業 者
			小 計	30人 未 満	30人 ～ 99人	100人 ～ 499人	500人 以 上	
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
労働条件が約束と違っていた	1.6		2.0	2.0	2.8	0.5	2.0	
賃 金 が 低 い	12.6	2.6	15.0	14.9	15.9	21.5	9.8	1.0
労働時間が長い	4.4		5.2	5.6	6.0	6.3	1.0	0.7
同僚とうまくいかない	1.7		2.1	2.2	2.7		2.0	0.2
上司とうまくいかない	2.1		2.5	2.9	2.2	2.4		
定時制高校，教育訓練等に理解がない	1.0		1.3	1.7	1.0		1.0	
会社が不安定で将来性がない	7.1		8.4	8.4	10.9	6.3	4.9	0.5
適性に合わない	10.9	7.7	10.6	10.3	10.6	16.1	10.8	12.3
将来性がない(出世がおそい)	12.0	5.1	13.2	13.6	12.3	13.2	12.7	5.4
作業環境が危険又は有害である	2.0		2.4	1.6	3.4	4.9	4.9	
福利厚生施設が充実していない	1.3		1.6	2.0	1.4	1.0		
引 ぬ き に よ る	3.4	5.1	3.8	3.9	4.1	4.4	3.9	0.7
休止，閉鎖，倒産のため	7.6	25.6	8.3	8.3	10.9	7.3	2.0	2.0
家庭の事情による	16.1	7.7	11.7	10.8	10.4	12.2	17.6	39.7
そ の 他	30.2	51.3	27.9	27.7	22.0	25.4	43.1	39.0
不 明	0.3	1	0.4		0.7	1.5	1.0	0.2

地位および職業別転職理由（男子）

（％）

専門的・技術的職業従事者	管理的事業者	事務従事者	販売従事者	農林業作業者	漁業作業者	採鉱・業採石者	運輸・事通信者	技能工・生産工者	単純労働者	保安職業従事者	サービス者
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			1.3			3.8	1.4	2.2	4.2		0.7
2.1.1		16.4	11.9	4.3	4.6	7.7	16.2	15.5	15.7	4.2	5.9
5.3		1.8	3.8	1.7		3.8	9.0	4.9	4.2		4.4
			0.6	0.3		3.8	2.2	2.7	0.6		1.5
5.3	12.5	1.8	1.6	0.3			1.1	3.1	2.4		1.5
		1.8	3.1					0.9	3.6		
15.8		5.5	3.8	0.3		11.5	11.9	10.1	4.8	2.1	3.0
15.8	12.5	7.3	15.0	11.1	4.5	15.4	8.2	10.9	7.8	10.4	14.8
15.8	25.0	16.4	14.4	8.3	9.1		13.0	11.7	17.5	10.4	8.9
			0.3	0.9	4.5	7.7	3.2	2.1	4.2	2.1	1.5
		1.8	1.6	0.6		2.8	1.1	1.9	0.6	2.1	
	25.0	5.5	2.8	0.9	2.3		3.2	4.1	4.8		4.4
	12.5	9.1	10.9	0.6		26.9	7.6	8.9	9.6	2.1	3.7
10.5		14.5	14.4	38.7	43.2	15.4	6.5	12.9	7.8	14.6	15.3
26.3	50.0	29.1	31.3	39.6	31.8	19.2	31.4	24.7	30.7	47.8	40.0
			0.6	0.3			0.7	0.2		4.2	

第10表(3の2) 転職時の従業上の

転 職 理 由 従業上の地位 ・職業 (転職時)	女子計	雇 用 者				
		小計	30人未満	30人～99人	100人～499人	500人以上
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
労働条件が約束と違っていた	1.0	1.1	1.0	2.0	2.1	
賃 金 が 低 い	5.2	6.1	7.9	9.8	4.1	
労働時間が長い	3.3	3.9	4.7	5.9		1.9
同僚とうまくいかない	1.0	1.1	1.6	2.0		
上司とうまくいかない	1.0	1.1	1.0			1.9
定時制高校，教育訓練等に理解がない	0.7	0.8	0.5			3.7
会社が不安定で将来性がない	1.4	1.7	1.0	3.9	4.2	
適性にあわない	5.7	5.2	4.2	5.9	4.2	7.4
将来性がない（出世がおそい）	4.8	5.2	6.8	3.9	2.1	5.6
作業環境が危険又は有害である	0.2	0.3		2.0		
福利厚生施設が充実していない						
引 ぬ き に よ る	2.4	2.8	3.1	5.9		1.9
休止，閉鎖，倒産のため	5.0	5.8	5.2	5.9	10.4	3.7
家庭の事情による	27.8	25.3	23.0	23.5	27.1	33.3
そ の 他	46.7	44.6	48.7	33.3	45.8	40.7
不 明	0.7	0.8	0.5	2.0		1.9

地位および職業別転職理由（女子）

（％）

家族従業者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林業従業者	技能工・生産工程従業者	単純労働者	サービス従事者
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3.6	2.4				7.7	1.4
		2.4	9.6		6.4		7.1
	3.6	2.4	9.6		2.6		2.9
		2.4	1.9		0.6		1.4
		2.4	1.9				2.9
					1.3		1.4
		2.4	3.8		1.9		
9.3		4.8	7.7	11.1	4.5	7.7	5.7
1.9	7.1		5.8	2.2	4.5	15.4	7.1
							1.4
			3.8		4.5		1.4
	3.6	4.8	3.8	2.2	7.7	15.4	1.4
40.7	39.3	23.8	28.8	44.4	23.1	15.4	24.3
55.6	46.4	66.7	30.8	42.2	46.2	38.4	24.3
					1.9		

第 1 1 表 調査時現在の職業お

職業 性別 有 無	計		
	小 計	受 け た	受 け け っ た
総 数	1 0 0.0	4 1.8	5 8.2
専門的技術的職業従事者	1 0 0.0	6 7.2	3 2.8
管理的職業従事者	1 0 0.0	4 5.7	5 4.3
事務従事者	1 0 0.0	6 6.2	3 3.8
販売従事者	1 0 0.0	3 6.4	6 3.6
農林業作業者	1 0 0.0	2 3.5	7 6.5
漁業作業者	1 0 0.0	2 2.2	7 7.8
運輸通信従事者	1 0 0.0	4 0.4	5 9.6
技能工生産工程作業者	1 0 0.0	4 1.7	5 8.3
単純労働者	1 0 0.0	3 1.6	6 8.4
サービス職業従事者	1 0 0.0	3 3.0	6 7.0
無 職	1 0 0.0	4 1.0	5 9.0

よび性別教育訓練習得の有無

(%)

男			女		
小 計	受 け た	受 け な か っ た	小 計	受 け た	受 け な か っ た
1 0 0.0	4 1.5	5 8.5	1 0 0.0	4 3.6	5 6.4
1 0 0.0	6 1.7	3 8.3	1 0 0.0	8 5.7	1 4.3
1 0 0.0	4 6.9	5 3.1			
1 0 0.0	7 5.3	2 4.7	1 0 0.0	4 3.2	5 6.8
1 0 0.0	3 5.1	6 4.9	1 0 0.0	4 7.8	5 2.2
1 0 0.0	1 7.6	8 2.4	1 0 0.0	4 1.7	5 8.3
1 0 0.0	2 2.2	7 7.8			
1 0 0.0	3 8.8	6 1.2	1 0 0.0	6 2.5	3 7.5
1 0 0.0	4 2.3	5 7.7	1 0 0.0	3 7.1	6 2.9
1 0 0.0	2 8.6	7 1.4	1 0 0.0	5 0.0	5 0.0
1 0 0.0	3 0.3	6 9.7	1 0 0.0	4 0.0	6 0.0
1 0 0.0			1 0 0.0	4 1.5	5 8.5

第12表(その1) 調査時現在の職業別教育訓練未習得理由(男子)

(%)

職業	未習得理由	計	時間がなかった	学つ資かな都合がた	健康	勤め先でよかった	家族が反対した	近所に施設訓練	所学校がなかった	欠けたふいと思な	うけようとは思	わなかつた	その他	不明
総数		100.0	26.6	7.1	1.7	2.4	2.0	9.4	4.2	46.6	13.5	0.5		
専門技術的職業従事者		100.0	22.2	5.6		5.6	5.6	5.6	11.1	55.6				
管理的職業従事者		100.0	35.3			5.9		17.6	5.9	52.9	23.5			
事務従事者		100.0	17.4	17.4	4.3			8.7	4.3	39.1	13.0			
販売従事者		100.0	34.8	4.4	3.0	2.2	3.0	5.9	1.5	42.2	15.6			
農林業作業者		100.0	21.3	4.9	3.3		1.6	11.5	11.5	50.8	8.2	1.6		
漁業作業者		100.0	23.8					4.8		71.4	14.3			
運輸通信従業者		100.0	25.5	8.8			3.6	9.5	6.6	55.5	8.8			
技能工生産工程作業		100.0	26.8	7.8	1.7	5.4	1.1	10.1	3.4	43.2	14.6	0.8		
単純労働者		100.0	20.0	8.6			5.7	2.9	2.9	57.1	14.3			
サービス職業従事者		100.0	19.6	6.5	2.2	4.3	4.3	15.2	4.3	43.5	19.6			

未習得者=100

回答が重複するので合計は100を超す

第12表(その2) 調査時現在の職業別建育訓練未習得理由(女子)

(%)

職業	未習得理由	計	時間がなかった	学費の都合がた	健康なかつた	勤め先でよかった	家族が反対した	近所に学校がなかった	うけようとは思わなかった	りけようとは思わなかった	その他	不明
総数		100.0	22.1	8.4	4.7	2.6	1.6	10.5	5.3	46.3	11.6	
専門的技術的職業従事者		100.0	50.0							50.0		
管理的職業従事者												
事務従事者		100.0	52.3	4.8	9.5			9.5	4.8	38.1	9.5	
販売従事者		100.0	16.7	8.3				8.3		66.7	16.7	
農林業作業者		100.0	28.6	14.3				14.3		42.9	14.3	
漁業作業者												
採鉱・採石作業者												
運輸通信従業者		100.0	83.3								16.7	
技能工生産工程作業者		100.0	16.7	13.6	3.0	3.0	4.5	10.6	4.5	50.0	3.0	
単純労働者		100.0	25.0	25.0		25.0			25.0	50.0		
保安職業従事者												
サービス職業従事者		100.0	13.3	6.7	6.7			20.0	13.3	40.0	13.3	
無職		100.0	8.3	2.1	6.2	2.1		10.4	6.2	50.0	20.8	

未習得者=100

回答が重複するので合計は100を超す

第 1 3 表 教育訓練種類

種 類	卒・修・中別 期 間	習 得 者 計	合 計	終 業			
				卒			
				小 計	2 年 以 内	4 年 以 内	5 年
総計		1 0 0.0	8 0.8	36.4	9.2	2 6.2	1.0
大 学		1 0 0.0	8 0.0	80.0	22.9	54.3	2.8
高 専		1 0 0.0	5 0.0	50.0	25.0	25.0	
全 日 制 高 校		1 0 0.0	4 2.8	42.8		42.8	
定 時 制 高 校		1 0 0.0	6 3.9	63.9		62.7	1.2
通 信 制 高 校		1 0 0.0	2 9.4	11.8	5.9	3.0	2.9
育 年 学 級		1 0 0.0	9 5.8	11.1	6.9	2.8	1.4
勤 労 青 年 学 校		1 0 0.0	6 0.0	20.0	20.0		
社 会 通 信 教 育		1 0 0.0	5 3.3	13.3	6.7	6.6	
公 共 職 業 訓 練		1 0 0.0	9 1.7	36.1	25.0	11.1	
事 業 内 職 業 訓 練		1 0 0.0	9 8.3	23.2	8.8	14.4	
各 種 学 校		1 0 0.0	9 0.3	30.1	24.7	4.3	1.1
そ の 他		1 0 0.0	9 3.7	4.8	3.2	0.8	0.8

および習得期間別割合

(%)

了						中退								不明
修了														
小計	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	2年以内	3年	小計	3ヶ月以内	6ヶ月以内	1年以内	2年以内	3年以内	4年		
44.4	13.3	4.8	10.1	5.6	10.6	18.7	1.6	2.6	4.7	6.1	3.3	0.4	0.5	
						20.0			8.6	8.6	2.8			
						50.0				50.0				
						57.2	14.3			14.3	14.3	14.3		
						36.1	2.8	2.8	8.3	12.4	9.2	0.6		
17.6			14.7		2.9	70.6	5.9	17.7	29.4	17.6				
84.7	6.9	8.3	27.8	12.5	29.2	2.8	1.4	1.4					1.4	
40.0				20.0	20.0	40.0	20.0		20.0					
40.0		20.0		13.3	6.7	46.7		26.7	13.3	6.7				
55.6	2.8	13.9	27.7	5.6	5.6	8.3	5.5	2.8						
75.1	19.3	6.6	7.7	5.0	36.5	1.7				0.6	1.1			
60.2	22.0	5.4	14.0	11.3	7.5	9.7	0.5	3.2	2.2	3.8				
88.9	43.7	11.1	23.0	7.9	3.2	3.1			1.6	1.5			3.2	

第14表 教育訓練種類別習得の効果

(%)

効果 種類		仕事上の効果						成長上の効果					
		習得者計	役に立った	多に少なかったため	ならなにかもた	その他	無回答	習得者計	役に立った	多に少なかったため	ならなにかもた	その他	無回答
総	数	100.0	51.3	19.2	16.5	1.5	11.5	100.0	45.5	24.5	9.2	0.9	19.9
大	学 校	100.0	51.4	28.6	5.7	2.9	11.4	100.0	71.4	17.1		2.9	8.6
高	等 専 門 学 校	100.0	75.0	25.0				100.0	50.0				50.0
全	日 制 高 校	100.0	14.3		42.8		42.9	100.0	42.9	42.8	14.3		
定	時 制 高 校	100.0	39.1	28.1	18.4	0.6	13.8	100.0	56.9	27.2	7.0	0.9	8.0
通	信 制 高 校	100.0	26.5	14.7	38.2		20.6	100.0	29.4	35.3	23.5		11.8
青	年 学 級	100.0	25.0	31.9	27.8	1.4	13.9	100.0	50.0	40.3		8.3	1.4
勤	労 青 年 学 校	100.0	8.0		20.0			100.0	8.0		20.0		
社	会 通 信 教 育	100.0	26.7	33.3	20.0		20.0	100.0	26.7	53.3	6.7	6.7	6.6
公	共 職 業 訓 練	100.0	58.3	19.5	11.1		11.1	100.0	41.7	11.1	13.9		33.3
事	業 内 職 業 訓 練	100.0	79.6	12.1	3.3	3.3	1.7	100.0	37.6	12.1	9.4		40.9
各	種 学 校	100.0	47.3	14.0	23.1	2.2	13.4	100.0	41.9	28.0	9.7		20.4
そ	の 他	100.0	69.8	6.4	12.7	0.8	10.3	100.0	30.2	21.4	11.1	4.0	33.3

第15表 役職名および就任年令別就任者数

(八)

初就任年令 初就任役職名	計	～20才	21～24才	25～29才	30才～	不明
総 数	404	24	80	259	40	1
班 長	77	4	14	51	7	1
主 任	62	1	13	43	5	
係 長	47		7	36	4	
班 長 補 佐	24		4	16	4	
組 長	20	1	3	15	1	
責 任 者	15	3	2	9	1	
課 長	13		1	8	4	
専 務	12	1	3	7	1	
工 場 長	11	2	4	4	1	
職 長	9	1	3	5		
伍 長	9		2	4	3	
船 長	8		3	5		
そ の 他	91	11	21	52	7	
名 称 不 明	6			4	2	

第16表 年令および部下人数別役付就任者の割合
(最初の役付就任時)

(表)

年令 \ 部下人数	計	5人未満	才 才 5～9	才 才 10～14	才 才 15～19	才 才 20～24	25人以上	不 明
総 数	10.00	3.17	2.87	14.6	8.4	5.7	9.4	1.5
20才以前	5.9	2.2	1.7	0.7	0.3		1.0	
21才	3.0	1.2	0.7	0.3	0.5	0.3		
22才	4.0	0.3	1.2	1.0		0.3	1.2	
23才	6.7	3.7	1.0	0.5	0.5	0.7	0.3	
24才	6.1	0.5	3.0	1.2	0.7	0.7		
25才	12.1	4.5	3.7	2.2	0.5	0.7	0.5	
26才	13.5	3.7	4.0	2.5	1.7	0.3	1.0	0.3
27才	12.9	2.5	3.0	2.0	2.2	1.2	2.0	
28才	15.4	5.9	3.7	1.2	1.2	0.7	1.5	1.2
29才	10.2	3.5	3.5	1.5	0.5	0.5	0.7	
30才以後	10.0	3.7	3.2	1.5	0.3	0.3	1.0	
不 明	0.2						0.2	

役付経験者404人=100

第17表 役付にされた要因および性別，役付就任者の割合

(%)

要 因 \ 性 別	計	男	女
役 付 経 験 者 総 数	100.0	100.0	100.0
年 功 序 列 に よ る	23.8	23.6	26.3
縁 故 に よ る	4.7	4.9	
努 力 し て 技 能 を 高 め た	67.3	67.5	65.2
そ の 他	14.1	14.0	15.8
不 明	0.5	0.5	

第18表 教育訓練習得種類および性別役付経験の有無の割合

(多)

習得の有無 の種類		性別			計			男子			女子		
		就任の有無 の種類			小計	役付経験者	役付経験なし	小計	役付経験者	役付経験なし	小計	役付経験者	役付経験なし
総数					100.0	20.2	79.8	100.0	23.1	76.9	100.0	5.6	94.4
教育訓練を受けた	計				100.0	22.8	77.2	100.0	26.5	73.5	100.0	5.4	94.6
	大学				100.0	17.1	82.9	100.0	18.7	81.3	100.0	0	100.0
	高等専門学校				100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0			
	全日制高校				100.0	28.6	71.4	100.0	33.3	66.7	100.0	0	100.0
	定時制高校				100.0	26.9	73.1	100.0	28.4	71.6	100.0	0	100.0
	通信制高校				100.0	23.5	76.5	100.0	25.8	74.2	100.0	0	100.0
	青年学校				100.0	20.8	79.2	100.0	22.2	77.8	100.0	11.1	88.9
	勤労青年学校				100.0	0	100.0	100.0	0	100.0	100.0	0	100.0
	社会通信教育				100.0	20.0	80.0	100.0	21.4	78.6	100.0	0	100.0
	公共職業訓練				100.0	19.4	80.6	100.0	21.8	78.2	100.0	0	100.0
	事業内職業訓練				100.0	30.4	69.6	100.0	33.7	66.3	100.0	0	100.0
	各種学校				100.0	13.4	86.6	100.0	22.8	77.2	100.0	5.8	94.2
	その他				100.0	21.4	78.6	100.0	25.5	74.5	100.0	9.4	90.6
教育訓練を受けなかった					100.0	18.3	81.7	100.0	20.7	79.3	100.0	5.8	94.2

第19表 従業上の地位、収入階級および性別配偶関係の割合

項 目		配偶関係		計		未 婚		有 配 偶		死 離 別		不 明	
		性		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計				100.0	100.0	11.0	15.7	88.4	81.9	0.4	2.4	0.2	
従 業 上 の 地 位	自 営 業 主			100.0	100.0	8.0	15.4	91.2	76.9	—	7.7	0.8	
	雇 用 者			100.0	100.0	11.4	24.5	87.9	71.9	0.5	3.6	0.2	
	家 族 従 業 者			100.0	100.0	12.4	6.5	86.5	93.5	1.1	—	—	
	無 職												
月 収 (給 与 又 は 純 益)	0												
	1 9,999 円 以 下			100.0	100.0	20.4	24.3	77.8	73.0	1.8	2.7	—	
	20,000~24,000 円			100.0	100.0	20.5	20.0	78.8	74.5	—	5.5	0.7	
	25,000~29,999 〆			100.0	100.0	16.1	29.7	83.5	70.3	0.4	—	—	
	30,000~34,999 〆			100.0	100.0	11.9	26.9	86.9	65.4	0.6	7.7	0.6	
	35,000~39,999 〆			100.0	100.0	7.7	20.0	91.5	80.0	0.8	—	—	
	40,000 円 以 上			100.0	100.0	6.6	11.1	93.2	77.8	—	11.1	0.2	

第20表(その1) 結婚資金額および結婚資金負担状況(男子)

(人)

資金額		計	1万円 未 満	5万円 未 満	10万円 未 満	50万円 未 満	100万円 未 満	100万円 以上	不 明
総 数	計	1,768	38	87	254	1,096	127	31	135
	男	1,484	28	73	235	933	107	25	83
	女	284	10	14	19	163	20	6	52
本 人	0%	468		19	70	292	25	7	55
	1%~24%	99		1	7	64	18	8	1
	25%~49%	164		4	13	117	24	6	
	50%~74%	293		11	58	207	15	1	1
	75%~99%	61		2	5	46	7		1
	100%	378	28	36	82	207	18	3	4
両 親	0%	616	28	44	120	367	42	5	10
	1%~24%	87			4	60	16	6	1
	25%~49%	128		5	17	89	11	5	1
	50%~74%	252		6	32	181	23	7	3
	75%~99%	43		1	5	30	6	1	
	100%	337		17	57	206	9	1	47
配 偶 者	0%	1,101	28	64	200	683	57	10	59
	1%~24%	86		2	8	60	14	1	1
	25%~49%	126		2	15	91	14	4	
	50%~74%	135		4	10	93	19	7	2
	75%~99%	13			1	6	3	3	
	100%	2		1	1				
そ の 他	0%	1,330	28	67	218	848	89	24	56
	1%~24%	34		1	3	25	5		
	25%~49%	31		2	5	20	4		
	50%~74%	34		3	4	21	6		
	75%~99%	15			2	9	3	1	
	100%	19			3	10			6
不 明		21							21

第20表(その2) 結婚資金額および結婚資金負担状況(女子)

(人)

(人)

割合		資金額	計	1万円未満	5万円未満	10万円未満	50万円未満	100万円未満	100万円以上	不明
本人	0%	144		9	10	80	9	2	34	
	1%~24%	27				22	3	2		
	25%~49%	30		1	1	21	3	2	2	
	50%~74%	40		2	6	30	2			
	75%~99%	5				2	3			
	100%	23	10	2	1	8			2	
両親	0%	82	10	8	9	40	2	1	12	
	1%~24%	10			1	4	4		1	
	25%~49%	36		1		31	1	2	1	
	50%~74%	49		1	6	31	6	1	4	
	75%~99%	14				10	3	1		
	100%	78		4	2	47	4	1	20	
配偶者	0%	146	10	7	5	82	9	1	32	
	1%~24%	22				13	7	1	1	
	25%~49%	25		1	2	18	2	2		
	50%~74%	61		2	7	43	2	2	5	
	75%~99%	4				4				
	100%	11		4	4	3				
その他	0%	246	10	14	18	151	18	6	29	
	1%~24%	6				4	1		1	
	25%~49%	2				2				
	50%~74%	5				3	1		1	
	75%~99%	1				1				
	100%	9				2			7	
不明		15			1				14	

第21表 結婚年齢および性別結婚当時の生活状況
(共稼ぎおよび被仕送りの有無)

(人)

性別 共働き 仕送りを 結婚年齢	男						女											
	計	し			た			し			た			し			計	
		小計	受けた	受けない	不明	小計	受けた	受けない	不明	小計	受けた	受けない	不明	小計	受けた	受けない		不明
総計	1,484	851	517	52	48	284	213	14	190	9	71	4	64	3				
19才以前	9	6	2	3	1	22	7		7		15	1	13	1				
20才	13	5		4	1	23	19	1	16	2	4		4					
21才	29	20		17	3	30	21	1	19	1	9		9					
22才	52	32	3	27	2	28	21	5	15	1	7	2	5					
23才	89	43	2	40	1	50	39	2	37		11		9	2				
24才	125	75	4	69	2	55	50	2	25	3	5	1	4					
25才	209	129	10	104	15	50	21		19	2	9		9					
26才	264	148	3	138	7	30	24	2	22		6		6					
27才	250	140	12	119	9	18	17	1	16		1		1					
28才	230	137	7	127	3	8	7		7		1		1					
29才	147	82	6	73	3	8	5		5		3		3					
30才以後	65	34	2	31	1	2	2		2									
不明	2					2												

第22表 配偶関係、性、従業上の地位および収入階級別、家・土地の所有状況

(%)

項目 \ 状況			計	家だけ持っている	家、土地共に持っている	土地だけ持っている	両方なし
総 数			100.0	5.9	27.9	3.1	63.1
配 偶 関 係	男	小 計	100.0	5.8	28.7	3.2	62.3
		未婚	100.0	1.6	16.4	1.7	80.3
		有配偶	100.0	6.4	30.3	3.4	59.9
		死 離 別	100.0			14.3	85.7
		不 明	100.0		25.0		75.0
	女	小 計	100.0	6.5	24.0	2.4	67.1
		未婚	100.0	1.9	3.8		94.3
		有配偶	100.0	7.2	27.9	2.9	62.0
		死 離 別	100.0	12.5	25.0		62.5
		不 明					
従 業 上 の 地 位	自 営 業 主		100.0	9.9	43.9	1.2	45.0
	雇 用 者	小 計	100.0	5.4	26.4	3.4	64.8
		30人未満	100.0	5.3	24.8	4.2	65.7
		30人～99人	100.0	3.3	19.4	4.0	73.3
		100人～499人	100.0	5.9	34.8	2.9	56.4
		500人以上	100.0	6.4	24.9	3.1	65.6
		不 明	100.0		27.3		72.7
	家族従業者 無 職		100.0 100.0	5.9 3.6	17.0 22.9	1.5 4.8	75.6 68.7
収 入 階 級	0 円		100.0	3.5	22.4	4.7	69.4
	20,000円未満		100.0	3.1	22.7	2.3	71.9
	20,000円 ～24,999円		100.0	3.2	29.4	1.1	66.3
	25,000円 ～29,999円		100.0	5.0	27.2	3.1	64.7
	30,000円 ～34,999円		100.0	6.9	28.2	3.6	61.3
	35,000円 ～39,999円		100.0	6.3	26.3	3.7	63.7
	40,000円以上		100.0	7.4	31.8	5.5	57.3

第23表 取得年令別家・土地の取得経路

取得年令		取得経路 調達方法		計	親 から もら った	自 己							
		負 担 割 合	小 計			自 己 資 金 の み て 購 入 し た	自 己 資 金 ,						
							本 人						
							0% 24%	1% 24%	25% 49%	50% 74%	75% 99%		
総 計				1,299	677	620	191	89	58	106	143	33	
家 を 持 っ て い る	小 計			678	325	352	74	50	38	79	89	22	
	22才以前			82	56	25	7	6	3	3	5	1	
	23才			23	13	10	3	2	1	2	2		
	24才			52	34	18	5	2	2	5	3	1	
	25才			79	46	33	7	3	3	9	9	2	
	26才			84	45	39	13	6	3	6	8	3	
	27才			95	35	60	11	9	8	9	18	5	
	28才			93	37	56	12	4	7	12	17	4	
	29才			83	30	53	9	9	5	13	16	1	
30才以後			84	26	58	7	9	6	20	11	5		
	不 明			3	3	—	—						
土 地 を 持 っ て い る	小 計			621	352	268	117	39	20	27	54	11	
	22才以前			71	58	13	6	4	1		2		
	23才			29	16	13	7	2		2	2		
	24才			57	34	23	13	2	1	4	3		
	25才			69	43	26	8	7	1	4	6		
	26才			79	44	35	16	6	1	3	7	3	
	27才			90	41	48	20	6	4	2	11	5	
	28才			81	43	38	21	3	4	1	7	2	
	29才			64	35	29	14	2	2	5	6		
	30才以後			77	35	42	12	7	6	6	10	1	
	不 明			4	3	1	1						

購入した																	不 明
両親の援助、借金等により購入した																	
両親					借金							その他					
0%	1% 24%	25% 49%	50% 74%	75% 100%	0%	1% 24%	25% 49%	50% 74%	75% 100%	事業所の あり	事業所の なし	0%	1% 24%	25% 49%	50% 74%	75% 100%	
265	29	38	72	25	133	33	79	119	65	76	220	370	13	9	15	22	2
174	21	25	45	13	70	24	61	83	40	53	155	244	10	6	9	9	1
12		3	1	2	3	2	7	4	2	3	12	12	2	1	1	2	1
4	1		2		2		1	3	1		5	6				1	
8	1	1	3		4	1		5	3	3	6	12				1	
11	1	5	7	2	9	1	7	8	1	2	15	25		1			
17	3	2	2	2	7	3	4	8	4	6	13	23		1	1	1	
27	4	4	11	3	11	8	16	10	4	16	22	46	1	1	1		
23	5	5	9	2	16	4	8	9	7	8	20	39	2		1	2	
33	4	2	4	1	10	1	6	18	9	5	29	37	2	2	2	1	
39	2	3	6	1	8	4	12	18	9	10	33	44	3		3	1	
91	8	13	27	12	63	9	18	36	25	23	65	126	3	3	6	13	1
6			1		2		2	1	2	1	4	4	1			2	
3		1	1	1	4			2		1	1	4			1	1	
5		2	2	1	5			4	1		5	9			1		
10		1	5	2	8		1	4	5	2	8	16		1		1	
12	1		4	3	9	3		6	2	4	7	18				2	
14	4	1	7	2	12	3	6	3	4	8	8	24	1		1	2	1
11		2	3	1	7	1	2	5	2	2	8	14		1		2	
12		2		1	5	1	3	4	2		10	11	1		2	1	
18	3	4	4	1	11	1	4	7	7	5	14	26		1	1	2	

第24表 従業上の地位、性および配偶関係別住居事情（持家のない者）

(%)

項 目 \ 状 況		計	親 同 兄 弟 と 居	親 類 の 家	寄 宿 舎・寮	住 込 み	下 宿・間借り	公 設 団 ア ・ パ ・ 私 ト	そ の 他
総 数		100.0	44.7	2.9	10.9	0.5	7.8	24.7	8.5
従業上の地位（現在）	自 営 業 主	100.0	52.9	3.3			5.8	21.5	16.5
	雇 用 者								
	小 計	100.0	40.6	3.2	13.4	0.6	8.5	26.2	7.5
	30人未満	100.0	43.4	3.8	7.9	1.5	7.9	30.2	5.3
	30人～99人	100.0	45.5	4.3	12.8	0.5	10.0	21.8	5.1
	100人～499人	100.0	43.9	1.3	7.6	0.4	13.5	25.3	10.0
	500人以上	100.0	33.0	3.3	22.2		4.8	27.0	9.7
	不明	※							
	家族従業者	100.0	90.4	1.0	1.0			1.9	5.7
	無 職	100.0	21.3	1.6	8.2		13.1	44.3	11.5
男	小 計	100.0	43.8	3.1	11.7	0.4	7.6	24.5	8.9
	未 婚	100.0	73.3	3.3	4.7	2.0	4.7	9.3	2.7
	有 配 偶	100.0	39.0	3.1	13.0	1.1		26.9	10.0
	死 離 別	※							
	不 明	※							
女	小 計	100.0	49.1	2.1	7.3	0.4	8.5	25.6	7.0
	未 婚	100.0	70.0	2.0	12.0		6.0	8.0	2.0
	有 配 偶	100.0	43.6	1.7	5.6	0.5	8.9	31.3	6.4
	死 離 別	※							

註)※は絶対数が小さいため省略

第25表 独立資金額階級および独立年齢別自営業経験者数

(人)

年 令	計	20才 以 前	20才 ～ 21才	22才 ～ 23才	24才 ～ 25才	26才 ～ 27才	28才 ～ 29才	30才 以 後	不 明
総 数	296	29	39	35	49	64	53	19	8
50万円 未満	145	16	24	25	28	27	20	5	—
50万円～ 100万円	30	1	2	2	6	7	9	3	—
100万円～ 250万円	25	1	1	1	3	8	6	5	—
250万円～ 500万円	7	—	—	1	—	1	4	1	—
500万円以上	4	1	—	—	—	3	—	—	—
不 明	85	10	12	6	12	18	14	5	8

第26表 産業、性別および独立経路別自営業主数

産業分類		性別、独立経路別		総数			男			女		
				計	親	自	不明	計	親	自	不明	計
計				262	95	162	5	249	91	154	4	13
農		業		34	33	1		33	32	1		1
漁業・水産養殖業				10	8	2		10	8	2		
建設業				26	5	19	2	26	5	19	2	
小計				74	19	54	1	72	19	52	1	2
製	食料品製造業			10	4	6		10	4	6		
	繊維工業			8	3	5		7	3	4		1
	衣服・繊維製品製造業			13	-	12	1	13	-	12	1	
	木材・木製品製造業			3	1	2		3	1	2		
	家具・装備品製造業			7	1	6		7	1	6		
	出版・印刷業			5	1	4		5	1	4		
	化学工業			1	1	-		1	1	-		
	皮革、同製品製造業			4	-	4		3	-	3		1
	窯業、土石製品製造業			6	1	5		6	1	5		
	鉄鋼業			2	-	2		2	-	2		
	金属製品製造業			5	1	4		5	1	4		
	機械製造業			1	1	-		1	1	-		
造	輸送用機器製造業			2	-	2		2	-	2		
	精密機器製造業			1	1	-		1	1	-		
	その他の製造業			6	4	2		6	4	2		

卸売業・小売業	小計	63	12	50	1	61	12	48	1	2	2	
		卸売業	6	3	9	3	12	6				
卸売業・小売業	代理店、仲立業	3	—	3	3	3	—	3				
	各種商品小売業	3	—	3	3	3	—	3				
	繊維、衣服、身のまわりの品小売業	3	—	3	3	3	—	3				
	飲食料品小売業	22	3	18	1	21	3	17	1	1		1
	飲食店	6	—	6		6	—	6				
	自転車小売業	7	3	4		7	3	4				
	家具、建具小売業	3	—	3		3	—	3				
	その他の小売業	7	3	4		6	3	3		1		1
	運輸通信業	10	3	7		10	3	7				
	小計	45	15	29	1	37	12	25		8	3	4
サービス業	小計	33	13	19	1	25	10	15		8	3	4
	对个人サービス業	6	1	5		6	1	5		—	—	—
	洗濯業	14	8	6		13	7	6		1	1	—
	美容業	5	2	3		—	—	—		5	2	3
	浴場	2	—	2		2	—	2		—	—	—
	その他の	6	2	3	1	4	2	2		2	—	1
	対事業所サービス業	2	—	2		2	—	2				
	自動車修理業	5	—	5		5	—	5				
	その他の修理業	5	2	3		5	2	3				
	小計	33	13	19	1	25	10	15		8	3	4

注) 親＝親から事業経営を譲りうけたもの

白＝目分で資金を調達して独立したもの

第27表 独立資金額および独立年齢階

独立経路 調達方法 負担割合	計	親を 譲り うけた 事業 経営	小 計	自 立 資 金 の し み で た	自 分 で 独 立								
					自己資金、両親や旧事								
					本 人					両 親			
					0%	1% ~ 24%	25% ~ 49%	50% ~ 74%	75% ~ 99%	0%	1% ~ 24%	25% ~ 49%	50% ~ 74%
総 数	296	95	181	70	39	14	17	35	6	67	8	11	21
50万円未満	145	21	124	59	22	8	9	22	4	35	3	8	16
50万円~ 100万円	30	8	22	4	6	2	1	8	1	12	2		3
100万円~ 250万円	25	7	18	2	6	2	4	3	1	11	1	3	1
250万円~ 500万円	7	1	6	2	1	1	2			3	1		
500万円以上	4	—	4	1	1	1	1			2	1		
不 明	85	58	7	2	3			2		4			1
20才以前	29	10	17	5	5		2	5		6	1	3	2
20才~21才	39	16	22	9	5		2	5	1	7	1	2	3
22才~23才	35	10	25	10	6	1	1	6	1	9		1	3
24才~25才	49	13	34	13	8	3		10		13			8
26才~27才	64	22	39	18	5	5	6	4	1	12	4	2	3
28才~29才	53	17	32	11	9	3	3	3	3	16	2		2
30才以後	19	7	12	4	1	2	3	2		4		3	
不 明	8	—	—										

注) 「親から事業経営を譲りうけた」には親が
独立資金の全額を負担したものを含む

級別独立経路および独立資金調達方法

(人)

資金を調達して独立した															不 明	
業主の援助、借金等により独立資金を調達した																
事業主					借 金					そ の 他						
75% ～ 99%	0%	1% ～ 24%	25% ～ 49%	50% ～ 74%	75% ～ 100%	0%	1% ～ 24%	25% ～ 49%	50% ～ 74%	75% ～ 100%	0%	1% ～ 24%	25% ～ 45%	50% ～ 74%	75% ～ 100%	
4	106	2	—	3	—	34	4	16	29	28	100	1	2	5	3	20
3	64			1		24	1	10	17	13	57	1	1	4	2	
1	17			1		6	1	2	4	5	17				1	
	13	2		1		2	2	4	4	4	15			1		
	4					0			2	2	3		1			
	3								1	2	3					
	5					2			1	2	5					20
	12					5		1	4	2	11			1		2
	13					3		2	4	4	12	1				1
2	15					8	1	1	3	2	12			1	2	
	20			1		7		3	3	8	21					2
	19	1		1		2	1	6	8	4	19		1	1		3
1	20			1		5	2	1	5	8	19		1		1	4
1	7	1				4		2	2		6			2		8

調査票 6ハ（家・土地を持ったときに一番苦勞したこと），7ニ（独立の際一番苦勞したこと）ホ（苦勞を切り抜けた方法），ヘ（独立後の感想）に対する回答例を収録した。分類される前のまの回答例の多様性を示す観点からこれらの回答例は選択されている。

（1）家・土地をもったときに一番苦勞したこと

—資金面の苦勞—

（男・雇用者・自己資金 100 万で購入）

- 例 1 友人とのつきあいや遊びに行く回数を減らして貯金した。
- 例 2 安月給なのに自分 1 人で貯蓄して資金を調達した。
- 例 3 父戦死。中卒時水害にあい、家、田畑を失い母と共に苦勞した。
- 例 4 高校進学も貧乏なためかなえられなかった。その時からどうにかしてお金欲しい、自分の土地と家をもって落ちつきたいと考え、夜勤の時給は風呂屋の手伝やガソリン屋の配達などのアルバイト（1 日 7 ～ 8 0 0 円位）を 5 ・ 6 年間やってがんばった。

（男・雇用者・自己資金 50 万以上で購入）

- 例 5 住宅資金の積立は 18 才位からはじめたが計画通りにつみ立てることがむずかしく途中何度も必要なことがおこって流用した。
- 例 6 限られた予算では当初計画した家が建設できず、資金づくりに親の協力をもらうのに苦勞した。
- 例 7 中卒当時日給 9 5 円 ～ 1 0 0 円、定時制高校に通学するかたわら毎月の学費、小遣等あわせて 5 0 0 円の中から自分の家をたてたい一心で積立した。当時の毎月 2 0 0 ～ 5 0 0 円の積立が基礎になって家を建てることができたと思う。
- 例 8 家については子供の教育上早く手に入れたかったので資金調達に少し無理をした。手元資金が 5 0 万しかなかったので半分は住宅金融公庫に申し入れたが手続に日数がかかり、半年後に借りられた金額も 4 0 万であったため、不足の 2 0 万は銀行より借入して現在返済中である。
- 例 9 両親の扶養と経済的な苦勞が大きかった。家をやっと建てたのでやっと結婚できると思うが、家の借金もあり今後の生活の苦勞がある。
- 例 10 資金に余裕がなく、途中建築費の値上げ等到大変困った。また、役所への建築届けその他の用ができ、勤めを休まなければならなかった。
- 例 11 借金返済のため生活費を切りつめなければならなかった。貯金もなくなり精神的にも不安な状態が続いた。
- 例 12 給料から借金を天引されるのがつらかった。

例13. 資金の半額程業者に先払した所、業者が大きな会社だったのに倒産、結局10万円位損をした。工事も中断して一ヶ月完成が遅れた。

例14. 生活費を節約し、残業して資金をためた。

例15. 幸い家族が健康だったため生活費を切りつめて住宅資金を積立て、不足分については一部借金をし調達した。

(男・雇用者・自己資金50%未満で購入)

例16. 前の家がいくらに売れるかわからなかったので資金の調達に苦労した。

例17. 家をたてるために飲みたい酒もがまんして節約した。

例18. 親と意見があわなかったため実家をでて家を購入した。5年間で借金を返済したが苦労だった。

例19. 預金を担保にして銀行から50万借り、不動産屋には月々2万円ずつ支払う約束で建てたので、毎月借金の返済に追われて大変だ。

例20. 毎月6千円ずつ労働金庫へ返済の他ボーナス時には叔父へ借金を返している。現在約2/3が支払済みとなった。

例21. 住宅資金積立中子供の病気(人工栄養のせいか抵抗力が弱く病気がち)があり、計画通りに貯金ができず、資金の調達が苦しかった。医療費や栄養剤の出費で家計費がゆかず、きりつめることも難しく、妻が内職(月収2万円)をして協力して呉れた。

例22. 当時大した苦労はしなかった。しかし、その後住宅金融公庫の払い込み固定資産税の納入、更には子供の出産など出費が多く生活が苦しくなった。そのため共稼ぎをしたが、子供の保育先を色々な事情で転々と変えねばならず、育児上よくないと思ったので、生計は苦しくても結局共稼ぎをやめることになった。

例23. 土地を探すのに苦労した。資金面は事業主から貸してもらえる貸付制度を利用したので比較的楽だったが、自分の目標額まで貯金を達成するのに苦心した。貸付金は一応限度まで借用した。

例24. 土地とのかねあいでの家の設計すること、貯金するための共稼ぎ、両親に負担をかけたこと、土地を宅地に変更する手続等に苦労した。諸事節約につとめて資金を生みだした。

例25. 家をたてる時の大工さんのふるまい、新築祝いの費用が予想外にかかった。土地を買って家はあとからたてるつもりだったのが、意外に住宅金融公庫に早く当選したので家をたてることになり、資金の調達に苦労した。

(男・雇用者・借金100%で購入)

例26. 会社と金融公庫を同時に借りられるか色々心配した。

例27. 毎月の借金返済が住宅金融公庫の貸付でなかったので大変だった。

(男・自営業主・自己資金50%以上で購入)

例28. 仕事の性質上毎日少しずつ現金が入るので日常はよいが、家と土地の場合は金額が大きいので苦労した。

例29. 船の買替直後に台風にあつて家を移転しなければならず資金調達に苦労した。

例30. 農協への借金返済がその年の作のよしあしに左右されるので普通の年よりよけい神経を使った。作のわるいときは生活を切りつめて返済金を工面した。

(男・雇用者・親からもらった)

例31. 養子にいて間もなく親が死亡、親の建てた家の借金返済が半分以上残っており苦労した。

例32. 両親から家・土地はもらったがあばらやのため改築資金を得ようと農閑期に働きにでた。折しも妻が交通事故にあい農作業が無理となり、農業を続けようかこのまま勤め人になろうか、また親からもらった田畑を売ることもできず悩んでいる。

(女・雇用者・自己資金100%で購入)

例33. 夫が左官業で、古い材木を安くかって自分で建てたため家は安くできあがったが土地を手に入れるのにお金がかかり二人で働いたが苦しかった。

例34. 地方公務員、転勤等を考える必要がないので結婚と同時に自分達の家をもつことを考えた。小遣いはもちろんのこと、日常生活のこまごましたもの一際をきりつめた。特に必要と思われる備品(家具類その他)も家ができるまでなるべく買わないことを話し合い、家の預金にまわした。

(女・雇用者・自己資金50%以上で購入)

例35. 自分の月給を建築資金のあてにしてたので毎月の支払いに苦労。大工、ブリキ屋、左官屋へは毎月給料日に支払いしている。

(女・雇用者・自己資金50%未満で購入)

例36. 夫が一年間病気で入院したので非常に苦しかった。夜業でムシロを編んだり、暇なとき山菜取りをしたりして生活した。

例37. 3人目の子供が1才未満のとき家を建てたため子供の養育費と勤務先からの借入金の返済が重なり、生活費を切りつめなければならなかつた。また家族が多く病弱者がいるため返済に苦労している。

(女・雇用者・借金100%で購入)

例38. 共稼ぎなので資金はそれぞれの勤務先から借入調達した。現在そのお金の返済中で夫は月額3,000円ずつ元金を、ボーナス期には利息を返済。自分は元利共月額6,200円を返済しているため生活は苦しいが、子供が小さいので教育費は今後のことと何とかやっている。

一その他の苦勞一

(男・雇用者・自己購入)

例39. 家を買ったがいつまでも明渡してくれないで困った。

例40. 農地を宅地に登記替する手続きが難しかった。

例41. 土地が高いため予算に合わせて希望通りの場所が得にくかった。その折結局不便な所を購入した。

例42. 公社から資金を借りる手続きが長くかかり、安い土地があっても見逃さなければならず、安い土地を探すのに苦勞した。

例43. 最初土地を買ったとき道路が狭くて建築許可がおりず、新しく土地と家を買いなおしたと。

例44. 家をたてるときに色々と気を使って疲れた。

例45. 住宅金融公庫から借りると建坪30坪という制限があるので、両親と同居するには少々狭い、これが困った。

例46. 信用のある不動産業者、建設会社をどうして決めたらよいかと苦勞した。

(男・自営業主・自己購入)

例47. 独立と同時にあったため、仕事を軌道にのせるのに苦勞した。

例48. 借地権の期間延長。

例49. 商売に有利な場所を探すこと。

(男・雇用者・親からもらった)

例50. 分家した当時家財道具を買う資金に苦勞した。

例51. 結婚と同時に世帯主となり家を継いだが、おかげで農業から離れられない。

例52. 財産相続についての手續。

例53. 名義が自分になってから税金の支払いに困った。

(男・自営業主・親からもらった)

例54. 父が小学校3年生のとき戦死、兄弟3人の長男として母1人の農業により生活を維持したが、母も中学卒業の年に病没したため、15才で家の維持、田畑の耕作等の全責任を負い、兄弟の生活も見なければならぬ立場におかれた。幸い近所の人や親戚の援助・指導で切りぬけてきた。

例55. 相続についてのどたどたがあつた。

例56. 大きすぎて維持管理に困った。

(女・雇用者・自己購入)

例57. 兄の事業失敗により、家も借金の担保にとられていたので自分が買い受け現在母、妹弟と同居している。結婚準備金として貯めていた金と事業所からの借金でまかなつた。これらの精神的苦勞がつよい。

例58. 子供の保育を両親に頼むため、実家に近く便利な場所を探すのに苦勞。

例59. 勤務先に近く、利用する交通機関が乗換を必要としない地域で予算内の住宅を見つけるのに苦勞した。6カ月の子供を連れ、お乳とおしめをもつて勤務が終つたあと探して回り、非常に苦勞した。

註) 1)「購入」…家及び土地、家か土地のどちらか一方をもっているもので、それを自分で購入したもの。資金の負担割合は家と土地の合計額の負担割合をいい、またいずれか一方を親からもらつた場合は、購入した一方の負担割合をいう。

2)「親からもらつた」…家及び土地、家か土地のどちらか一方をもっているもので、それを全て親からもらつたものをいう。

(2) 独立の際一番苦勞したこと

(自分で独立資金を調達して独立したもの)

○男子

例1. 農村で魚商が成功するか気になった。現在は農家でも魚をたくさんたべるが以前はそうではなかった。(26才 魚小売店主、雇用6年)

例2. 従弟時代日給320円にすぎず、無理にやめたので退職金ももらえず、独立資金の調達に苦勞した。(23才 貴金属宝石細工業 雇用8年)

例3. 納品等の外交と修理の仕事がかさなり労働時間が長い。(27才 モーター修理業 雇用12年間)

例4. 独立して浴場経営することは中卒後実姉のところで働いていた頃からの夢であった。浴場経営ははじめての経験で、お金を貸してくれた親せきの人も危ぶみ、信用を得るのに一ぱん苦勞した。(26才 浴場業 雇用11年)

例5. はじめての土地なので顔馴染みがなく、顔を売るのに苦勞した。(29才 飲食料品小売業 雇用13年)

例6. 独立当初は信用がないため仕事が全然ない日が何日も続き苦勞した。(27才 注文紳士服仕立業)

例7. 資金調達に若干苦慮しましたが、それも雇い主がいわゆるのれんわけの形で出資してくれたので特に苦勞はしてありません。(26才 飲食料品小売業 雇用11年)

例8. 若かった所以对外交渉で人から信用されず、客あしらいが下手で客に逃げられたり、だまされたりすべてに苦勞した。(20才 自動車販売業 雇用5年)

例9. 成功するかどうか、妻子を扶養できるかどうか心配して一生懸命やった。外交も仕立も自分1人でやらなければならず、昼は外交、夜は裁断、縫製と寝る間もなくやった。(29才 注文服仕立業 雇用12年)

例10. 地理的条件が悪い(住居地が河川区域にある)水道、動力等設備を整えるための許可

手続きに一番苦勞した。(30才 クリーニング業 雇用15年)

例11. 材料を仕入れてもすぐ支払いができず困った。(25才 ブリキ板金業 雇用8年)

例12. 土地、家の資金を親からだしてもらったので事業の方の資金ぐりは全部自分でしなければならなかった。(26才 水運業船長 雇用11年)

例13. 若くて独立したので経験が少く仲々人のものをさせてもらえず、近所の人や親戚の人のところの仕事をさせてもらった頃が苦勞した時といえる。(18才 タイル張工事業 雇用5年)

例14. 店の設備をよくすること。なまものを扱うので冷蔵庫が最初にほしかったが50万円もして買えなかった。(26才 飲料品小売業 雇用11年)

例15. 技術が未熟なため辛い思いをした。最初は思うように利益があがらず食べるのが精一杯だった。(19才 飲食料品小売業 雇用4年)

例16. 父病死、母と兄弟5人で店の親方から30万円ほど借金してはじめた。このことで精神的にずっと苦しんできたが、これも全額返した。(27才 洋品店 雇用15年)

例17. 当時はスムーズにすべり出したが、1年後の不況時に手形の期限が長引いて資金の調達に苦心した。(28才 木材、木製品製造業)

例18. 独立の時は問屋で材料を貸してくれ、資金もあまりかからず、よく知った土地で知人も多く、得意を作るにも苦勞はなかったが、売上金の回収に苦勞した(30才 くつ製造業 雇用9年、転職1回)

例19. 繊維相場の変動に苦勞した。(30才 繊維製品卸売業 雇用15年、転職1回)

例20. 社会に対する常識の不足を痛感した。(25才 卸売業 雇用14年、転職1回)

例21. 人口密度、地域の将来性等を考えてこの場所を選び、医者廻りをしながら2年がかりで現在の家をみつけたが、土地の者でないため信用がなく求めにくかった。開店後も地域の人々の信用を得ることに苦勞した。(27才 医薬品小売業 雇用12年、転職4回)

例22. 親・親類の反対にあった。(28才 家具製造業 雇用13年、転職6回)

例23. 商売上の苦勞はなかった。ただし仕事が忙しかったため子供に世間一般の親のするようなこと、例えばデパートへつれていく等をしてやれなかった。(26才 飲食店 雇用4年、転職1回)

例24. 資金面ではとくに苦勞はしなかったが、製品の型・技術の向上に苦心した。売りこみ先は比較的安定していた。(29才 ワイシャツ縫製業 雇用12年、転職1回)

例25. 資金難。友人4人との共同事業で、200万の資金を平等に出資することで苦勞した。母が病弱で入院中であったり子供が生れたりしたので1年間はどうなるかと思った。(29才 各種商品小売業 家族従業4年、雇用11年、転職2回)

例26. 雇用主より得意先を1部分けてもらったが、大事な品物の輸送であるので信用されることが大事であり、得意先の開拓に苦勞した。(30才 運送業 雇用15年、転職3回)

例27. 毎日少額のお金はいっていたが、多額の金銭の融通ができないで困った。(21才 理容業 雇用1年, 自営1年, 雇用2年)

例28. ダンプカーを購入する時の資金調達。車の事故が起きたり、故障などすると修理代がかさ
んで赤字になる月もあり、車の月賦返済に困まって、車を持ち去られたこともあった。

(27才 運送業 雇用12年, 転職2回)

例29. 大都会での独立は、資金少なく知人もなく精神的に不安、商法もわからず身心ともに苦
労した。(19才 青果小売業 雇用4年, 転職3回)

例30. 年が若いので同業者からつまはじきされ、間屋の信用も受けられなかった。経験のない職
業なので内容がわからず困った。(22才 手袋製造業 雇用4年, 家族従業2年, 雇用3年)

○女子

例31. 親類知人にも商売しているものがなく、全く素人で、日用雑貨商をはじめたので仕入もす
べて現金で、資金面に苦労した。(27才 日用雑貨小売 雇用12年)

例32. 客の体型が一人一人まちまちで苦労した。(20才 婦人服仕立業 雇用5年)

(親から事業経営を譲りうけたもの)

○男子

例33. 理容師になって2年で独立(父死亡のためあとをつぐ)したので技術面経営面共に非常に
苦労した。(19才 理容業家族従業2年, 雇用2年)

例34. 幼くして父をなくしたため、在学中から農業を手伝っていたが実際独立してみると経営や
作業計画等についてずい分苦労した。(15才 農業)

例35. 収入が少ないので農閑期に少しでも賃金の多いアルバイトを探すのに苦労した。(19才
農業, 家族従業4年)

例36. 24才のとき父が死亡したのでその後自営する形となった。当時建具業界はあまり景気が
よくなく、又一家7人を養っていかなければならなかったので、仕入先の借金が重り大変苦
労した。(24才 建具職, 家族従業9年)

例37. 親の会社が倒産したため独立したので借金の返済と経営資金を得るのに苦労した。資金は
主に銀行に頼ったが、その信用を得るために苦労してきた。現在もまだ、安定しているとはいえ
ない。(26才 食肉卸売業 雇用2年, 家族従業9年)

例38. 独立後1ヶ月で親会社の倒産(27才 プラスチック加工業, 雇用12年, 転職5回)

例39. 独立当初は、両親と同居、工場も立地条件が良くなかったので仕事がなく困ったが、結
婚と同時に駅付近に工場もたてたので順調に行くようになった。(26才 機械修理業, 雇用
10年, 転職2回)

例40. 1人で請負う自信がなかった。(20才 大工, 雇用5年)

- 例41. 店主として客扱いになれること、技術の修練と商人的感覚の両方をマスターしなければならなかったこと。(20才 自転車小売業 雇用4年)
- 例42. 役所提出の書類、(許可申請等)作成に苦勞(23才 ガソリンスタンド、家族従業8年)
- 例43. 父親の代の得意を減らさないこと、又新しい得意を開拓すること。そのためにきれいな仕事をし約束の期限を守った。(28才 表具師、家族従業6年、雇用3年)
- 例44. 小学校4年のとき、実父が硫黄島で戦死、その前年に母が病死、実父がいてくれたらと頼みになる相談相手がなかったことが一番つらかった。(18才 農業、家族従業4年)
- 例45. 独立以前より父が長期間病床にふしっていたので自分が中心に仕事していた。だから独立後もそれ以前と苦勞の度合はかわらない。(22才 農業、家族従業7年)
- 例46. 一町2反の田畑(兼業)の経営が苦しかった。二町以上の大規模専業農家なら経営は楽、又一町たらずなら女手で充分なのだが(23才 農業、家族従業8年)
- 例47. 使用している相乗りとの人間関係。(28才 漁業船主、家族従業13年)
- 例48. 農業労働も技術的な面で難しくなっているので覚えるのに苦勞した。(20才 農業、家族従業4年)
- 例49. 当時健康を悪くしたため、1日の労働に耐えることができなかったとと、父の代は卸売であったが小売に切りかえたため顧客もなく販路を広げることに苦勞した。(20才 食料品小売業、家族従業5年)
- 例50. わかめ、のりを養殖した時に経験不足で失敗つづきだったとき。(22才 水産養殖業、家族従業5年)
- 例51. 父急死のあとを引きつぎはしたものの、生前帳簿その他一切みたこともなく、仕入、販売以上に金融機関とのつながりを持ちつづけて行く事に苦心した。更には労働力不足ということが問題だった。(24才 繊維工業、家族従業9年)

○女子

- 例52. 美容院を開業しようと思っても適当な場所に家がなかった。借家で開業したのでどんなにかして自分の家を持たかった。(22才 美容業 雇用4年)

註) 1) …親から事業経営を譲りうけたものには親が独立資金の全額を出資したものを含む

2) …()内は独立時年齢、事業内容、独立前の従業上の地位及び転職回数を示す。

(3) 苦勞を切り抜けた方法

(自分で独立資金を調達して独立したもの)

○男子

例1 役牛が少なくなり商売にならなくなってきたので乳牛の売買に切りかえて切りぬけた。

(家畜商)

例2 商売するのに少々の苦勞はつきものと思っているので、言葉にして書く程のものではない。

(魚小売店主)

例3 人も雇わず(人件費の都合で)夫婦で努力し、切りぬけた。(和菓子製造業)

例4 もうけるより経費を切りつめた。人を雇えないので仕事時間を長くしてこなしていった。

(モーター修理業)

例5 多額の借金(1,400万円)だったから、独立後2〜3年は大変な苦勞で、共に働く妻と泣いた日もあった。ただ、がむしやりに誠実に働くことのみが苦勞を切り抜けた方法である。

(浴場業)

例6 小僧時代に苦勞しているので気にしたり悲観したりしないで、自分を納得させながらやってきた(洋服店)

例7 店を構えるだけでは馴染客が少ないので、顔を売る目的で自動車で品物を販売している。

(飲食料品小売業)

例8 時代が要求する職であったという運が6割、自分の努力が4割。信用第一のモットーで仕事をした。(ブロック工事業)

例9 自分の腕に自信をもちくよくよせず商売に精だした。(表具業)

例10 仕事なくなると親方のところへ仕事をもらいにいった。(タイル工事業)

例11 店舗を町部へ移転し、販路拡張のため行商等でPRにつとめた。(パン、ビスケット類製造業)

例12 現在も苦勞は続いている。(豆腐製造業)

例13 知人から知人というように良心的な仕事をして紹介してもらうように努めた。(自転車小売業)

例14 見習時代の客がきてくれた。ただ仕事に打込んだ。(理容業)

例15 中学しかでていないが世の中は学歴じゃ渡れないといつも思いファイトとねばりを持ちつづけている。(菓子製造業)

例16 仕入先とよく話し合っ、支払いを待ってもらった。(ブリキ板金業)

例17 努力のみ。(印判業)

例18 何事でもそうだが、思ったことをやりとげるというしっかりした心の持ち方が必要だと思

う。中学をでてこずかい程度の他給料ももらわず働いた。今の若い人にはわからないと思うが、それだけまじめに勤めて店を持とうと努力した。(飲食料品小売業)

例19. 妻は女中をして共稼ぎをし、一年半位がんばった。(クリーニング業)

例20. 苦労をしながらも将来に夢を託し、どんなことがあってもこの仕事にかじりついてやるという気構えでがんばり通した。(飲食料品小売業)

例21. スポーツによって精神的な苦しみを切り抜け、常に前向きの正しい姿勢で仕事に打ちこんだ。(卸売業)

例22. 日曜日、休日なしに年中無休で一生懸命働いた。(洋傘組立業)

例23. 空びんの回収をしてお得意さんの確得につとめ、成功した。(洒小売業)

例24. 得意先との人間関係に配慮した。(繊維工業)

例25. 手びろくいろいろの料理をしていたが、利益が少ないので、うなぎ一本にしぼった。

(飲食店経営)

例26. 年長者の助言、指導、友人のはげましなど。(水運業)

例27. 同種、事業の開業のため、これまでの勤め先をやめにくかったが、店の主人とよく話し合い了解してもらった。独立資金も自分の預金と遺族年金を担保として借金し、何とか調達した。(自転車小売業)

例28. 就職後知りあった友人の父がこの土地の有力者だったので友人を通じてたのみ保証人になってもらい店をだすことができた。間口1間、奥行2間の狭い店であるが駅の近くで人通りも多くよく繁盛している。(医薬品小売業)

例29. 儲けては買い、働いては儲けて切りぬけた。(建設業)

例30. 約束を守る確実はとどけるといことで信用を高めていった。(運送業)

例31. 客に対してはいつも笑顔で接することがこの商売の基本、この精神で切りぬけてきた。

(青果小売業)

例32. 一日16時間働いて仕事をこなした。良い製品を作り、問屋から信用をうけ、そこから紹介してもらって信用を作っていった。(手袋製造業)

例33. 1日何軒得意先を作るかをきめ、日々目的を達成するように努力した。(燃料小売業)

例34. 人が遊んでいる時も眠っている時もガムジャラに仕事第一でやりぬいた。(洋服仕立業)

例35. 得意先をとることに苦労したが、つきあいをひろくし、半分位は洋服屋の下請仕事をしている。仕事を誠実にすることが大切。(洋服仕立業)

例36. 徹夜を重ねて型の向上、安定化の苦心した。他製品の研究等で苦心した。(ワイシャツ縫製業)

○女子

例37. 数多く縫い経験をつむことで切りぬけた。(婦人服仕立業)

例38. 初志貫徹でとにかく努力した。(美容業)

例39. 2年間1度も休まず朝早くから夜遅くまで店をあけて頑張った。(飲食料品小売業)

(親から事業経営を譲り受けたもの)

○男子

例40. 建築関係の仕事に従事している若い人達でグループをつくり、そこでいろんな悩みを話しあった。青年団体に入り活動したことが新しい得意作りに役だった。(表具師)

例41. 銀行の信用を得られたのが幸いだった。若い能力を生ずも殺すも銀行次第の状態である。(食肉卸売業)

例42. 仕事がない時の生活にも困り、日雇いにいったりしたが精神的にはあまり負担と考へなかった。(機械修理業)

例43. 親類を説得し、資金を出資してもらい機械設備を更新、あとはただ夜更の別なく働き通しで現在にこぎつけました。(繊維工業)

例44. 家族4人、父、母、自分、妻で力を合せて努力し収入の増大をはかった。(農業)

例45. 畜産(養豚)をとり入れた。(農業)

例46. 農閑期アルバイトで収入不足を補う。(農業)

例47. 自分の仕事に誇りをもって夢中になって働いたので人からも信用されるようになり、良心的お客様(建築業者)を得た。(建具業)

○女子

例48. 両親が健在で何でも相談に乗ってもらえた。(理容業)

(4) 独立後の感想

(自分で独立資金を調達して独立したもの)

○男子

例1. 機械化のため、資金が必要だが、自分の理想に向って自由自在に行動出来るし、妻も責任を分担して計画的に家計するようになったので生活に張りあいがある。(漁船々長)

例2. 自分の力で生きていく張合いがあり、この商売に入ったことで喜んでいる。(魚小売商)

例3. 自分の時間がない。今のところ朝5時から夜9時迄働いている。鑄造で火を使うので、使用人が帰ったあとも自分が火の加減をみる。(鉄鋼業)

例4. 従弟時代は辛ければ辛いだけ奮奮して独立する気がおこる。最初は不安定だが一城の主として独立してよかった。(貴金属、宝石細工商)

- 例5. 独立した当時は手間賃も安かったが、だんだん高くなったので大工になってよかったと思っている。(大工)
- 例6. 自分にとっていい職だと思う。経済面等も人並みにやっていけてやりがいがあり幸せである。(洋服店)
- 例7. 最初に青果市場につとめたので青果物販売以外の商売は考えなかった。割合とつつきやすい商売で独立してよかったと思う。(青果小売業)
- 例8. 給料とりでは大家族を養うことはできなかったので夢中でやったが、今振りかえるとよくやったと思う。独立したことに悔はない。(自動車販売業)
- 例9. 昔とちがって労働時間、賃金等々の規則がいろいろあるので人を使うのが仲々むずかしい。(ブロック工事業)
- 例10. 自分でやってみたいと思っていた仕事をはじめたが、最初は苦しかったが、やはり自分で努力してやっただけにやりがいがある。独立してよかったと思う。社会的に学歴への劣等感を抱くこともたまにはあるが仕事の上でカバーしている。(衣服繊維製品製造業)
- 例11. 使われている時とは異なり、自由な時間があり気を使うことが少なくなったが同業者間の過当競争に若干問題である。(飲食料品小売業)
- 例12. 大口の買手は品数を揃えなければ買ってくれない。残れば腐敗し元も取れない。このように苦勞が大きい割に収益が少い現状では高等学校をでてサフリーマンになった方が良かったと思っている。(パン、ビスケット類製造業)
- 例13. 独立してはじめて自由になれて気が楽である。奉公は苦しかったが転職しなかったので早く独立できた。(豆腐製造業)
- 例14. 資金をもたずに始めたことが成功の一因だ、自分の力以外に頼るものはないと自覚した時にやる気がでてくる。(自転車小売業)
- 例15. 最近菓子製造だけではだめだと思い、回転焼、お好み焼、夏は氷屋等いろいろやりはじめたので営業もある程度軌道にのり、父死亡(本人12才の時)後とだえていた店を盛りかえすことができてよかったと思っている。(菓子製造及び飲食店)
- 例16. まず気楽だ、ほっとした気持だ、(クリーニング業)
- 例17. 大きな店になって喜んでいる。時代の波(鶏肉が好んで食べられるようになった)にのり、運も良かったが本当に苦勞のしがいがあった。10年間で200万円貯めた。(飲食料品小売業)
- 例18. 借金も全額返し、今までの苦勞が全部吹っとなでようで嬉しい。大げさにいえば夢みたいだ(洋品小売業)
- 例19. 折角仕事をしおわっても満足してもらえず、全部タイルを張りなおしたり、その時だした

ロスを自分で負担したりで、組に入って仕事をした方が楽だと思うが、独立して仕事をする方が、自分で満足のいく仕事ができる。(タイル張工事業)

例20. 一人前になり仕事への愛着を感じている。全ての面で独立してよかった。(クリーニング業)

例21. 高校は出なかったが自分の身についた技術の有難さをしみじみ感じる、サラリーマンになるよりはよかった。(印判業)

例22. 長者の番頭よりも貧者の一頭でありたいと思う。信用はお金より大切だ。(繊維製品卸売業)

例23. 世の中は思ったより厳しく、甘い考えではやっていけない。(卸売業)

例24. 独立してよかった。大きな会社に入っていれば部分的な仕事しかおぼえられなかったが、小さな会社に入ることがよかった。他己資本を入れたり、雇用者を増やしたりして大規模にするには色々の面倒がおこってくるので1人でやっていきたい。(商品仲介業)

例25. 時間にしばられないが定収入がないので金銭上は苦しい。仕事にはファイトがわく。(繊維工業)

例26. これまでは苦勞もあつたが今では商売も軌道にのつた。今後は自分が独立させてもらったように現在店にいる若い人を5年位したら独立させようと思い、そのための資金としてアパートを建てるつもり。若い人を定着させるには将来に希望をもたせることだ。(洒小売業)

例27. 中卒就職者として頼みたいことは、精神面の訓練をしっかりして欲しいこと。中卒者の17～20才を対象とした社会教育をしてほしい。また中卒者は卒業するときにはっきりした目標をもっていなければならないし、教育者はそのように指導してもらいたい。(豆腐製造業)

例28. 店を大きくしたい。従業員が欲しい。忙がしくて子供を放任しているのが気がかりだ。この仕事は自分自身は好きでないで、将来は店は人々にまかせて、経営だけしたい。(飲食店経営)

例29. 場所がわるい上に同じ所に理容業者が2、3軒もあるのであまり期待していない。(理容業)

例30. 個人企業の行先は心細いような気がする。自分も年齢が若いのだし、今後その辺を考えてだんだんかえていかなければならないと思っている。(家具製造業)

例31. 独立してよかったと思う。事故などおこしたら困ると不安感はあるが、雇用されているときより責任感、緊張感を強く感じる。中古車で仕事をはじめたので車を新しくしたい。人を雇い入れるよりも1人でやる方が気楽だから現状維持で事業の拡大は思っていない。(建設業)

例32. 自分の職業に誇りをもっているが、景気の悪いときは他の商売が良くみえるときもある。下請や間屋に出さず自分直営の工場をもちたい。(手袋製造業)

例33. チャンスは危険（冒険）と共に来ると思う。（電気工事業）

例34. やればやるだけのみかえりがある。商品を他のところより安く消費者にあげたい。商品をもっていったすゝめてかってもらうのが現在の職業で、直接関係がない他の世間話をしたりして人間関係をつくっていくことが大切である。（家具什器小売業）

○女子

例35. 気苦労もあるが張合もあり、2人の子供を育てながら月3万円程度の収入があり、思いきって自営してよかったと思う。客相手の商売を通していろいろ勉強ができた。（日用雑貨小売業）

例36. 身体が悪かったので身体の調子を見ながら自由に労働時間を調節して仕事をしているうちにたのしみもでてきた。結果的に技術をもっていったことが良かった。現在は勉強と研究があるのみである。いつまでもできる限り続けていきたいと思っている。（婦人服仕立業）

例37. 子供のことは親がみてくれるし心配なく教えられる。この職業で自立することはむずかしく、結局内職程度と考えている。（編物教授）

（親から事業経営を譲りうけたもの）

○男子

例38. 責任感、勤労意欲を感じる経営方針も親の代とは徐々に変えたいと思う。（製菓業）

例39. 現在の仕事をしてよかったと思う。これからの若い人はいくら職人になるのであれば高卒程度の知識をもたないと技術の進歩についていけないのではないかと。（表具師）

例40. 月給とりになろうかと迷ったこともあったが、だれにも頭をさげず自分の力を出してゆけるので独立してほんとによかったと今は感謝している。家も土地も手に入れるのに苦労したがせまくとも我が家で伸び伸びとくらせるのでよかった。（水産養殖業）

例41. 米、麦、玉ねぎのみであるが将来多角経営によって経営の合理化をはかり農業収入の増大をはかって若い者で給与生活に走るものを引きとめたい。（農業）

例42. 早く妻帯し親を安心させ、親代の職業である石工業のよき石工となる夢をもって働いている。（石工業）

例43. できれば農業は妻にまかせて外へ働きにでたいが、労働力が足りないのものでそれできず、今後の生活を考えると少し暗い気持ちになる。（農業）

例44. 区画整理で少しずつ田畑が減らされているが、父の残した土地を守っていききたい。（農業）

例45. 中卒で現場に入ったからこそ、父の死後事業を続けられたが進学していたら今のように仕事を発展させることは出来なかったであろう。（精密機器製造業）

例46. 現在普通の生活をしているので満足している。（農業）

例47. 独立後は自動車を買って事務面でも定時制の商業で身につけた簿記等を活用して合理的な経

営をしているが、親の代で手助けをしていたのと違って、収入にもなるし、拡張もうまくいっているのではよかったと思う。(新聞販売店)

例48. 見習いで勤めていた頃結核、家に帰ってからは父の理容業を手伝っている。からだには注意しているが再発でもすれば直ちに営業禁止になる。国民健康保険では自己負担も多く不安である。電気関係が好きなので時期をみて就職したい。(理容業)

○女子

例49. 親と離れて一戸をかきえたいが、それほど経済的にゆとりがないので親と共に働き共同生活をしている。弟子をとるほどいまだに仕事がない。(左官業)

(5) 過去における独立経験者の感想

○男子

例1. 仲間と一緒に自動車整備工場をはじめた。自動車整備については自信があったが経理の点がうまくいかず絶えず借金に追われたり、部品を買った店の仕払いに追われたりして苦勞、ついに倒産した。技術を身につけたからすぐ事業がうまく行くというものでないこと、小さくても組織運営が必要だし部門別に人を得ることが大切だと思った。(20才 自動車修理業、現在営業自動車運転手)

例2. 資金繰りに一番苦勞した。独立当時は3人程度だったが少しずつ伸びやと7人にまでになったとき、親会社が多額の不渡りをだしそれに自分の父親の死亡がかさなり、頼みにしていた者がなくなり倒産してしまった。人を使うことに苦勞し、独立したのがあまりに若かったと思う。(20才 メリヤス工場、現在鉄鋼業鋳物工)

例3. 資金がないので修理業として僅かな部品と修理工具を購入し独立したが、商才がなく口下手で利の計算にうとかったため、2年間やってみたが修理業では生計も成立たなかった。結局途中で廃業、雇用者として再出発、日雇人夫となって生活費をかせいだ。貧困の中で援助者が得られず、事業を発展させられなかったが、多種多様の社会生活面を再認識できた。(20才 ラジオ・テレビ修理業、現在電気機器製造業旋盤工)

例4. 資金面で苦勞した。若いため信用されず、結局だまされて借金を背負い、雇用者となり、30才でようやく完済した。人は信用できない。現在安定した職場をえて幸せだと思う。(22才 薪炭小売業、現在地方公務、自動車運転手)

例5. 得意をとるのに苦勞した。事情をざっくばらんに話して、体当りで得意をとったが、タイプ印刷、凸版印刷進出のため仕事が少なくなったため動機にでた。独立することは非常にむづかしいが、現在でも印刷の仕事は副業として続けており、いずれは完全独立するつもりで謄写のみでなくタイプ、凸版の機械も入れ、自動車も買って準備をすすめている。(25才

謄写印刷業、現在電気機器製造業主任)

- 例 6. 車を月賦で購入したため、資金面の苦労があった。親からの援助なく自力で働いたが幸い相談相手に恵まれた。しかし無許可だったため同業者から陸運局へ通告され、営業停止となった。高校は出ていた方がよいが、やればやれるという感じが強い。(19才 運送業、現在運送業自動車運転手)
- 例 7. 繊維相場の仕事だったので小さい店を1軒貸りるだけで別に資金もかからなかったが繊維業界は好・不況の波があり、仕事がなくなってしまい続かなかった。若い者が短い間に人の信用を得るといことがどんなにむづかしいことかということがわかった。信用なしで事業はできないものだと思ひて知った。(24才 繊維仲介業、現在窯業、営業係長)
- 例 8. 1年ばかり独立したが魚の卸売市場での人間関係がまずく、魚が買えないことになって廃業した。経営はむづかしく職人の方が気が楽であるが、いずれチャンスがあれば店をもちたいと思っている。(23才 魚小売業、現在魚小売業店員)
- 例 9. 商売が運良く当って食事よりも仕事の方が楽しい位にやった。いろいろやってみたくて現在衣料品販売の方へ勉強のため勤めている。(19才 小売業、現在衣料品販売店員)



GAa1/1

労働省婦人少年局



女性と仕事の未来館



00766083